

平成24年の 和歌山県経済



和歌山県企画部企画政策局調査統計課

は じ め に

『平成24年の和歌山県経済』は、和歌山県経済の一年間の動向を生産・雇用・消費などのさまざまな経済指標からとらえ、景気の方方向性や量感などを明らかにするとともに、本県の景気局面を把握・分析することを目的に、グラフ等を用いて解説したものです。

本書によって和歌山県経済の現況について理解を深めていただき、また経済・産業の発展及び県民生活の向上を図るための各種行財政施策や企業経営等、各方面での基礎資料として幅広く活用していただければ幸いです。

終わりに、本書の作成にあたりご意見・ご協力を賜りました和歌山大学経済学部をはじめとする、各種関係機関の皆様方に厚く御礼申し上げます。

平成26年2月

和歌山県企画部長 野 田 寛 芳

利用上の注意

1. 本書は平成24年(暦年)の和歌山県経済について、各種の主要経済指標を分析し、とりまとめたものであり、本文中の解説については分析結果を理解しやすくするための目安として掲載したもので、それ以上の意味をもつものではありません。
2. 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため総数と内訳項目の合計が一致しない場合があります。
3. 統計表中の符号の用法は次のとおりです。

「－」 該当数値が無いもの
「0」「0.0」 掲載単位に満たないもの

4. 統計表の対前年(同月・期)比は次式により算出しています。

対前年(同月・期)比 = $[(X1 \div X0) \times 100 - 100] \times (X0 \text{の符号})$

X1：当年の計数

X0：前年の計数

〒640-8585

和歌山市小松原通一丁目1番地

和歌山県企画部企画政策局調査統計課分析班

電話：(073)441-2389(直通)

2387・2396(内線)

e-mail：e0203001@pref.wakayama.lg.jp

ホームページ：http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020300/wtoukei.htm

目 次

第 1 部 平成24年の和歌山県経済

平成24年の和歌山県経済の概況・・・・・・・・・・・・・・・・	1
Ⅰ 消費関連・・・・・・・・・・・・・・・・	3
Ⅱ 投資関連・・・・・・・・・・・・・・・・	7
Ⅲ 企業関連・・・・・・・・・・・・・・・・	10
Ⅳ 労働・雇用関連・・・・・・・・・・・・・・・・	14

第 2 部 主要経済指標からみた和歌山県経済

和歌山県：経済動向の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	19
過去 3 ヶ年の主要経済指標(和歌山県)・・・・・・・・	20
過去 3 ヶ年の主要経済指標(全国)・・・・・・・・	21
① 景気動向指数・・・・・・・・・・・・・・・・	22
② 消 費・・・・・・・・・・・・・・・・	24
③ 設備投資・・・・・・・・・・・・・・・・	33
④ 住宅建設・・・・・・・・・・・・・・・・	38
⑤ 公共投資・・・・・・・・・・・・・・・・	41
⑥ 生 産・・・・・・・・・・・・・・・・	45
⑦ 雇用情勢・・・・・・・・・・・・・・・・	53
⑧ 企業活動・・・・・・・・・・・・・・・・	67
⑨ 物 価・・・・・・・・・・・・・・・・	71
⑩ そ の 他・・・・・・・・・・・・・・・・	74

第 3 部 平成24年 その他の経済関連

和歌山県 経済関連主要事項年表・・・・・・・・	78
全国・国際 経済関連主要事項年表・・・・・・・・	80
経済クローズアップ'12・・・・・・・・	82

第1部

平成24年の
和歌山県経済

第1部は、平成24年の和歌山県経済の現況を4つの観点(消費関連、投資関連、企業関連、労働・雇用関連)から具体的に振り返り、総評したものである。

平成24年の和歌山県経済の概況

平成24年の日本経済は、前年に発生した東日本大震災による落ち込みからほぼ回復をみせ、春すぎまではやや回復に向けた動きがみられたものの、その後は、再度、円高(※1)基調が続いた上に、欧州債務危機(※2)を発端とする世界的な景気の減速や、尖閣諸島をめぐる日中関係の悪化などにより、輸出が大きく落ち込むことになった。加えて、原子力発電所の運転停止による電力供給の問題もあったことから、初夏から秋口にかけてはやや景気が後退する動きになった。

しかし、秋口以降は、先進国(日米欧)連銀・中銀の金融緩和強化策が相次いで発表されたことにより、過度の円高が徐々に修正されつつあったところに、年末の衆院選による政権交代が重なったことで、急速に円安が進展し、併せて企業の株価も上昇する動きになった。このような動きから、年末にかけての景気は徐々に持ち直しの兆しがみられる状態であった。(図1)。

この年における全国状況を、国民経済計算の名目GDP増加率(季節調整済み系列：前期比)【内閣府『2013(平成25)年7-9月期四半期別GDP速報(2次速報値)』】から四半期毎にみると、1-3月(0.8%)、4-6月期(▲1.0%)、7-9月期(▲1.0%)、10-12月期(0.2%)であり、平成24暦年の前年比は0.5%と2年ぶりに増加となった。

需要項目別寄与度でみると、1-3月期は民間最終消費支出[0.3%]、政府最終消費支出[0.3%]が名目GDPの増加に寄与した。4-6月期は民間在庫品増加[▲0.3%]、政府最終消費支出[▲0.3%]、7-9月期は民間最終消費支出[▲0.7%]、民間企業設備[▲0.4%]の減少の影響が大きかった。10-12月期は民間最終消費支出[0.6%]の増加が影響を与えた。(図2)

実額で見ると、財貨・サービスの純輸出額(輸出額－輸入額)が年間を通してマイナスとなった。貿易統計によると、平成24年暦年の貿易収支は前年に引き続き貿易赤字となり、その額は6.9兆円と前年の2.6兆円から更に拡大した。この原因については、東日本大震災後の原子力発電所の停止から火力発電用の液化天然ガス(LNG)や原油等の燃料の輸入額が増加したことと、海外経済の停滞や円高の影響などにより輸出額が前年に引き続き減少したことによるものであった。

日経平均株価の動きをみると、年初から上昇し3月には1万円を超えることもあったが、その後は、景気の動きと連動する形で、9千円を割り込む水準で推移した。しかし、11月の衆議院解散により政権交代後の金融緩和期待などを背景に円安が急速に進行するのに伴い、12月の平均では再び1万円を超える状況となり、年末最終の株価終値は10,395円18銭と2年ぶりの1万円台となった。(図3)

このような中、和歌山県経済については、春先にかけて過度の円高が改善傾向になったことで、製造業にやや動きがみられたものの、その後は、またも円高・株安が進展したことなどから、再び低迷傾向となり、厳しい経営環境が継続する状況であった。年間を通じた動きとしては、前年に発生した紀伊半島大水害の復旧工事や高規格道路などの公共工事という下支えはあったものの、海外経済の減速や円高の定着、長引くデフレ等の影響などから、年間を通じて強い動きはみられない状況であった。最終の年末についても、新政権発足に伴う景気回復に向けての動きはまだ見られない状況ではあったが、それまでの円高が是正されてきたことから、製造業では、若干ではあるものの持ち直しの動きがみられるようになった。

企業の設備投資については、前年までの弱い動きから転じて、製造業・非製造業ともに増加の傾向をみせ、個人の住宅投資についても、前年までの低調な動きから上向きつつある傾向を見せた。

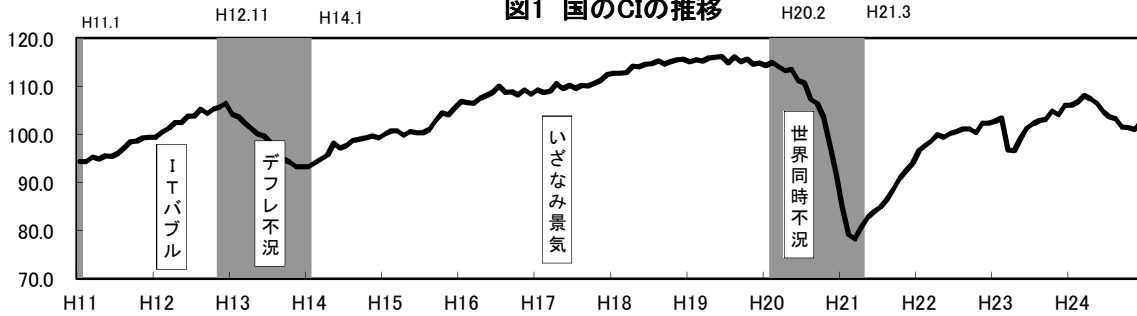
労働環境については、企業業績の悪化を受けて、前年はやや増加した賞与が産業全体では減少傾向となり、併せて需要の低迷により、特に中堅以上規模の事業所を中心に超過労働給与が減少した。また、雇用環境については、有効求人倍率が引き続き上昇傾向にあったものの、サービス系産業や建設業などへの求人の偏りとパートタイム労働者比率の高まり、求人・求職者のミスマッチの問題など、内容的には今後に対し不安が残る状況であった。

和歌山県のCI(※3、図4)の動きをみると、平成24年は為替や株価の動向と連動するような形となり、年初から春頃までは上昇傾向にあったが、その後は下降に転じ、秋頃までその傾向が継続した。最終の年末にかけては、円安・株高の動きに合わさる形で上昇の動きを見せたことで、全国と同様に、年明け以降の持ち直しの動きに期待感が持てる状態となった。

※1・※2 第3部『経済クローズアップ』を参照

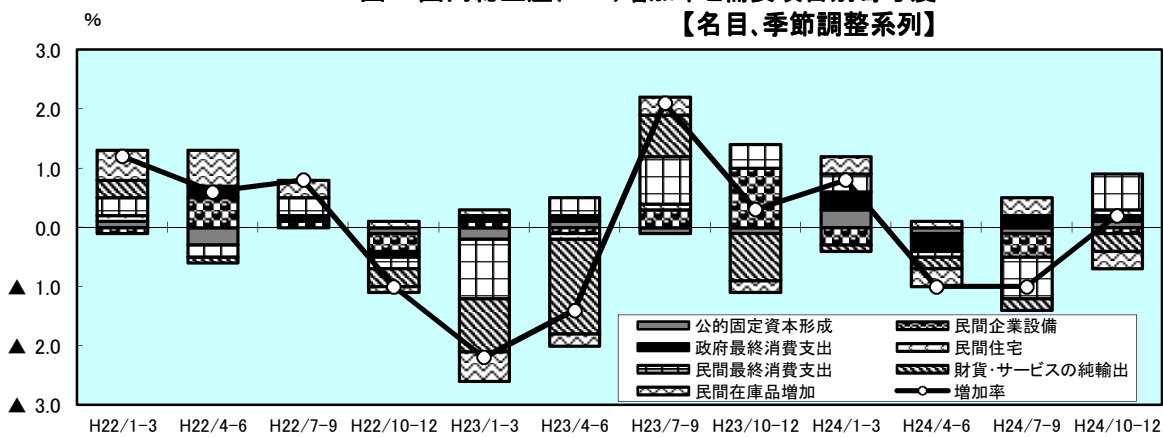
※3 第2部『①景気動向指数』を参照

図1 国のCIの推移



資料元:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」

図2 国内総生産(GDP)増加率と需要項目別寄与度
【名目、季節調整系列】



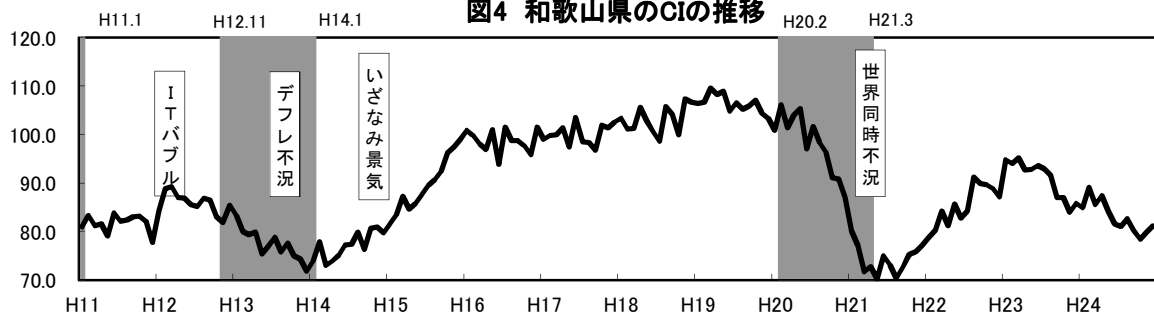
資料元:内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP時系列表」
【平成24年7-9月期2次速報値】

図3 日経平均株価の推移



資料元:(株)日本経済新聞社

図4 和歌山県のCIの推移



資料元:和歌山県調査統計課「景気動向指数」

【消費関連】 ～消費活動は一部で改善の動きがあるものの、

全般的な回復傾向には至らず～

ここでは、平成24年の和歌山県経済を消費の観点から振り返る。

まず全国の動きをみると、消費動向は、前年に発生した東日本大震災後に落ち込んだ反動に加え、政府のエコカー補助金や復興支援・住宅エコポイント等の政策効果もあり前半は堅調に推移した。

年後半は、世界経済の減速を背景に所定外労働時間や年末賞与が減少したことから低下傾向にあったが、秋以降に進行した円安や政権交代による期待から年末の消費マインドは改善傾向にあった。

全国の小売業全体の販売動向をみると、平成24年における小売業販売額は、2年ぶりの増額(前年比1.8%増)となった。これは、自動車小売業では前年末購入分から対象となったエコカー補助金制度(※)の効果があつたこと、また、飲食料品小売業では夏場の高温による飲料等が増加したこと、燃料小売業ではガソリンなどの石油製品価格の上昇したことによりそれぞれ増加となった。その一方で、機械器具小売業では、前年の地上デジタル放送終了によるテレビの駆け込み需要の反動減の影響があつた。

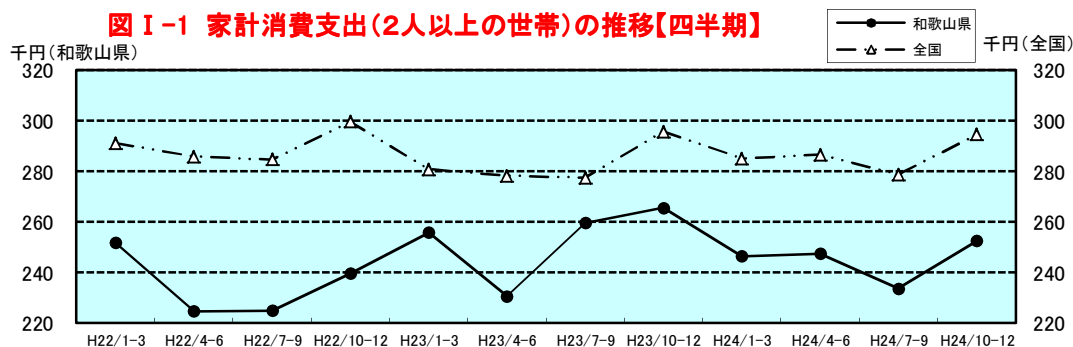
(※) エコカー補助金制度：第3章『経済クローズアップ』を参照

また、平成24年における家計消費支出額(2人以上世帯、月平均)をみると、名目では5年ぶり、実質では2年ぶりの増加となった。四半期別でみると、1-3月期は、エコカー補助金制度の効果により自動車販売や、前年の震災時の影響からの反動もあり、外食、教養娯楽サービスなどが増加した。4-6月期は自動車や、節電意識の高まりから省エネ製品への買い換えによる家庭用耐久財が増加した。7-9月期は引き続き自動車等・家庭用耐久財は増加したものの、テレビにおいては前年7月の地上デジタル放送への移行による駆け込み需要の反動減もあった。10-12月期はスマートフォンの普及による通信費の増加はあつたものの、天候の影響により外食等が減少した。

さらに、消費者物価指数(平成22年=100、暦年平均)をみると、テレビや冷蔵庫等の価格下落があつた一方で、都市ガスやガソリンなどで上昇がみられたことから、総合指数では99.7(前年比0.0%)と前年と同水準となったが、生鮮食品を除く総合指数では99.7(前年比▲0.1%)、また食料・エネルギーを除く総合指数では98.5(前年比▲0.6%)と、いずれも4年連続の下落となった。平成21年以降下落が続いていた総合指数が下げ止まったことから、デフレ脱却の兆候が見られたものの、他の指数では依然として対前年比で下落が続いていることから、実質的には引き続きデフレ状態が継続していたと考えられる。

次に、和歌山県の消費動向についてみていく。

まず、家計消費支出(2人以上の世帯)と大型小売店販売額の推移をみる。家計消費支出は平成23年の後半に持ち直しの傾向が見られたが、平成24年に入ってから低迷しており、4-6月期は前年の震災による消費マインド低下の反動増がみられたものの、1-3月期、7-9月期および10-12月期は、対前年同期比を割り込む状況となった。暦年でみると、平成24年は、全国では5年ぶりに増加(前年比1.1%)したのに対し、本県では、2年ぶりに減少(同▲3.1%)となった。(図I-1)

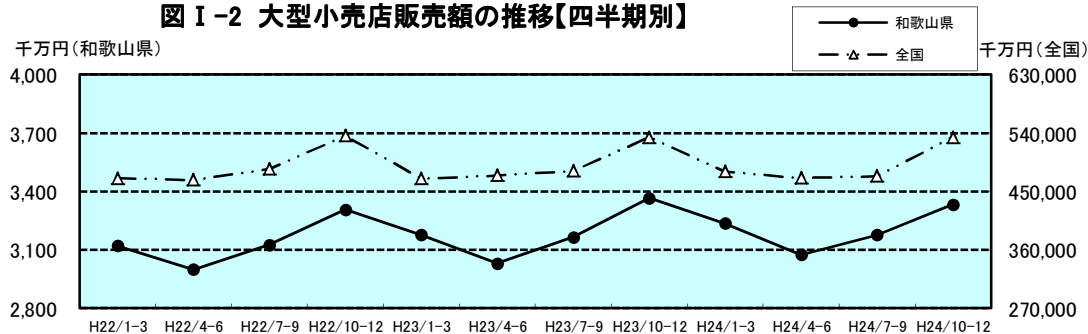


資料元：総務省統計局「家計調査」

次に、大型小売店販売額(暦年)についてみると、全店ベースでは全国は微減(前年比▲0.001%)

に転じたのに対し、県内では2年連続の増加（同0.6%）となった（図 I-2）。しかし、既存店ベースでは、全国では前年比▲0.8%と下げ止まりつつあるのに対し、県内では前年比▲3.2%であり、減少が続いている状況であった。

図 I-2 大型小売店販売額の推移【四半期別】

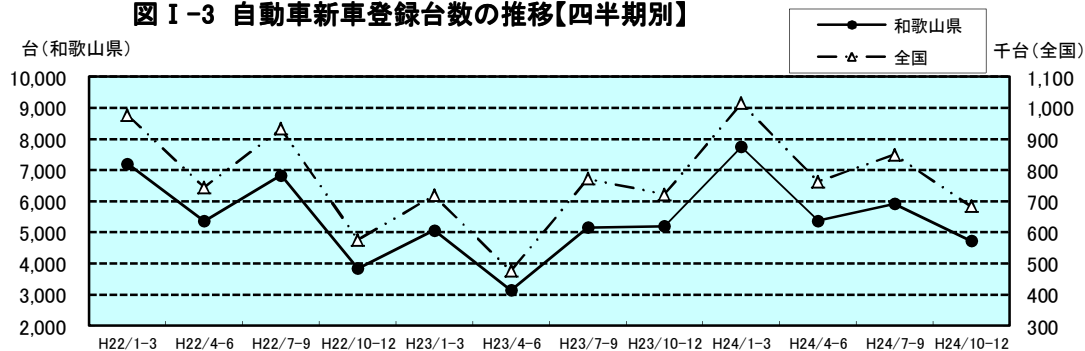


資料元：経済産業省「商業動態統計調査」

次に、耐久消費財である自動車の新車登録台数をみると、前年秋に発生したタイ洪水の影響による納車遅れの解消や、平成23年12月にエコカー補助金制度が成立したことから、平成24年1-3月期、4-6月期及び7-9月期について前年同期比で増加した。しかし、補助金が終了した9月以降は前年同期比を下回る水準が続き、10-12月期は前年よりも減少した。平成24年を暦年でみた場合は、全国と同様、2年ぶりに増加した。

（和歌山県：28.0%、全国：23.1%）（図 I-3）

図 I-3 自動車新車登録台数の推移【四半期別】



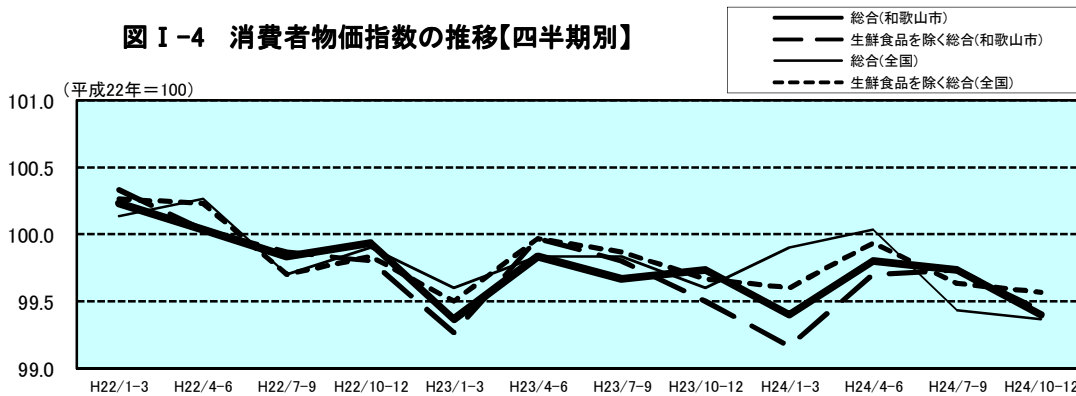
資料元：(社)日本自動車販売協会連合会

最後に、本県における平成24年の物価の動向について、消費者物価指数(平成22年=100)からその状況をみると、＜総合＞・＜生鮮食品を除く総合＞ともに、春頃は上昇したものの夏場には若干低下し、秋口に落ち込みをみせた。暦年では、総合指数で99.6（前年比▲0.1%）、生鮮食品を除く総合で99.5（同▲0.1%）と、平成21年以降の下落傾向は続いているものの、エネルギー関連項目が上昇したことから、ほぼ横ばいに近い状況となった。

（図 I-4）

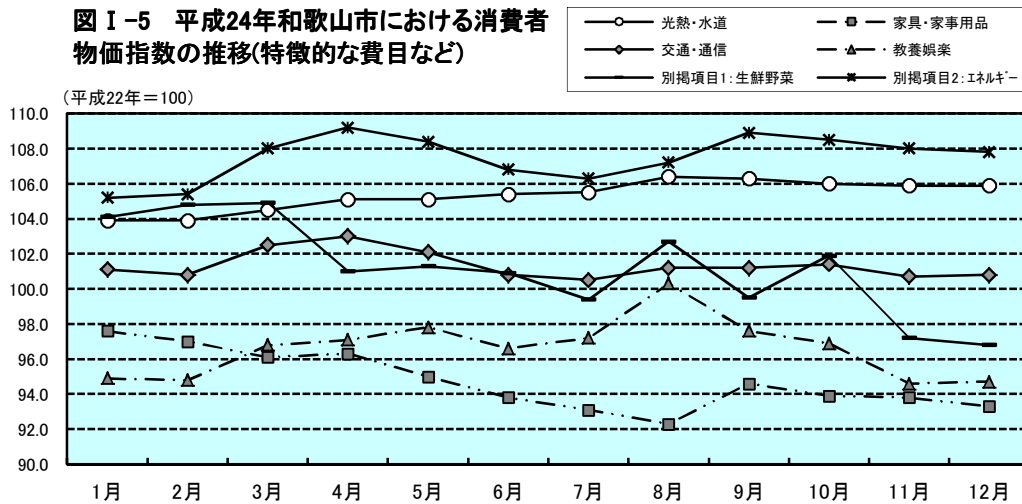
平成24年中の指数の動きのうち、特徴的なものをみると、原子力発電所の停止などによる原油に対する需要の高まりや、国際市況における原油価格の上昇から、【光熱・水道】や【エネルギー（別掲項目2）】が上昇となった。一方で、家庭用耐久財（冷蔵庫・洗濯機など）や教育娯楽用耐久財（テレビなど）の価格下落は昨年から引き続いたことから、【家事・家具用品】【教養娯楽】については下落となった。（図 I-5）

図 I-4 消費者物価指数の推移【四半期別】



資料元:総務省統計局「消費者物価指数」/和歌山県調査統計課「消費者物価指数年報」

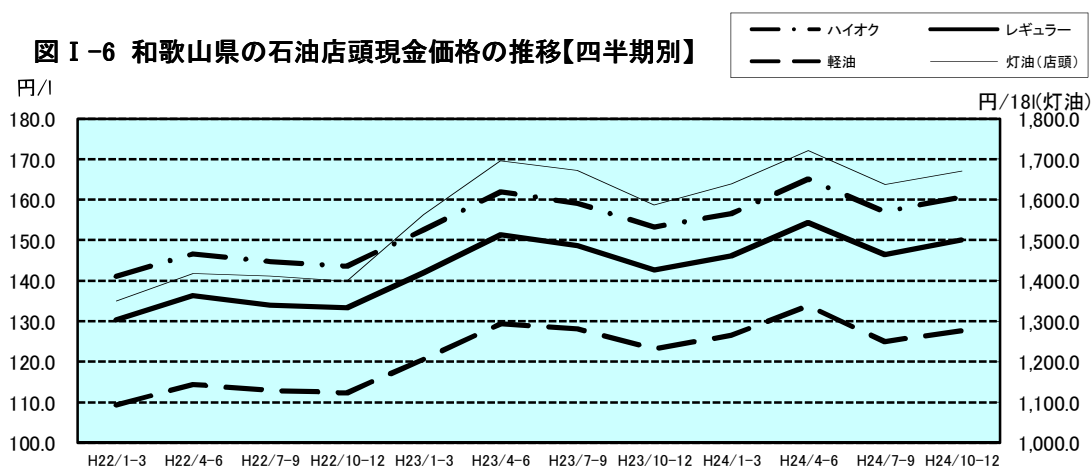
図 I-5 平成24年和歌山市における消費者物価指数の推移(特徴的な費目など)



資料元:和歌山県調査統計課「消費者物価指数年報」

このうち、物価動向で上昇の大きな要因となったエネルギーのうち、石油製品価格について、本県の石油店頭現金価格(油種別)の推移をみてる。他の油種もほぼ同様の動きとなっていることから、代表的なレギュラーガソリンについての価格動向をみると、円高水準が続いていたことで、原油輸入価格の上昇が抑制されたにもかかわらず、平成21年1月以降上昇傾向が続いており、平成23年4月には150.0円/1を超え、平成24年4月には158.5円/1と平成21年以降での最高値を記録した。その後は世界的な原油価格の高騰が落ち着いてきたことにより、大幅な価格の上昇はみられず、暦年でみると、3年連続して上昇する結果となった。(図 I-6)

図 I -6 和歌山県の石油店頭現金価格の推移【四半期別】



資料元：経済産業省資源エネルギー庁「石油製品価格調査」

平成24年の本県経済を消費の観点から総括すると、デフレの傾向は引き続き継続し、また前年からの消費の低迷が続いたことから、回復に向けての動きは年間を通じて弱いものであった。

一部では、自動車販売台数のように前年に比べて増加した項目があったものの、政府の経済対策による一時的な動きに留まり、全体の動きに波及しているとは言い難い状況であった。

また、物価関連では、ガソリン、灯油等のエネルギー関連の物価が上がり続けており、今後の消費動向に影響がある状況であった。

しかし、秋以降に進行した円安や政権交代による景気回復への期待などにより、消費マインドが改善しつつある状況もみられた。

【投資関連】 ～企業投資・公共投資・住宅投資のいずれも昨年より増加～

ここでは、平成24年の和歌山県経済を投資の観点から振り返る。

まず、全国の動きをみると、企業の設備投資は、リーマンショック以降の円高基調や、生産・消費の両面から中国をはじめとするアジアの台頭などから、大企業を中心に生産拠点を海外に移す動きは活発であった。国内では、前年に発生した東日本大震災の影響により、毀損した生産設備の復旧や、手控えられた投資が行われてきたことから、工場立地や着工建築物等といった設備投資が前年に比較して大幅に増加した。

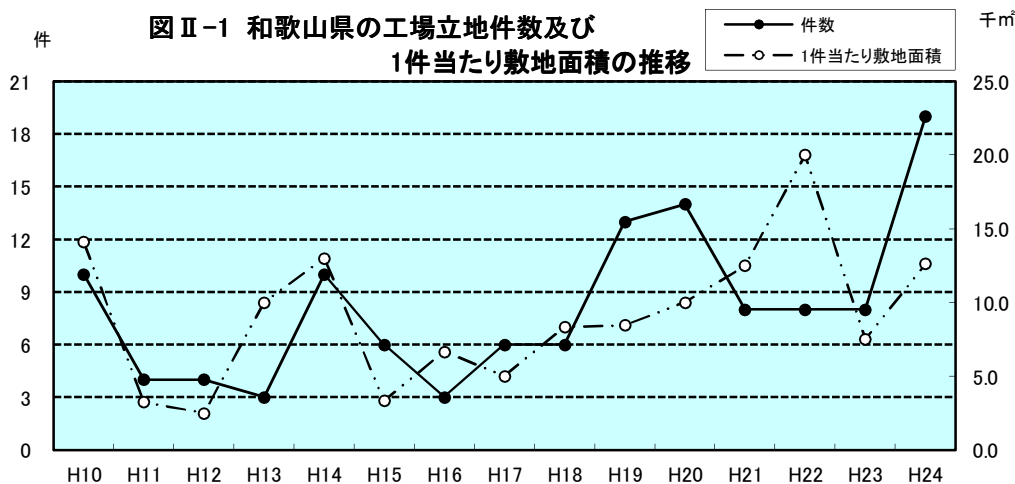
一方、個人の大型投資である住宅投資の動向については、夏場の7-9月期に落ち込みがみられたものの、年間を通じて前年よりも増加し、暦年でみると3年連続での増加となった。

また、公共投資部門については、震災復旧に関連する工事が本格的に着工されてきたことに加え、災害に強い社会基盤整備の観点から、防災・減災対策の工事が重点的に行われたことから、暦年での工事受注額の前年比でみると、大幅に増加した。

次に、和歌山県内の投資動向をみていく。

はじめに企業投資について、企業の先行的な投資面となる設備関連投資を、工場立地件数と1件当たり敷地面積の推移からみると、平成24年の立地件数は平成23年から大幅に増加し19件(前年比137.5%)となり、1件当たり敷地面積も大幅に増加(同68.4%)となった。

(図Ⅱ-1)



資料元:経済産業省「工場立地動向調査」

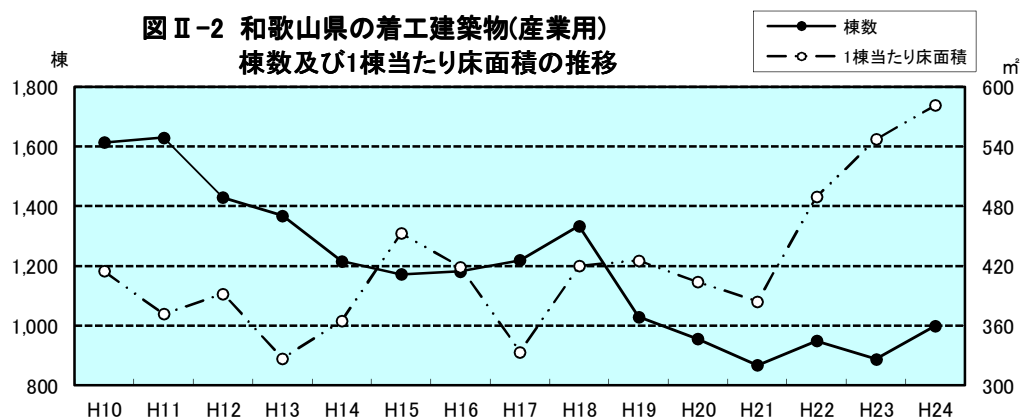
着工建築物(産業用)の棟数および1棟当たり床面積をみると、平成24年における棟数は2年ぶりに増加(前年比12.5%)し、1棟あたり床面積でも3年連続して増加(6.2%)となった。(図Ⅱ-2)

平成24年の着工建築物(産業用)の1棟当たり床面積を用途別にみると、製造業関連の「工場および作業場」や「倉庫」等は、これまで控えてきた投資を実施していく動きもみられたことから、前年までの減少から転じて増加となった。

また非製造業関連のうち「店舗」等についても、幹線道路沿いを中心に県内外資本の大型小売店の新規出店が活発であったことにより、前年に引き続き増加となった。

一方で、「病院・診療所」に関しては、昨年の増加の要因となった総合病院の建て替えによる着工の反動により、減少に転じた。

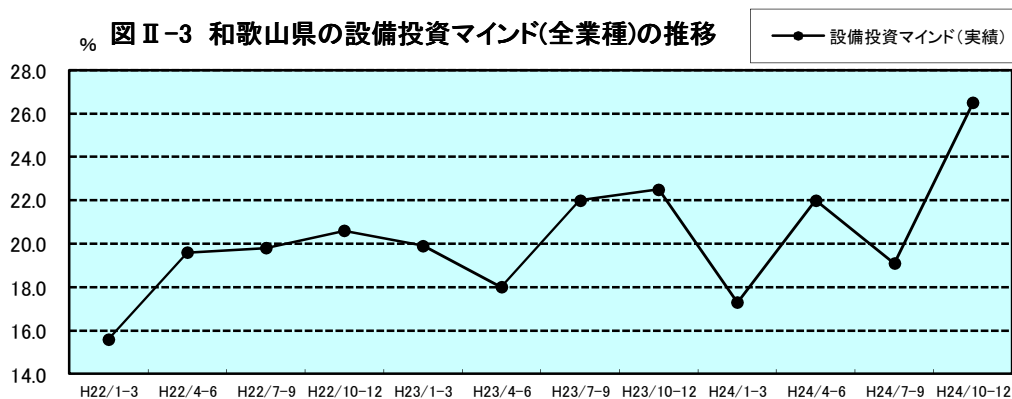
図Ⅱ-2 和歌山県の着工建築物(産業用)
棟数及び1棟当たり床面積の推移



資料元:国土交通省「建築着工統計」

また、企業のマインドの部分を実業家へのアンケート調査（（一財）和歌山社会経済研究所）の結果からみると、平成24年1-3月期に大幅に落ち込んだものの、その後は上昇傾向となっており、7-9月期の低下を経て、10-12月期には過去3年間でもっとも高い水準となった。暦年平均でみると平成21年以降年々上昇しており、企業経営者にリーマンショック以降抑制してきた設備投資を実施しようとする意欲がみえる状況となりつつあることがみえる。（図Ⅱ-3）

図Ⅱ-3 和歌山県の設備投資マインド(全業種)の推移

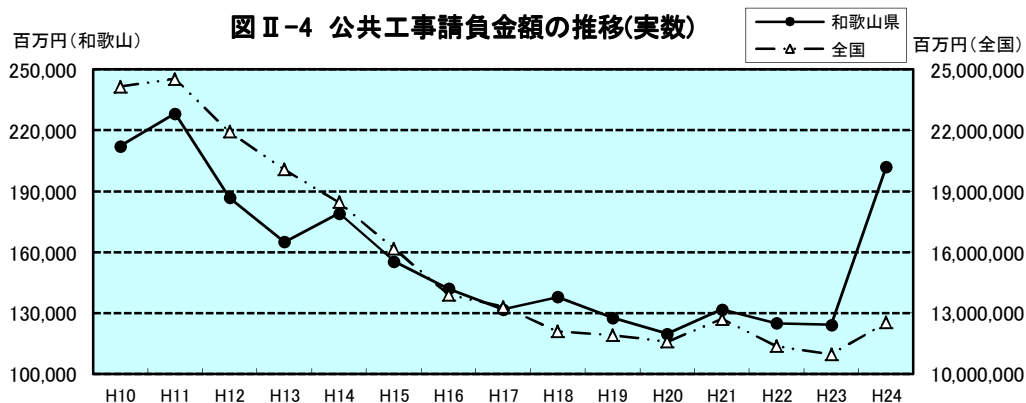


※ 「設備投資を実施した」または「設備投資の計画がある」と回答した企業の割合

資料元:(財)和歌山社会経済研究所「景気動向調査」

次に、公共投資について公共工事請負金額の推移からみると、平成23年の紀伊半島大水害による災害復旧工事や京奈和自動車道・近畿自動車道紀勢線といった高規格道路の整備、更には平成27年和歌山国体に関連する施設等の工事もあったことから平成24年は大幅な増加となり、対前年比で全国では14.2%に対し、本県では62.7%となった。（図Ⅱ-4）

図Ⅱ-4 公共工事請負金額の推移(実数)

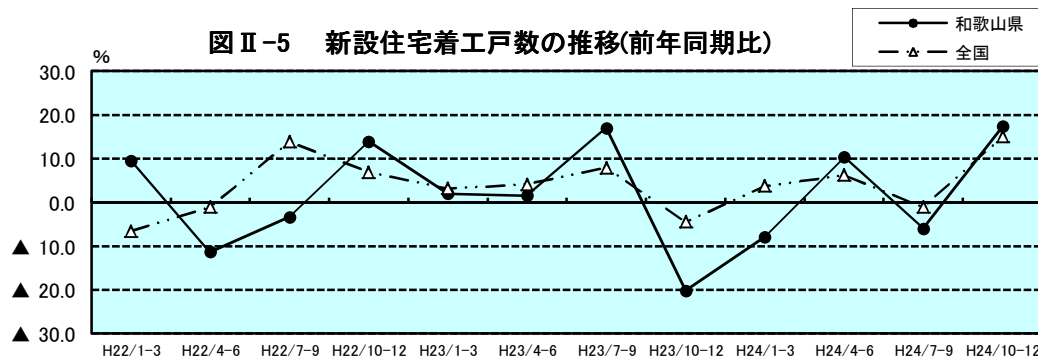


資料元:西日本建設業保証(株)「和歌山県の公共工事動向」

第1部 平成24年の和歌山県経済

続いて、個人の投資となる住宅投資について、新設住宅着工戸数の推移からみると、平成23年は、東日本大震災により住宅資材や設備などの調達が一時的に滞り、春先に一時停滞したことから、夏場の7-9月期に一気に着工したことで大幅に増加した。その後は年末にかけて紀伊半島大水害等の影響により大幅減となったが、平成24年は資材調達が正常化したことと、前年に発生した増減の影響の反動から、7-9月期は前年同期比▲6.0%、10-12月期は17.3%となった。（図Ⅱ-5）

平成24年を暦年でみると、前年の震災の影響による低調な状態から回復基調を見せはじめ、前年比2.8%と上向いた。

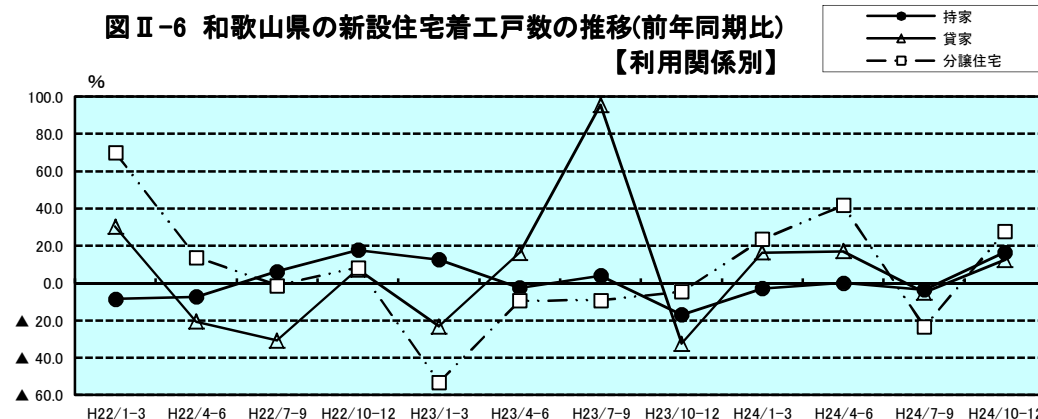


資料元:国土交通省「建築着工統計」

新設住宅の内訳を利用関係別にみると、平成23年は分譲住宅の減少（前年比▲22.6%）が目立った状況であったが、平成24年は増加（同15.8%）に転じており、このことが、全体の着工戸数の増加の主な要因となっている。

持ち家については、平成23年は減少（前年比▲1.6%）に転じたが、平成24年は再び増加（同2.3%）に転じている。貸家の動きはここ近年活発化しており、平成24年は2年連続の増加（同9.2%）となった。（図Ⅱ-6）

但し、住宅投資の増加は、前年に見られた資材の供給抑制が正常化してきたことによる反動とみられることから、景況感が回復してきたと判断するには弱い状況であった。また、前年の震災以降の災害に対する意識の高まりから、海岸沿いから高台の物件への動きといったように、県内でも地域により違う動きが生じていることに注意する必要がある。



資料元:国土交通省「建築着工統計」

平成24年の本県経済を投資の観点から総括すると、企業投資については、設備マインドが上昇傾向を維持しており、非製造業の投資に前年に引き続き増加が見られた上に、近年投資が抑制されてきた製造業の投資に関しても徐々に動きがみられたことから、上向きの状況であった。

公共投資についても、各種事業の着工増により、大幅な増加がみられた。

また、民間の住宅投資については、前年までの低調な動きから回復の兆しが見えてきており、全般的に堅調であった。

【企業関連】 ～ 生産活動は海外経済の悪化や円高により低下 ～

ここでは、平成24年の和歌山県経済を企業活動の観点から振り返る。

全国の動きをみると、平成24年は、いわゆる「六重苦」(※1)と言われる、国内の不利な事業環境に苦しめられた一年であった。前年に発生した東日本大震災やタイの洪水の影響から回復したことにより生産活動は持ち直してきた動きがみられたが、年央以降、欧州の景気低迷や中国の景気減速、尖閣諸島を巡る日中関係の悪化の影響や記録的な円高が続いたことにより輸出が落ち込み、特に輸出産業を中心に企業活動を押し下げる要因となった。また、原子力発電所の停止による節電要請(※2)の影響もあった。内閣府『月例経済報告』によると、企業収益については、平成23年9月以降「減少している」となっていたが、平成24年6月には「持ち直している」と一旦は上昇基調になったが、12月には「製造業を中心に弱含んでいる」とされた。

(※1) 諸外国と比べて日本国内の不利な要素として挙げられる6つの項目。

具体的には「円高」「高い法人税率」「自由貿易協定への対応の遅れ」「製造業の派遣禁止などの労働規制」「環境規制の強化」「電力不足」が挙げられる。

(※2) 原子力発電所の停止による節電要請：第3章『経済クローズアップ』を参照

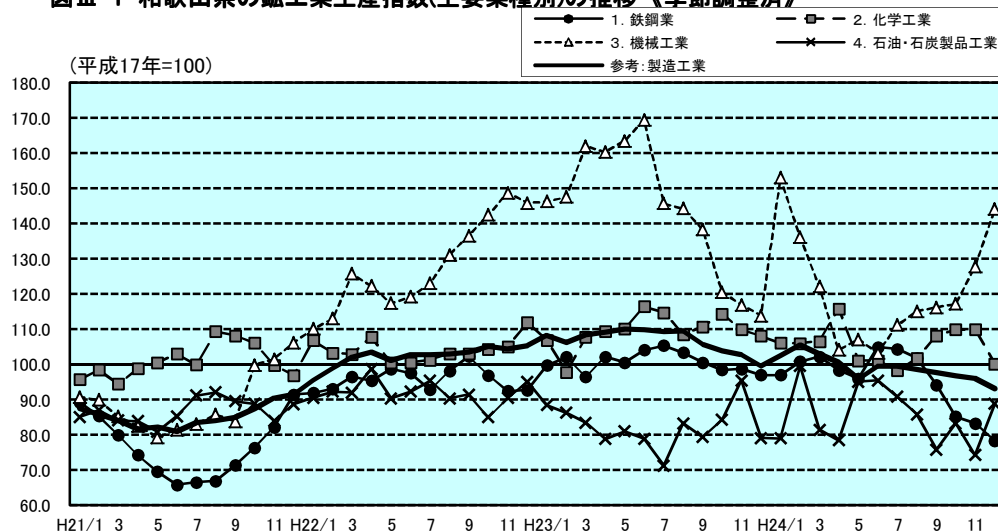
このような状況から、製造業における生産動向を表す鉱工業生産指数は、暦年平均で91.9と2年連続で低下(前年比▲0.2%)した。

和歌山県の動きをみると、東日本大震災以降、西日本を中心に代替生産や生産拠点の移転の動きもみられたが、基礎素材や設備投資に関連する機械系の輸出産業が多いことから、年央以降の世界的な景気減速の影響を受けることとなった。

鉱工業生産指数(H17=100)からみると、全国では年中盤から下降傾向となったが、和歌山県内でも夏頃より低下し、年平均では▲7.7%と低下した。

その中身を県内産業の中でウェイトの高い業種別にみると、最も高い【鉄鋼業】では8月頃までは順調に推移していたが、9月以降に急激に低下し、年末まで下落傾向が続いた。また2番目にウェイトの高い【化学工業】では、年中頃までは比較的安定していたが、年末にかけて下落し、3番目に高い【機械工業】は、年中頃に落ち込んだものの、年末にかけて上昇するという状況であった。(図Ⅲ-1)

図Ⅲ-1 和歌山県の鉱工業生産指数(主要業種別)の推移《季節調整済》



資料元：県調査統計課「鉱工業生産指数」

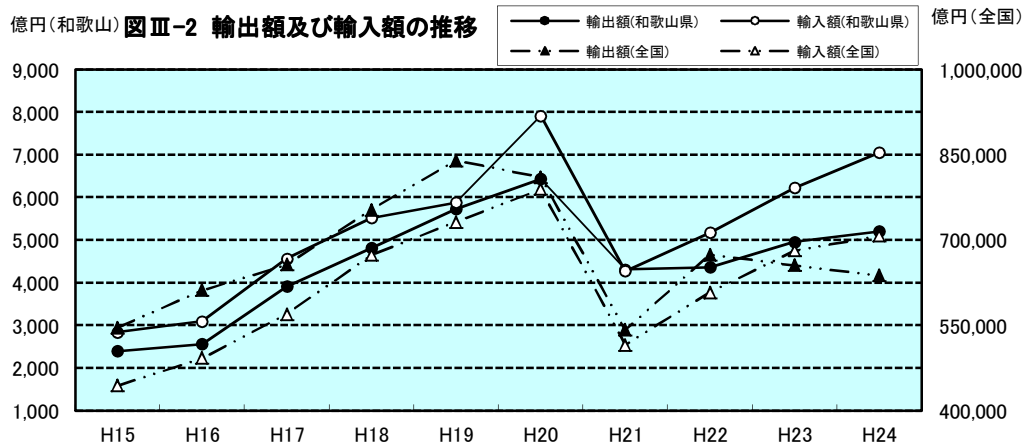
続いて、海外の動向に大きく左右される輸出入の状況からみると、日本の貿易収支は▲6兆9,410億円で前年(▲2兆5,647億円)に引き続き過去最大の赤字となった。これは、原子力発電所の運転停止に伴い液化天然ガス(LNG)や原油などの火力発電所向け燃料の輸入が増加したのに

第1部 平成24年の和歌山県経済

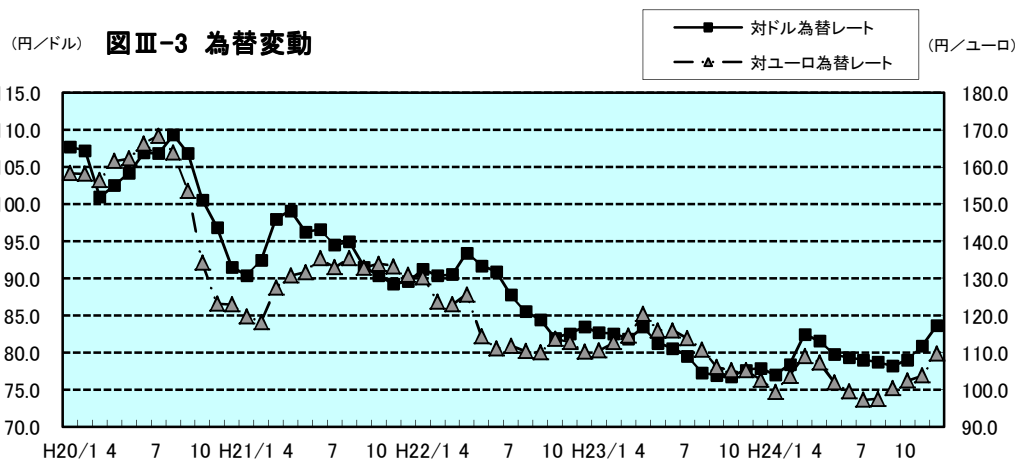
対し、輸出が落ち込んだことが主な要因である。（輸出額：▲2.7%、輸入額3.8%（いずれも前年比））

本県では、輸出額・輸入額ともに前年に引き続いて増加（輸出額：5.1%、輸入額：13.2%（いずれも前年比））となった。輸出額については、品目別では鉄鋼が全体の5割強、次いで石油製品が約3割を占めており、地域別ではアジア諸国が6割弱を占めており、北米・中東が続いている。輸入額では、原油および粗油が全体の7割強を占め、次いで割合の高い鉄鉱石、石炭を合わせると約9割となった。

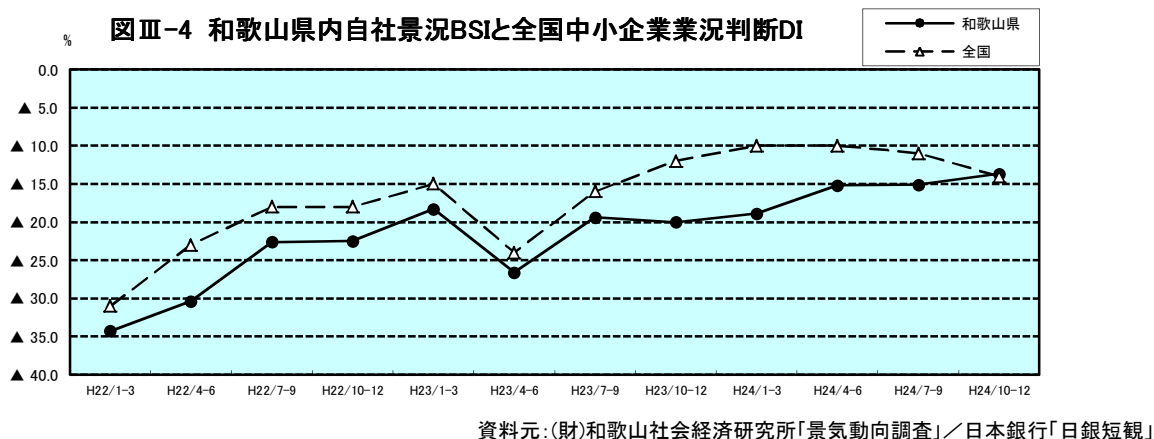
本県における輸出入額（純）は、平成21年を除き輸入超過の状況が続いており、平成24年はこの10年間で見た場合、最も大きい1,847億円の輸入超過となった。（図Ⅲ-2）



また、輸出企業に影響を与える為替の動向をみると、前年、前々年から続いてきた円高基調が春頃に一旦円安に振れた後、再び円高の動きが進んだ。しかし、衆議院解散総選挙の動きが見えてきた平成24年10月頃からは一転して、円安の動きとなった。（図Ⅲ-3）



次に、企業の景況感について、(一財)和歌山社会経済研究所の「自社景況BSI(※3)」と、日銀短観の「業況判断DI(※4)」から、その状況をみると、企業の景況感は、前年は本県・全国ともに年末にかけて上昇していたが、本年に入ると全国では円高が続くことによるマインドの低下から景況感が悪化したことから、徐々に下降する傾向となった。一方本県では、建設工事の増加を中心とした景況感の改善がみられたこともあり、一年を通じて回復基調であった。（図Ⅲ-4）



(※3) (一財)和歌山社会経済研究所が行うアンケート調査であり、日本銀行の業況判断DIと同様の基準を用いて県内企業の景況感を知るためのもの。

(抽出企業数は約1,000社)

(※4) 日本銀行が四半期毎に行うアンケート調査であり、自社景況判断や業況判断、その見通しについて、「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いたもの。(全国から約11,000社を抽出、うち中小企業は約5,500社)

また、企業の資金繰りの状況を、和歌山県信用保証協会がまとめた保証承諾の件数及び金額の推移からみると、平成24年は、対前年比でいずれも減少した。

(件数：▲15.8%、金額：▲20.9%)。

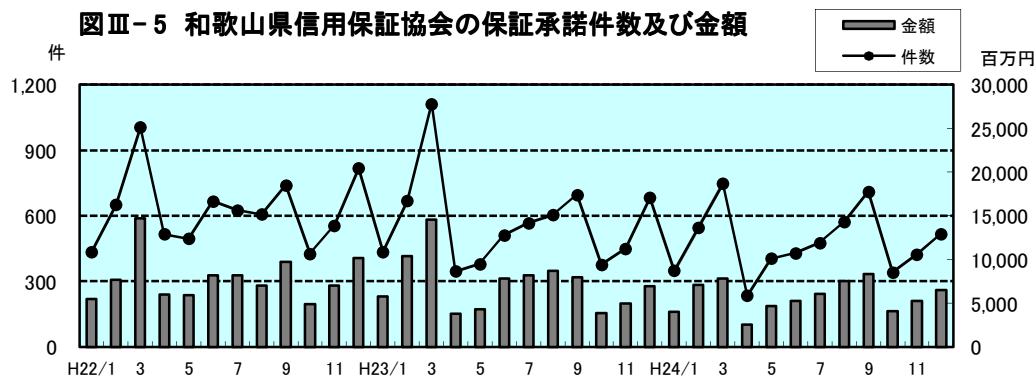
これは、平成23年度に東日本大震災や紀伊半島大水害に対応するため国・県の各種融資制度の新設(※5)が行われたことと併せ、国の中小企業金融円滑化法(※6)が平成25年3月末まで延長されたことなどにより、中小企業の資金需要に前年よりも落ち着きが見られたことが考えられる。(図Ⅲ-5)

(※5) 東日本大震災後に「資金繰り安定資金(震災対応緊急枠)」と「経営支援資金(震災対応緊急枠)」(平成23年5月23日～平成25年3月31日)が新設された。

また、台風12号(紀伊半島大水害)後に「平成23年台風12号災害復旧対策資金」(平成23年10月1日～平成26年3月31日)が新設された。

(※6) 正式名称は「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」

中小企業や住宅ローンの借り手の申込みに対し、金融機関ができる限り貸付条件の変更等を行うよう努めることなどを定めたもの



資料元：県商工振興課「和歌山県中小企業向け融資制度実績について」

最後に、企業の倒産状況をみると、平成24年における企業倒産件数(負債総額1千万円以上)は3年連続して減少(前年比▲21.1%)した。これは、上で述べたように中小企業金融円滑化法

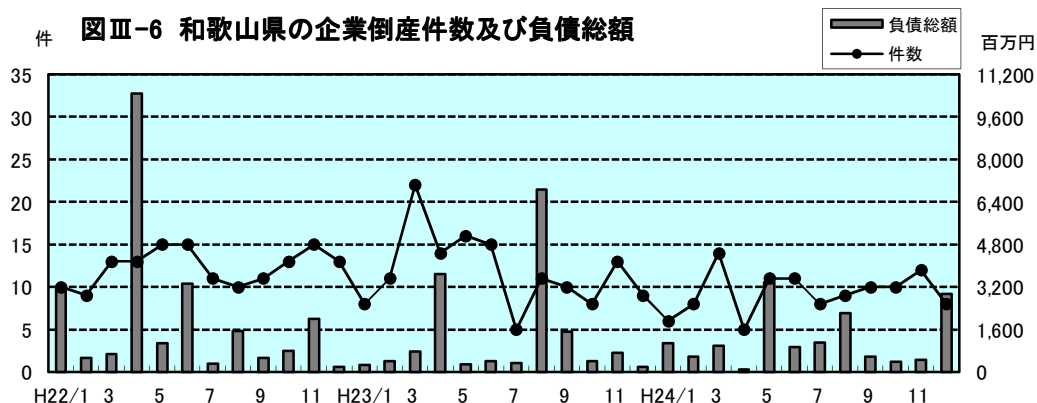
第1部 平成24年の和歌山県経済

や中小企業向けの融資制度などによる金融支援策の効果によるものと考えられる。

倒産した企業を業種別にみると、卸売・小売業、建設業、サービス業の割合が高い状況で、これらの業種で全体の8割強を占めている（件数(構成比)：卸売・小売業 42件(37.5%)、建設業 33件(29.5%)、サービス業 20件(17.9%)）。また、景気の悪化と業績の低迷が続いたことから、業歴数十年の老舗企業の倒産も見られるようになった。

負債総額については、2年連続減少（前年比▲7.5%）となったものの、倒産1件当たりの負債総額は、2年ぶりの増加（前年比17.3%）となった。但し、負債総額10億円以上の大規模な倒産（平成24年は4件）を除いて比較すると、一件あたりの負債総額は前年に引き続き大幅に減少（前年比 ▲31.1%）した。（図Ⅲ-6）

このことから、平成24年においては、政府や和歌山県による中小企業者等に対する資金繰り対策の効果により、倒産件数は引き続き減少の傾向にあった。



資料元：㈱東京商エリサーチ

平成24年の本県経済を企業活動の観点から総括すると、企業の生産活動は、前年に引き続き低下傾向を見せており、また、為替レートの変動が企業の生産活動につながる動きもみられた状況であった。春先に円安の動きがみられたことから生産活動が上向き始めたものの、中盤には再び円高基調となったことから、著しく生産活動が低下した。しかし、年末には円高基調から脱する動きもみられたことから、今後の生産活動の回復の兆しも感じられる動きがみられる状況であった。

サービス業や卸売・小売業については、企業活動の状況が年を通じて低迷したことから、残業代や賞与を中心に所得が悪化傾向になったことから消費活動が低下し、厳しい経営環境が継続する状況であった。

【労働・雇用関連】 ～ 求人倍率は引き続き上昇するものの、

超過労働給与、賞与は減少傾向に ～

ここでは、平成24年の和歌山県経済を労働・雇用関連の観点から振り返る。

全国の動きをみると、完全失業率(季節調整値)は、平成21年7月にピークを記録(5.5%)したが、その後改善が続き、平成24年の年平均は4.3%と、平成23年の4.6%から0.3ポイント改善し、2年連続して低下した。【総務省『労働力調査』】

一方、有効求人倍率(季節調整値)は、平成21年の夏場を底に回復し、平成23年の年平均0.65倍から平成24年は同0.80倍となり、前年に引き続き雇用環境の改善が進む状況がみられた。しかし、平成24年の求人の牽引役をみると、サービス業や医療・福祉、卸売・小売業といったサービス系産業の求人を中心としたものとなっており、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率も、リーマンショック前を上回る水準で推移している状況が継続する状態であった。

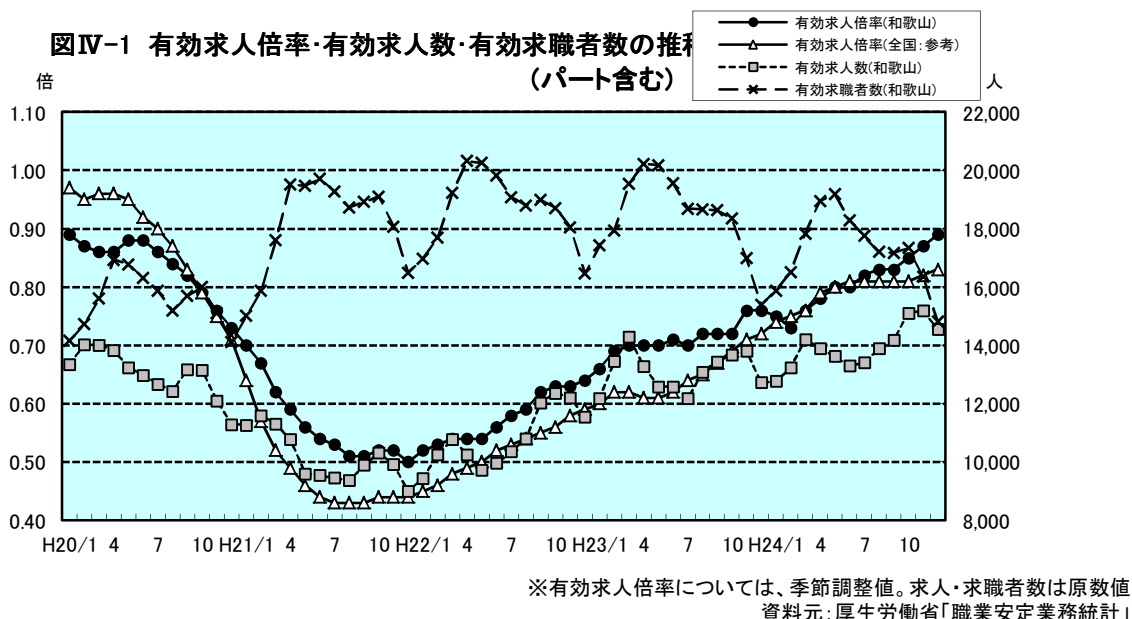
大学・高校新卒者の就職環境に関しては、雇用環境の改善が続いたことから、昨年に続き好転の動きがみられた。大学卒業者の就職内定率は、平成22年に過去最悪の水準(91.0%)を記録した後に改善を続け、平成24年は93.9%と前年に続き上昇する状況であった。また高校新卒者についても、前年からの流れが継続する形で、11月時点で75.8%と3年連続で上昇した。

また、労働者の賃金動向については、特に円高等による企業業績の悪化から年末賞与が減少傾向となったことから、年間所得となる現金給与総額も2年連続で減少した。

このような中、和歌山県の雇用環境の状況をみると、有効求人倍率は、平成21年12月の0.50倍を底に、平成22年以降上昇傾向を維持し、年末の12月には0.89倍と、リーマンショック前の平成20年1月の水準まで持ち直した状況であった。(図IV-1)

求人の内容を業種別にみると、平成22年以降の改善に大きく寄与しているのは、全国と同様にサービス系の産業であったが、本県の場合は、特に医療・福祉といった産業の求人によるところが大きい状況が続いてきている。また災害復旧に関連した建設業も増加している状況となっている。

また、平成24年の完全失業率については、全国の傾向と同様に、年平均で3.8%と、2年連続して低下した。【総務省『労働力調査』モデル推計値】



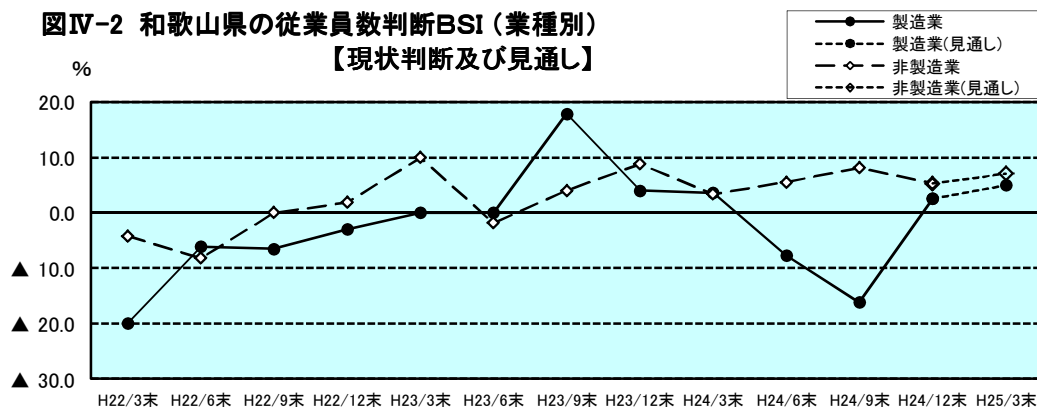
次に、各企業における従業員数の適正状況について、財務省近畿財務局 和歌山財務事務所の「従業員数判断BSI」からその状況をみてみる。

まず、業種別にみると、製造業では年初から春までは適正な状態であったが、秋にかけて円高

第1部 平成24年の和歌山県経済

や欧州債務危機、更には日中関係の悪化などによる景気減速によって、生産の減少や不透明感から人員の過剰感が高くなった。しかし年末にかけ円高が解消したことにより生産活動も持ち直し、過剰感も解消した。

一方非製造業では、年間を通じて人員不足の状態が続いており、通年の前年比(平成23年→平成24年)でみた場合に製造業は5.5%から▲4.4%であったのに対し、非製造業は5.3%から5.6%と、人員不足の拡大がみられる状況であった。(図IV-2)



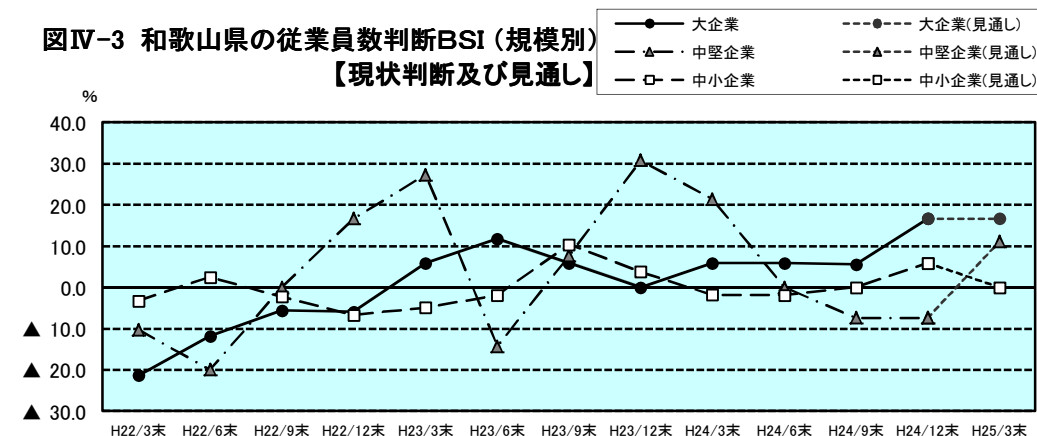
資料元:財務省近畿財務局 和歌山財務事務所「法人企業景気予測調査」

更に、適正状態を規模別にみると、大企業から中堅、中小の規模に至るまで、全体的に人員過剰感が解消されており、通年の前期比では、全ての規模でプラス(「不足気味」)が継続している状況となっている。

規模別では、大企業が昨年から引き続き「不足気味」の状況が続いていたのに対し、中堅企業では、円高の進展と業況の悪化につれて、秋口から年末にかけて過剰感が出てきた。

平成24年の規模別での状況を、通年の前年比で比較した場合、大企業が8.5%と人員不足が拡大したのに対して、中堅企業は1.7%、中小企業も0.6%と小幅な動きに留まっていたことから、中小規模の企業では、依然として過剰感の解消が進んでいない状況であったといえる。

(図IV-3)



資料元:財務省近畿財務局 和歌山財務事務所「法人企業景気予測調査」

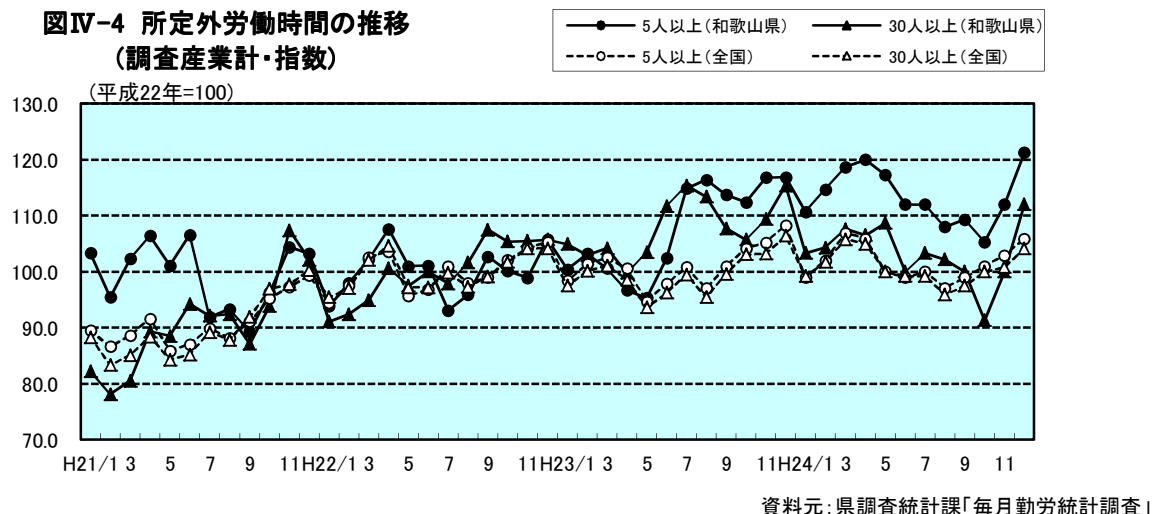
続いて、企業で働く雇用者の労働時間や賃金といった労働環境の状態について、毎月勤労統計調査の各指数(平成22年=100)からその状況をみてる。

まず、労働時間のうち、景気と連動する1人当たり平均の所定外労働時間について、産業別(産業全体を表す「調査産業計」と生産活動の動きを示す「製造業」と事業所の規模別(「5人以上」と「30人以上」)の状況からみると、産業全体を表す調査産業計では、企業の生産活動に連れて動く形で推移した。すなわち、春までは一時的な円安傾向となったことや、企業の決算時期であったことから生産が増加したことにより所定外労働時間は増加したが、その後海外経済の減速により秋にかけて減少した。しかし、年末にかけて円高の解消や政権交代の期待から、生産活動が上向いたことにより再び増加に転じる状況となった。

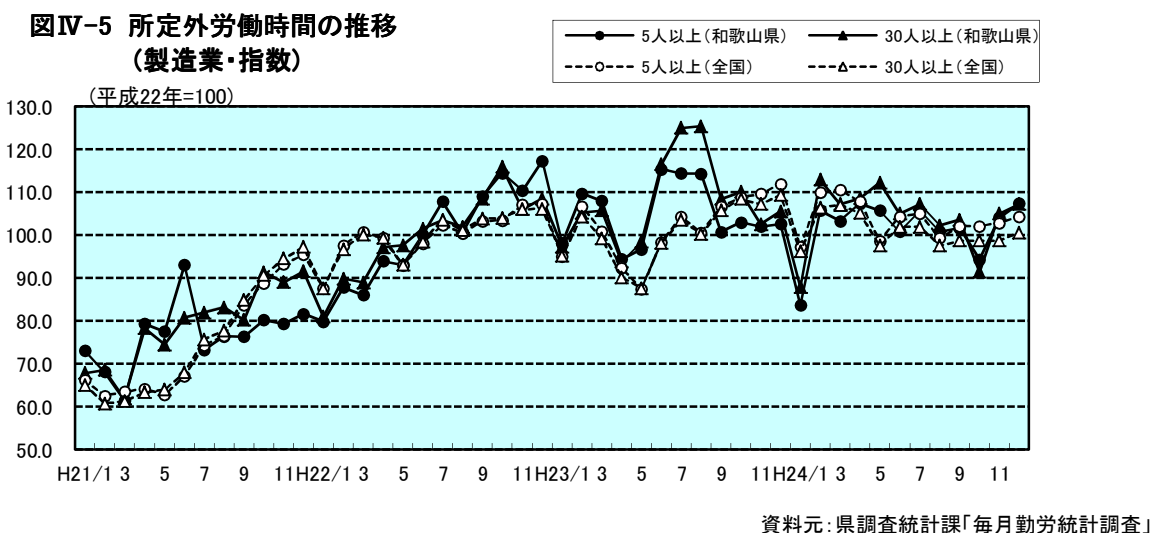
平成24年の年平均でみると、全国は、事業所規模5人以上・30人以上ともに前年比で増加し

たのに対し、本県では、事業所規模5人以上は前年比で増加したものの、30人以上は3年ぶりに減少する状況であった。

通年における調査産業計の前年比でみると、全国では平成23年度よりも事業所規模5人以上で0.6%、同30人以上で1.2%と、増加しているのに対し、本県では事業所規模5人以上では5.5%増加したのに対し、同30人以上では▲4.2%と、とくに中堅以上の事業所における減少が著しかった。(図IV-4)



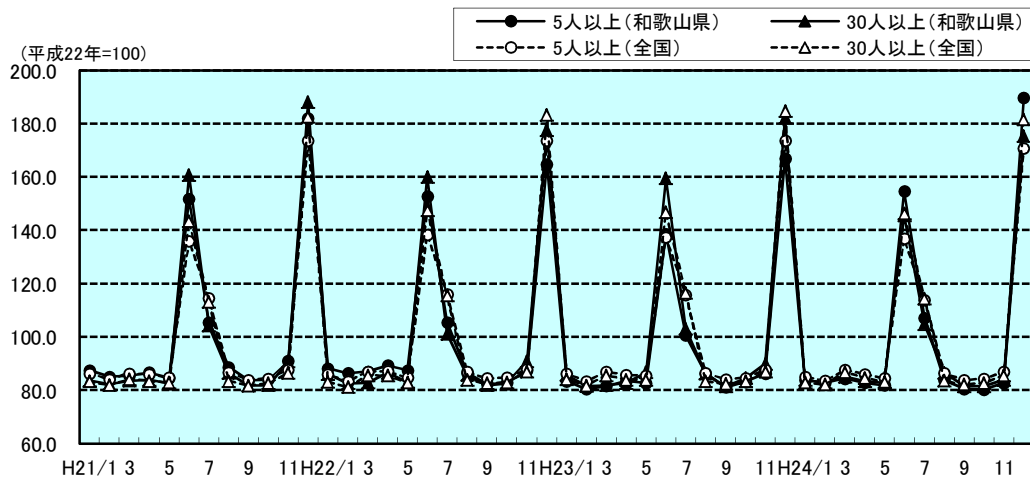
一方、当県の製造業をみると、為替動向や企業活動の状況を反映して、年明けに落ち込んだ後、春頃に一旦回復の兆しを見せたものの、夏頃から緩やかに低下し、秋頃には再び落ち込んだ。その後年末にかけてある程度回復した状況となっている。(図IV-5)



続いて、企業で働く雇用者の賃金の状態について、支給される所得全体額となる現金給与総額（超過労働給与、賞与や諸手当等を含んだもの）の推移を、名目賃金指数(年平均)からみてる。

全国は、事業所規模5人以上で99.1(前年比▲0.6%)、同30人以上で99.6(同▲0.6%)と減少しているのに対し、本県では、事業所規模5人以上が99.5(前年比3.5%)と増加している一方で、同30人以上が98.0(同▲2.4%)と減少した。

図Ⅳ-6 現金給与総額の推移(調査産業計・名目指数)



資料元:県調査統計課「毎月勤労統計調査」

また、一般・パートなどの就業形態の状況が、県内全体の賃金動向に影響を与えることから、特に影響の大きい、中規模以上(事業所規模30人以上)の状況を、就業形態別(一般労働者・パートタイム労働者)にみてる。

一般労働者については、賞与などの特別に支払われた給与が増加したことから、全体の現金給与総額は3年連続で増加することになった。

一方のパートタイム労働者については、平成24年も前年に続いて所定内給与・超過労働給与・特別に支払われた給与の全てが増加し、2年連続で現金給与総額の増加がみられる状況であった。

一般労働者・パートタイム労働者を合わせた全体の常用労働者でみた場合、超過労働給与を除き全ての項目で増加したものの、その増加割合をみると、超過労働給与や特別に支払われた給与といった項目で、一般労働者の増加よりも低くなっていることから、所定外労働時間や賞与の減少が響いてきているものと考えられる。(表Ⅳ-1)

表Ⅳ-1

①一般労働者

	現金給与と総額					
	きまって支給される給与				特別に支払われた給与	
		所定内給与	超過労働給与	(賞与等)		
H20年平均	0.2	0.1	▲ 0.1	2.2	0.8	
H21年平均	▲ 1.4	▲ 0.6	1.3	▲ 18.4	▲ 4.6	
H22年平均	0.4	0.7	0.3	6.3	▲ 0.9	
H23年平均	0.1	0.1	▲ 0.2	2.8	0.3	
H24年平均	0.3	0.2	0.2	0.0	0.9	

●パートタイム労働者比率及び前年比(%)

	比率	前年比
H19年平均	24.2	—
H20年平均	23.8	▲ 0.4
H21年平均	27.8	4.0
H22年平均	29.2	1.4
H23年平均	29.5	0.3
H24年平均	29.9	0.4

②パートタイム労働者

	現金給与と総額					
	きまって支給される給与				特別に支払われた給与	
	所定内給与		超過労働給与		(賞与等)	
H20年平均	1.5	0.5	0.2	8.9	41.2	
H21年平均	▲ 4.4	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 42.7	▲ 45.4	
H22年平均	▲ 3.3	▲ 3.2	▲ 3.0	▲ 11.0	▲ 9.8	
H23年平均	1.0	0.9	0.8	4.6	6.4	
H24年平均	5.4	5.5	5.3	14.3	1.5	

①+②常用労働者

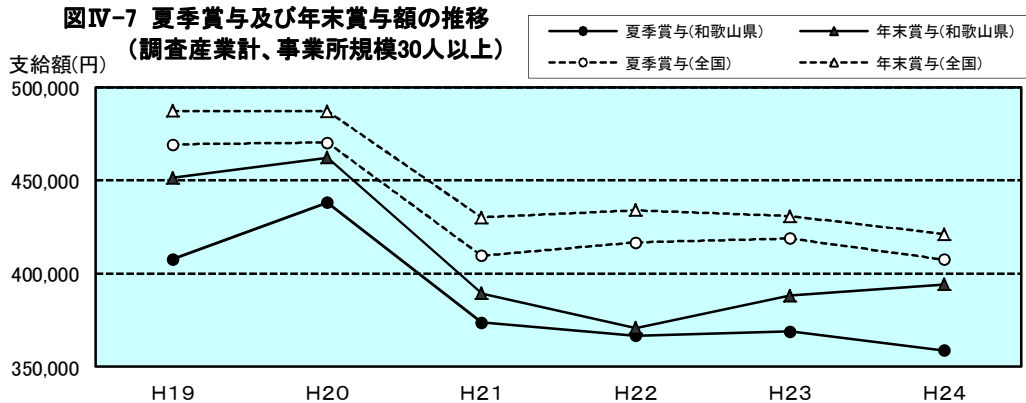
	現金給与と総額					特別に支払われた給与 (賞与等)
	きまって支給される給与			超過労働給与		
	所定内給与					
H20年平均	0.7	0.4	0.2	2.8	1.7	
H21年平均	▲ 5.3	▲ 4.2	▲ 2.4	▲ 23.0	▲ 10.0	
H22年平均	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 1.3	3.9	▲ 2.9	
H23年平均	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	2.5	▲ 0.1	
H24年平均	0.4	0.3	0.4	▲ 0.1	0.4	

最後に、消費動向にも影響を与える、30人以上規模の事業所における賞与(夏季賞与及び年末

賞与の1人支給平均)の支給状況(実数ベース)をみる。

全国では、平成23年の冬季に減少したものの、平成24年に入り夏季で増加し冬季に再び減少したが、本県については、平成23年は夏季・年末ともに増加したが、平成24年夏季は前年の業績などを受けて減少したものの、年末は再び増加するといった状況であった。

金額ベースでみると、全国では、景気が悪化した平成21年以降も40万円を上回っている状況を維持しているが、本県では、平成21年の夏季賞与以降40万円を下回る状況が、平成24年も継続している状況となっている。(図IV-7)



資料元:県調査統計課「毎月勤労統計調査」

平成24年の夏季と年末の賞与を合計してみた場合、全国では前年比で▲2.4%と、2年連続で減少したのに対し、本県では年末はやや増加したものの夏季の落ち込みが大きかったことから、同▲0.5%と減少に転じた状況であった。(表IV-2)

表IV-1では、給与総額でみた場合、賞与を含む特別に支払われた給与は増加の状況となっている一方で、表IV-2の1人あたり賞与の平均支給額でみると、逆に減少に転じている状況となっている。これは、総額で増加したものの、賞与が少ないとみられるパートタイム労働者の比率が増加したことから、1人あたり平均でみると逆に減少するという現象がみられたものと考えられる。

表IV-2 支給労働者1人平均支給額(対前年比(%))、実数ベース

調査産業計、事業所規模30人以上

和歌山県	H20	H21	H22	H23	H24
夏季賞与	7.4	▲14.7	▲1.9	0.6	▲2.7
年末賞与	2.4	▲15.7	▲4.8	4.7	1.5
夏季+年末賞与	4.8	▲15.2	▲3.4	2.7	▲0.5

全国	H20	H21	H22	H23	H24
夏季賞与	0.2	▲12.9	1.7	0.5	▲2.7
年末賞与	▲0.03	▲11.7	0.9	▲0.7	▲2.2
夏季+年末賞与	0.1	▲12.3	1.3	▲0.1	▲2.4

資料元:県調査統計課「毎月勤労統計調査」/厚生労働省「毎月勤労統計調査」

平成24年の本県経済を労働・雇用の観点から総括すると、労働環境については、企業業績悪化や世界的な景気後退の影響を受けて企業の生産水準が低下したことから、特に中堅以上の事業所の超過労働時間といった部分が減少したことにより、賃金水準の改善傾向には厳しさがみられる状況であった。

一方雇用環境については、有効求人倍率の上昇は昨年に引き続き継続したことで、全体における改善傾向は継続してきているものの、その内容を見ると、サービス系や医療・福祉系の産業への偏りがみられることや、パートタイム労働者比率が年々高まってきており、求人・求職のミスマッチや正社員求人の弱さに関して不安が残る内容であった。

第2部

主要経済指標からみた

和歌山県経済

第2部は、各分野の主な経済指標を、平成24年も含めた近年の動きで捉えて解説し、どのように変化したのか、その方向性を判断し、まとめたものである。

和歌山県：経済動向の概要

平成24年の経済動向は、概ね横ばいで一進一退(→)。

和歌山県経済は、平成20年の夏の初め頃から景気後退局面に入り、その後、世界的金融危機の影響を受け平成21年の夏頃まで下降した後、平成23年の夏頃まで緩やかに持ち直しの動きが続いていたが、平成24年に入り、年間を通じて強い動きは見られない状況となった。

上向きの動きがみられたのは、「公共投資」・「その他(貿易)」で、その他の指標は概ね横ばいであった。「公共投資」については、前年の紀伊半島大水害の復旧工事や高規格道路の整備事業があったことが、また、「貿易」については、石油製品、化学製品、鉄鋼の輸出が伸びたことと、原油等の燃料の輸入が増加したことが要因であった。

総合的にみると、平成24年の和歌山県経済は、平成23年と比較すると概ね横ばいで、一進一退の動きであった。

●個別指標の動き

(参考)

指 標		指 標 の 動 き (変 化)	平成24年 方 向	平成23年 方 向
① 景気動向指数		概ね横ばいで一部に弱い動きがみられる	→	→
消費・投資の動向	② 個人消費	概ね横ばいで一部に持ち直しの動きがみられる	→	→
	③ 設備投資	概ね横ばいで一部に持ち直しの動きがみられる	→	→
	④ 住宅建設	概ね横ばいで一部に持ち直しの動きがみられる	→	→
	⑤ 公共投資	上向きで改善の動きがみられる	↑	→
企業雇用・活動情勢の動向	⑥ 生産	概ね横ばいで一部に弱い動きがみられる	→	→
	⑦ 雇用情勢	概ね横ばいで持ち直しの動きがみられる	→	→
	⑧ 企業活動	概ね横ばいで一進一退	→	→
物価・その他の動向	⑨ 物 価	概ね横ばいで一進一退	→	→
	⑩ そ の 他	上向きで緩やかな持ち直しの動きがみられる	↑	↑
	(金融)	概ね横ばいで持ち直しの兆しがみられる	→	↑
	(貿易)	上向きで緩やかな持ち直しの動きがみられる	↑	↑

注) 矢印は、前年からみた変化の方向性を表しています。

●過去3ヶ年の主要経済指標(和歌山県)

	和 歌 山 県					
	平成22年	前年比	平成23年	前年比	平成24年	前年比
		%		%		%
・消費(個人消費)	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
大型小売店販売額(総合・百貨店+スーパー、全店ベース)	125,503	▲ 3.4	127,390	1.5	128,211	0.6
	(台)		(台)		(台)	
自動車新車登録台数	23,247	7.5	18,572	▲ 20.1	23,763	28.0
	(台)		(台)		(台)	
軽自動車新車販売台数	19,876	6.6	16,951	▲ 14.7	21,695	28.0
	(千円)		(千円)		(千円)	
家計消費支出(2人以上の世帯のうち勤労者世帯)	267.3	▲ 8.2	299.9	12.2	283.0	▲ 5.6
・物価						
消費者物価指数(和歌山市・H22=100)						
総合指数	100.0	▲ 0.2	99.7	▲ 0.4	99.6	▲ 0.1
生鮮食品を除く総合指数	100.0	▲ 0.3	99.6	▲ 0.4	99.5	▲ 0.4
・設備投資	(千㎡)		(千㎡)		(千㎡)	
着工建築物床面積(全建築物)	972	17.5	973	0.0	1,078	10.9
〃 (産業用・非居住専用)	451	43.2	468	3.9	567	21.1
・住宅建設	(戸)		(戸)		(戸)	
新設住宅着工戸数(実数)	4,867	1.7	4,825	▲ 0.9	4,832	0.1
・公共投資	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
公共工事請負金額	124,955	▲ 5.2	124,250	▲ 0.6	202,116	62.7
・生産						
鉱工業生産指数(製造工業・原指数・H17=100)	101.7	18.9	107.1	5.3	98.9	▲ 7.7
・雇用情勢						
現金給与総額(実質指数)【調査産業計・5人以上事業所】	100.0	▲ 0.8	96.2	▲ 3.8	98.3	2.1
きまって支給する給与(実質指数)【〃】	100.0	0.1	96.4	▲ 3.6	97.9	1.6
総実労働時間指数【〃】	100.0	0.1	99.1	▲ 0.9	101.2	2.1
所定内労働時間指数【〃】	100.0	▲ 0.0	98.8	▲ 1.2	100.4	1.7
所定外労働時間指数【〃】	100.0	0.6	107.5	7.5	113.4	5.6
常用雇用指数【〃】	100.0	▲ 0.5	100.0	▲ 0.0	98.2	▲ 1.7
	(倍)		(倍)		(倍)	
新規求人倍率(パートタイム労働者を含む。原数値)	0.98	—	1.13	—	1.29	—
有効求人倍率(〃)	0.58	—	0.71	—	0.81	—
	(人・件)		(人・件)		(人・件)	
雇用保険受給者数(実人員)	56,470	▲ 10.0	54,185	▲ 4.0	52,478	▲ 3.2
新規求人数	54,938	10.3	62,832	14.4	66,276	5.5
有効求人数	129,727	6.3	157,323	21.3	167,359	6.4
新規求職申込件数	56,234	4.1	55,508	▲ 1.3	51,524	▲ 7.2
有効求職者数	224,364	3.0	221,585	▲ 1.2	207,290	▲ 6.5
・企業活動	(件)		(件)		(件)	
企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)	148	▲ 10.8	142	▲ 4.1	112	▲ 21.1
	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
企業倒産負債総額(〃)	24,684	43.7	15,907	▲ 35.6	19,717	24.0
・その他	(億円)		(億円)		(億円)	
銀行勘定預金額	36,215	2.0	36,948	2.0	37,413	1.3
銀行勘定貸出金額	14,486	▲ 1.2	14,566	0.6	14,521	▲ 0.3
	(億円)		(億円)		(億円)	
貿易:輸出額	4,362	1.3	4,948	13.4	5,199	5.1
貿易:輸入額	5,173	20.9	6,226	20.4	7,046	13.2

- ・大型小売店販売額:「大型小売店販売状況」(近畿経済産業局)、「商業販売統計」(経済産業省)
- ・自動車新車登録台数:「経済季報」(株式会社 紀陽銀行 (一般社団法人 日本自動車販売協会連合会データより))
- ・軽自動車新車販売台数:「軽四輪車新車販売確報」(一般社団法人 全国軽自動車協会連合会)
- ・家計消費支出:「家計調査報告」(総務省統計局)
- ・消費者物価指数:「和歌山県消費者物価指数年報」(県調査統計課)、「消費者物価指数」(総務省統計局)
- ・建築物着工床面積、新設住宅着工戸数:「建築着工統計」(国土交通省)、「建設統計月報」(一般財団法人 建設物価調査会)
- ・公共工事請負金額:「公共工事動向」(西日本建設業保証株式会社)
- ・鉱工業生産指数:「和歌山県鉱工業生産指数」(県調査統計課)、「生産・出荷・在庫指数」(経済産業省)
- ・賃金指数、労働指数:「毎月勤労統計調査 地方調査」(県調査統計課)
- ・求人倍率、求人数、求職数、雇用保険受給者数:「職業安定統計年報」(和歌山労働局職業安定部)
- ・企業倒産件数、負債総額:「全国企業倒産状況」(株式会社 東京商工リサーチ)
- ・銀行勘定預金額、貸出金:「経済季報」(株式会社 紀陽銀行 (和歌山銀行協会データより))
- ・貿易(輸出、輸入):「経済季報」(株式会社 紀陽銀行)、「和歌山県(和歌山税関支署管内)貿易概況」(大阪税関 和歌山税関支署)

●過去3ヶ年の主要経済指標(全国)

	全 国					
	平成22年	前年比	平成23年	前年比	平成24年	前年比
		%		%		%
・消費(個人消費)	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
大型小売店販売額(総合・百貨店+スーパー、全店ヘース)	19,579,063	▲ 2.1	19,593,279	▲ 0.9	19,591,626	▲ 0.0
	(台)		(台)		(台)	
自動車新車登録台数	3,229,716	10.6	2,689,074	▲ 16.7	3,390,274	26.1
	(台)		(台)		(台)	
軽自動車新車販売台数	1,726,420	2.3	1,521,145	▲ 11.9	1,979,446	30.1
	(千円)		(千円)		(千円)	
家計消費支出(2人以上の世帯のうち勤労者世帯)	318.3	▲ 0.2	308.8	▲ 3.0	313.9	1.6
・物価						
消費者物価指数(全国・H22=100)						
総合指数	100.0	▲ 0.7	99.7	▲ 0.3	99.7	0.0
生鮮食品を除く総合指数	100.0	▲ 1.0	99.8	▲ 0.2	99.7	▲ 0.1
・設備投資	(千㎡)		(千㎡)		(千㎡)	
着工建築物床面積(全建築物)	121,455	5.2	126,509	4.2	132,609	4.8
〃 (産業用・非居住専用)	48,368	2.9	50,854	5.1	54,083	6.3
・住宅建設	(戸)		(戸)		(戸)	
新設住宅着工戸数(実数)	813,126	3.1	834,117	2.6	882,797	5.8
・公共投資	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
公共工事請負金額	11,362,551	▲ 10.6	10,975,532	▲ 3.4	12,542,342	14.3
・生産						
鉱工業生産指数(製造工業・原指数・H17=100)	94.5	16.7	92.1	▲ 2.5	91.9	▲ 0.2
・雇用情勢						
現金給与総額(実質指数)【調査産業計・5人以上事業所】	100.0	1.3	100.1	0.1	99.4	▲ 0.7
きまって支給する給与(実質指数)【〃】	100.0	1.1	99.9	▲ 0.1	99.8	▲ 0.1
総実労働時間指数【〃】	100.0	1.5	99.8	▲ 0.2	100.3	0.5
所定内労働時間指数【〃】	100.0	0.8	99.7	▲ 0.3	100.2	0.5
所定外労働時間指数【〃】	100.0	10.1	101.0	1.0	101.6	0.6
常用雇用指数【〃】	100.0	0.4	100.6	0.7	101.3	0.7
	(倍)		(倍)		(倍)	
新規求人倍率(パートタイム労働者を含む。原数値)	0.89	—	1.05	—	1.28	—
有効求人倍率(〃)	0.52	—	0.65	—	0.80	—
	(人)		(人)		(人)	
雇用保険受給者数(実人員)	8,241,673	▲ 19.4	7,584,189	▲ 8.0	6,949,700	▲ 8.4
新規求人数	571,476	9.3	655,439	14.7	737,101	12.5
有効求人数	1,403,634	7.2	1,674,223	19.3	1,938,639	15.8
新規求職申込件数	644,847	▲ 2.3	626,331	▲ 2.9	576,666	▲ 7.9
有効求職者数	2,705,935	▲ 2.0	2,593,291	▲ 4.2	2,435,686	▲ 6.1
・企業活動	(件)		(件)		(件)	
企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)	13,321	▲ 13.9	12,734	▲ 4.4	12,124	▲ 4.8
	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
企業倒産負債総額(〃)	7,160,773	3.3	3,592,920	▲ 49.8	3,834,563	6.7
・その他	(億円)		(億円)		(億円)	
銀行勘定預金額	5,784,850	1.6	5,986,681	3.5	6,136,906	2.5
銀行勘定貸出金額	4,204,178	▲ 1.9	4,258,582	1.3	4,338,242	1.9
	(億円)		(億円)		(億円)	
貿易:輸出額	673,996	24.4	655,465	▲ 2.7	637,446	▲ 2.7
貿易:輸入額	607,650	18.0	681,112	12.1	706,720	3.8

- ・大型小売店販売額:「商業販売統計」(経済産業省)
- ・自動車新車登録台数:「新車販売台数(登録車)」(一般社団法人 日本自動車販売協会連合会)
- ・軽自動車新車販売台数:「軽四輪車新車販売確報」(一般社団法人 全国軽自動車協会連合会)
- ・家計消費支出:「家計調査報告」(総務省統計局)
- ・消費者物価指数:「消費者物価指数」(総務省統計局)
- ・建築物着工床面積、新設住宅着工戸数:「建築着工統計」(国土交通省)、「建設統計月報」(一般財団法人 建設物価調査会)
- ・公共工事請負金額:「公共工事動向」(西日本建設業保証株式会社)
- ・鉱工業生産指数:「生産・出荷・在庫指数」(経済産業省)
- ・賃金指数、労働指数:「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)
- ・求人倍率、求人数、求職数:「職業安定業務統計」(厚生労働省)
- ・雇用保険受給者数:「雇用保険事業年報」(厚生労働省)
- ・企業倒産件数、負債総額:「全国企業倒産状況」(株式会社 東京商工リサーチ)
- ・銀行勘定預金額、貸出金:「経済季報」(株式会社 紀陽銀行 (日本銀行データより))
- ・貿易(輸出、輸入):「経済季報」(株式会社 紀陽銀行)、「財務省貿易統計」(財務省)

①景気動向指数

概ね横ばいで一部に弱い動きがみられる(→)

●DI(ディフュージョン・インデックス)

本県のDIの動きをみると、平成21年2月に0.0と最低値を示したのち、平成21年12月には85.7まで持ち直したが、その後上昇と低下を繰り返しつつ低下傾向を示しており、平成24年には50.0を境に低下と上昇を繰り返している。

[年平均：平成23年(51.2)→平成24年(44.1)] (図①-1)

●CI(コンポジット・インデックス)

本県のCIの動きをみると、平成20年8月に100.0を下回って以降、急激に下降したのち、平成23年3月には95.1まで持ち直したものの、その後、再び低下傾向となり、平成24年10月には78.4まで落ち込んだ。

[年平均：平成23年(90.9)→平成24年(83.0)] (図①-2)

◎**景気動向指数**とは、生産・雇用・消費など、あらゆる経済活動の中でもより景気の動きを敏感に反映する、いくつかの指標を用いて総合的に判断した景気指標のことであり、ディフュージョン・インデックス(DI:Diffusion Index)とコンポジット・インデックス(CI:Composite Index)の2種類からなる。

◎**DI**とは、有効求人数や大口電力使用量など、景気に敏感な複数の指標の数値を、3ヶ月前と比較し、そのうち上昇(拡張)している指標の数を、全採用指標数で割ったものである。

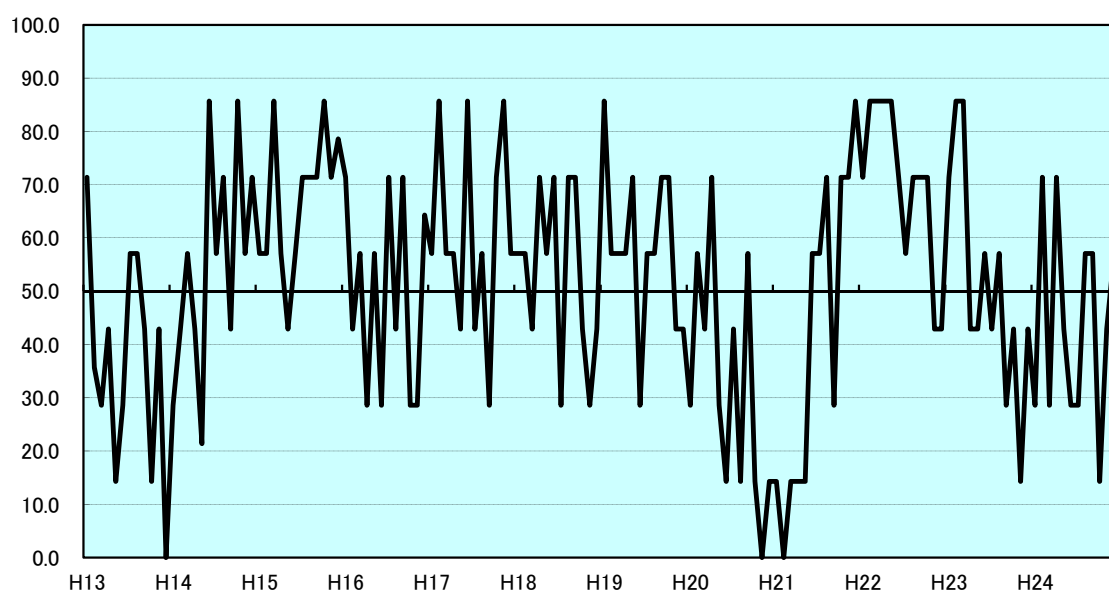
50%のラインを分岐点とし、景気局面の判断・予測・景気の転換点(景気の山・谷)の判定に用いる。3ヶ月前と比べて全ての指標が拡張すれば100%となり、逆に全て後退すれば0%となる。また、3ヶ月前の数値と比べて増減のない指標があれば、拡張している指標の数に0.5個分として加算する。

一般に、DIの割合が3ヶ月以上連続して50%を上回っていれば景気回復局面、下回っていれば景気後退局面といわれている。

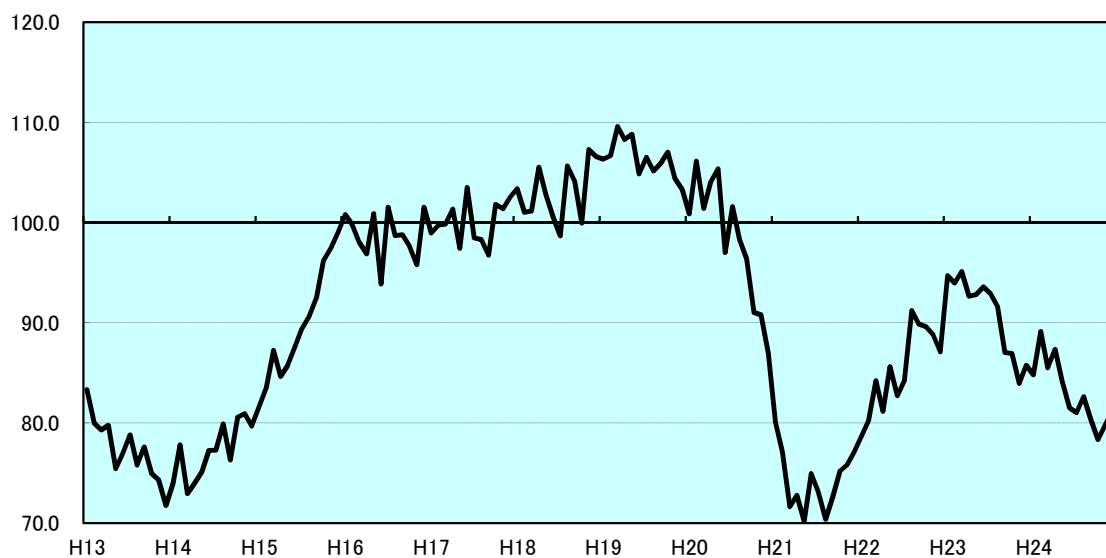
◎**CI**とは、景気に敏感な採用系列の変化率を合成した指標のことで、主として景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定し、DIの景気判断を補完することを目的としている。DIは、変化率を合成したものではないので、いわゆる景気の良い・悪いはその50%ラインを目安に判断できるが、たとえばそれが60%から70%に増加したからといって、DIの水準変化自体は景気変動の大きさや加速度とは直接的には関係がない。そこでCIが用いられる。

一般的に、CIでは、一致指数が上昇している時が景気の拡張局面、低下している時が後退局面であり、一致指数の山・谷の近傍に景気の山・谷が存在すると考えられる。景気局面を2局面に分割するのではなく、変化の大きさが景気の拡張または後退のテンポ(量感)を現している。

図①-1 デフュージョン・インデックス(DI)：一致指数



図①-2 コンポジット・インデックス(CI)：一致指数



資料元：県調査統計課「景気動向指数(DI・CI)」

②消費

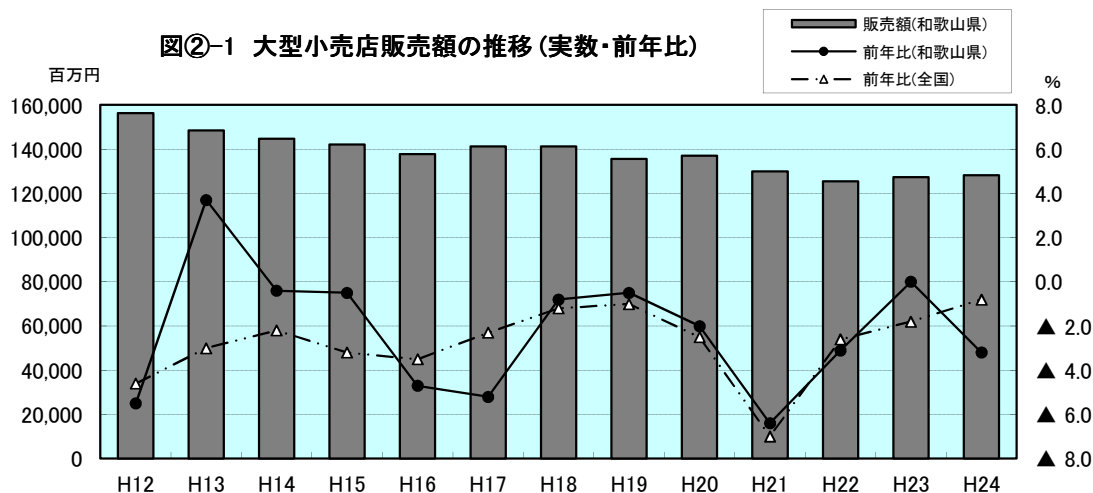
概ね横ばいで一部に持ち直しの動きがみられる(→)

●大型小売店販売額(百貨店＋スーパー)

○一部に弱い動きがみられる(→)

本県の大型小売店販売額(全店ベース)の推移を暦年でみると、平成12年をピークに緩やかに減少していたが、平成17年以降、増減を繰り返し、平成24年は前年比 0.6%と2年連続の増加となった。

次に、大型小売店販売額(既存店ベース)の前年比の推移をみると、平成13年のみプラスとなり、その後年々下降し、平成24年は ▲3.2%となった。なお、全国及び近畿地方の動きをみると、既存店ベースでは前年比減が続いており、全店ベースでも平成23年は増加に転じたものの、平成24年は再び減少となった。(図②-1)



注：販売額は全店ベース、前年比は既存店ベース
資料元：近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

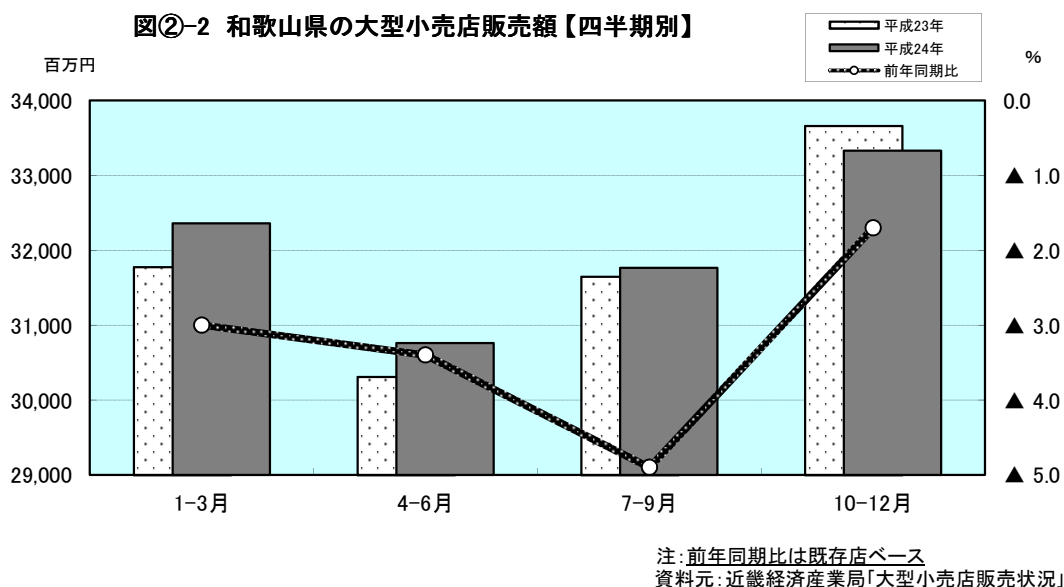
◎**大型小売店販売額**とは、商業販売統計の一つであり、百貨店(従業員50人以上で日本標準産業分類「百貨店」のうちスーパーに該当せず、かつ売場面積1,500㎡以上)とスーパー(従業員50人以上で売場面積1,500㎡以上、かつその50%以上でセルフサービス方式を採用)の売上高を集計したものである。

百貨店は衣料品、スーパーは飲食料品が主力商品であるため、百貨店の方が景気変動の影響を受けやすい。一般的に、景気にほぼ一致して動く指標といわれている。

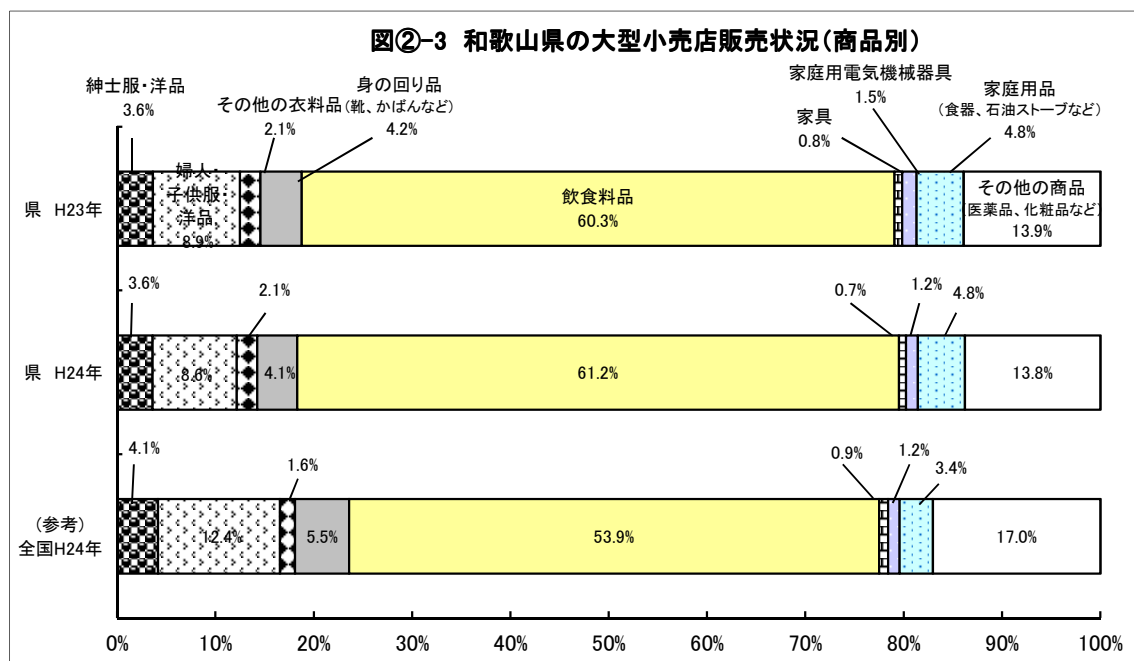
※ 前年比において既存店ベースを採用するのは、過去1年間に開業または廃業した店舗を除き、正確に前年の数値と比較するためである。

次に、本県の大型小売店販売額(既存店ベース)を四半期別に平成23年と比較すると、全ての四半期で減少となった。

(図②-2)



また、商品別に消費動向をみると、本県は全国に比べて飲食料品の割合が高く、衣料品の割合が低いことがわかるが、平成24年は、その傾向がさらに顕著に現れている。また、平成24年と平成23年を比較すると、構成比にさほど大きな変化はないが、《飲食料品》の構成比が増加した。(図②-3)



第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●大型小売店販売額

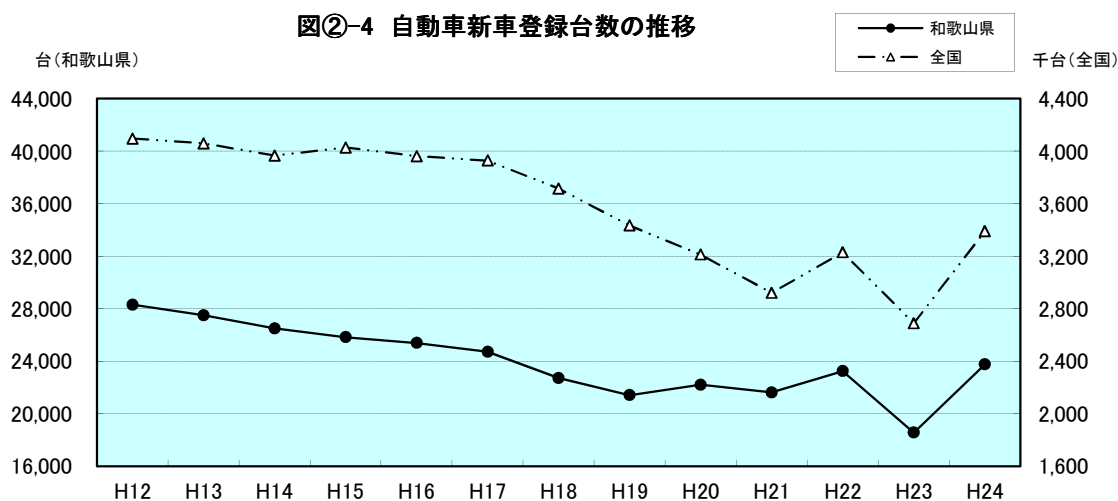
(単位:百万円、%)

		総 合(百貨店＋スーパー)					
		和 歌 山 県		近 畿		全 国	
		販 売 額	前年(同月・期)比	販 売 額	前年(同月・期)比	販 売 額	前年(同月・期)比
平成20年		137,094	▲ 2.0	4,159,355	▲ 2.3	20,951,101	▲ 2.5
平成21年		129,963	▲ 6.4	3,892,140	▲ 7.5	19,775,777	▲ 7.0
平成22年		125,503	▲ 3.1	3,789,850	▲ 3.1	19,579,064	▲ 2.6
平成23年		127,390	0.0	3,806,254	▲ 1.9	19,593,279	▲ 1.8
平成24年		128,211	▲ 3.2	3,784,058	▲ 1.3	19,591,626	▲ 0.8
平成22年	1-3月	31,203	▲ 5.7	913,059	▲ 4.8	4,700,436	▲ 4.9
	4-6月	29,986	▲ 5.2	903,618	▲ 4.4	4,675,823	▲ 3.5
	7-9月	31,253	▲ 1.5	938,800	▲ 1.7	4,846,997	▲ 1.6
	10-12月	33,061	0.1	1,034,373	▲ 1.7	5,355,808	▲ 0.5
平成23年	1-3月	31,775	1.7	915,691	▲ 1.8	4,699,893	▲ 2.6
	4-6月	30,307	0.6	919,499	▲ 1.5	4,745,243	▲ 1.6
	7-9月	31,647	0.2	936,502	▲ 2.3	4,814,492	▲ 1.7
	10-12月	33,661	▲ 2.2	1,034,562	▲ 1.9	5,333,651	▲ 1.3
平成24年	1-3月	32,358	▲ 3.0	925,777	▲ 0.8	4,807,435	1.3
	4-6月	30,758	▲ 3.4	901,029	▲ 2.4	4,710,061	▲ 1.3
	7-9月	31,765	▲ 4.9	917,049	▲ 2.4	4,739,129	▲ 2.2
	10-12月	33,330	▲ 1.7	1,040,203	0.4	5,335,001	▲ 0.7
平成22年	1月	12,145	▲ 7.0	333,648	▲ 6.0	1,714,527	▲ 5.7
	2月	9,481	▲ 4.9	275,797	▲ 3.7	1,402,622	▲ 4.0
	3月	9,577	▲ 4.8	303,614	▲ 4.6	1,583,287	▲ 4.9
	4月	9,944	▲ 7.4	299,854	▲ 4.2	1,546,848	▲ 3.7
	5月	10,103	▲ 3.7	302,376	▲ 3.4	1,565,560	▲ 3.9
	6月	9,939	▲ 4.4	301,388	▲ 5.6	1,563,415	▲ 3.1
	7月	10,718	▲ 3.4	342,909	▲ 0.7	1,751,910	▲ 1.3
	8月	10,796	▲ 1.0	305,206	▲ 2.6	1,585,308	▲ 1.8
	9月	9,739	▲ 0.0	290,685	▲ 1.8	1,509,779	▲ 1.7
	10月	10,070	0.3	309,165	▲ 1.0	1,613,116	0.4
	11月	10,583	2.0	323,234	▲ 0.9	1,663,419	0.1
	12月	12,408	▲ 1.7	401,974	▲ 2.9	2,079,273	▲ 1.7
平成23年	1月	12,271	1.0	337,346	▲ 1.0	1,740,404	▲ 0.7
	2月	9,767	2.9	278,967	▲ 1.2	1,447,791	0.5
	3月	9,737	1.5	299,378	▲ 3.3	1,511,698	▲ 7.4
	4月	10,191	2.4	304,738	▲ 0.9	1,564,576	▲ 1.9
	5月	9,930	▲ 1.9	305,129	▲ 2.8	1,577,406	▲ 2.5
	6月	10,186	1.5	309,632	▲ 0.8	1,603,261	▲ 0.5
	7月	11,006	1.7	349,792	0.0	1,784,281	0.8
	8月	10,945	0.3	300,782	▲ 3.3	1,557,387	▲ 2.6
	9月	9,696	▲ 1.5	285,928	▲ 3.8	1,472,824	▲ 3.6
	10月	10,394	0.5	309,177	▲ 2.0	1,605,685	▲ 1.4
	11月	10,761	▲ 3.8	319,512	▲ 3.1	1,636,997	▲ 2.5
	12月	12,506	▲ 3.1	405,873	▲ 0.9	2,090,969	▲ 0.3
平成24年	1月	12,385	▲ 3.9	337,802	▲ 2.0	1,738,254	▲ 1.2
	2月	9,934	▲ 3.3	284,966	0.2	1,465,948	0.2
	3月	10,039	▲ 1.6	303,009	▲ 0.5	1,603,233	5.1
	4月	10,247	▲ 4.2	300,052	▲ 2.3	1,566,427	▲ 0.6
	5月	10,300	▲ 1.3	301,301	▲ 1.5	1,575,466	▲ 0.8
	6月	10,211	▲ 4.7	299,676	▲ 3.4	1,568,168	▲ 2.6
	7月	10,919	▲ 5.5	335,001	▲ 4.4	1,712,323	▲ 4.4
	8月	11,123	▲ 3.9	300,122	▲ 0.7	1,556,765	▲ 0.9
	9月	9,723	▲ 5.3	281,926	▲ 1.7	1,470,041	▲ 1.1
	10月	10,301	▲ 3.2	302,101	▲ 2.6	1,567,204	▲ 3.2
	11月	10,622	▲ 1.3	326,201	1.8	1,662,956	0.8
	12月	12,407	▲ 0.8	411,901	1.5	2,104,841	0.1
「大型小売店販売状況」 近畿経済産業局						「商業販売統計」 経済産業省	
注:販売額は全店ベース、前年(同月・期)比は既存店ベース							

●自動車新車登録台数・軽自動車新車販売台数

○緩やかな持ち直しの動きがみられる(↑)

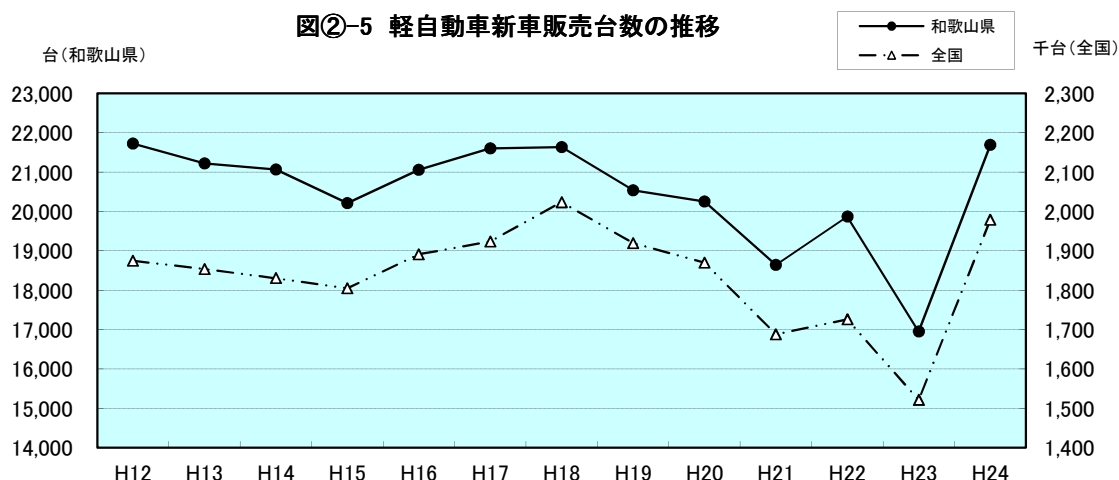
自動車新車登録台数の推移を暦年でみると、全国・本県ともに近年は右肩下がりの基調で推移してきた。平成23年は、前年までのエコカー補助金制度が終了したことと、東日本大震災によるメーカーの供給不足から全国・県内ともに大幅な減少に転じたが、平成24年には、新たなエコカー補助金制度が実施されたことから、全国・県内いずれも大幅に増加した。(図②-4)



資料元: (一社)日本自動車販売協会連合会

軽自動車新車販売台数の推移を暦年でみると、全国・本県ともに平成15年まで減少し、その後、増加に転じたものの、平成21年まで再び減少した。

平成23年は、上記で述べたように、「エコカー補助金制度」の終了と東日本大震災による供給不足により減少に転じたが、平成24年には、全国・本県ともに大幅に増加した。(図②-5)

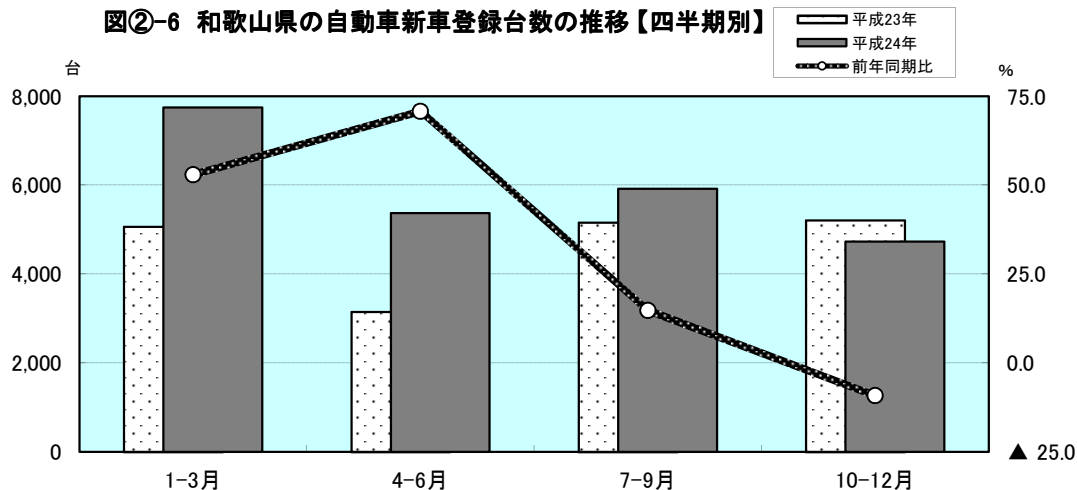


資料元: (一社)全国軽自動車協会連合会

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

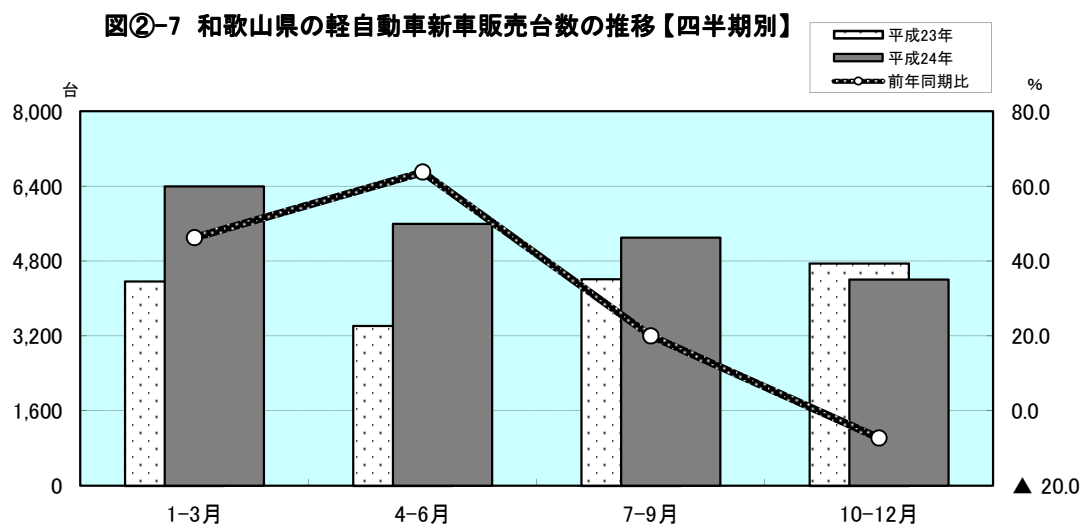
次に、自動車新車登録台数 及び 軽自動車新車販売台数を四半期別に平成23年と比較すると、いずれも1-3月期から7-9月期までは増加となったが、10-12月期は減少した。(図②-6、②-7)

図②-6 和歌山県の自動車新車登録台数の推移【四半期別】



資料元:(社)日本自動車販売協会連合会

図②-7 和歌山県の軽自動車新車販売台数の推移【四半期別】



資料元:(社)全国軽自動車協会連合会

◎自動車新車登録台数とは、各運輸支局に届出のあった、軽自動車を除く乗用車・貨物車・バスの新規登録台数であり、耐久財消費の動向をとらえる指標として重視されているほか、輸送・生産活動の状況も反映している。

●自動車新車登録台数

(単位:台、%)

		和 歌 山 県		全 国	
		台 数	前年(同月・期)比	台 数	前年(同月・期)比
平成20年		22,216	3.7	3,212,342	▲ 6.5
平成21年		21,627	▲ 2.7	2,921,085	▲ 9.1
平成22年		23,247	7.5	3,229,716	10.6
平成23年		18,572	▲ 20.1	2,689,074	▲ 16.7
平成24年		23,763	28.0	3,390,274	26.1
平成22年	1-3月	7,204	39.1	976,545	36.5
	4-6月	5,369	24.6	744,146	26.5
	7-9月	6,835	16.1	932,855	15.2
	10-12月	3,839	▲ 38.6	576,170	▲ 28.6
平成23年	1-3月	5,066	▲ 29.7	719,177	▲ 26.4
	4-6月	3,146	▲ 41.4	476,002	▲ 36.0
	7-9月	5,155	▲ 24.6	771,772	▲ 17.3
	10-12月	5,205	35.6	722,123	25.3
平成24年	1-3月	7,748	52.9	1,094,439	52.2
	4-6月	5,372	70.8	762,495	60.2
	7-9月	5,917	14.8	849,394	10.1
	10-12月	4,726	▲ 9.2	683,946	▲ 5.3
平成22年	1月	1,707	28.6	238,361	36.8
	2月	2,166	37.1	294,886	35.1
	3月	3,331	46.5	443,298	37.2
	4月	1,659	30.1	222,095	33.5
	5月	1,665	31.9	228,514	28.0
	6月	2,045	15.4	293,537	20.6
	7月	2,297	9.7	333,403	15.0
	8月	2,183	47.9	290,789	46.7
	9月	2,355	1.5	308,663	▲ 4.1
	10月	1,338	▲ 34.8	193,258	▲ 26.7
	11月	1,320	▲ 41.2	203,246	▲ 30.7
	12月	1,181	▲ 39.6	179,666	▲ 28.3
平成23年	1月	1,232	▲ 27.8	187,154	▲ 21.5
	2月	1,749	▲ 19.3	252,634	▲ 14.3
	3月	2,085	▲ 37.4	279,389	▲ 37.0
	4月	737	▲ 55.6	108,824	▲ 51.0
	5月	933	▲ 44.0	142,154	▲ 37.8
	6月	1,476	▲ 27.8	225,024	▲ 23.3
	7月	1,614	▲ 29.7	241,472	▲ 27.6
	8月	1,426	▲ 34.7	216,510	▲ 25.5
	9月	2,115	▲ 10.2	313,790	1.7
	10月	1,835	37.1	247,927	28.3
	11月	1,755	33.0	252,236	24.1
	12月	1,615	36.7	221,960	23.5
平成24年	1月	1,852	50.3	263,267	40.7
	2月	2,411	37.9	333,213	31.9
	3月	3,485	67.1	497,959	78.2
	4月	1,479	100.7	208,977	92.0
	5月	1,596	71.1	236,366	66.3
	6月	2,297	55.6	317,152	40.9
	7月	2,309	43.1	328,543	36.1
	8月	1,564	9.7	232,372	7.3
	9月	2,044	▲ 3.4	288,479	▲ 8.1
	10月	1,524	▲ 16.9	225,543	▲ 9.0
	11月	1,720	▲ 2.0	243,974	▲ 3.3
	12月	1,482	▲ 8.2	214,429	▲ 3.4

「経済季報」紀陽銀行
一般社団法人日本自動車販売協会連合会

●軽自動車新車販売台数

(単位:台、%)

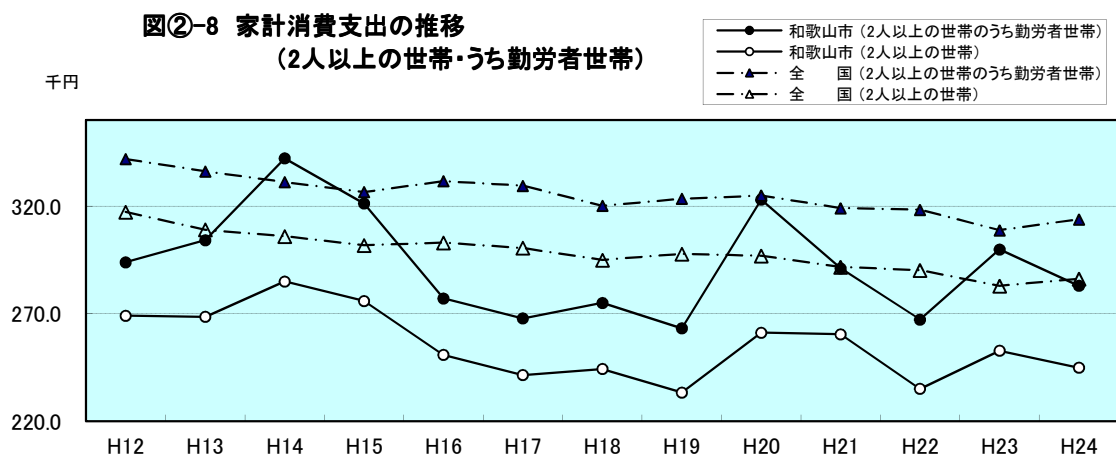
		和歌山県		全国	
		台数	前年(同月・期)比	台数	前年(同月・期)比
平成20年		20,257	▲ 1.4	1,869,893	▲ 2.6
平成21年		18,644	▲ 8.0	1,688,171	▲ 9.7
平成22年		19,876	6.6	1,726,420	2.3
平成23年		16,951	▲ 14.7	1,521,145	▲ 11.9
平成24年		21,695	28.0	1,979,446	30.1
平成22年	1-3月	5,902	13.5	522,840	2.0
	4-6月	4,757	15.8	413,282	11.7
	7-9月	5,559	17.3	450,689	10.6
	10-12月	3,658	▲ 20.4	339,609	▲ 14.6
平成23年	1-3月	4,371	▲ 25.9	425,207	▲ 18.7
	4-6月	3,416	▲ 28.2	298,859	▲ 27.7
	7-9月	4,415	▲ 20.6	393,319	▲ 12.7
	10-12月	4,749	29.8	403,760	18.9
平成24年	1-3月	6,396	46.3	592,999	39.5
	4-6月	5,595	63.8	497,423	66.4
	7-9月	5,300	20.0	481,193	22.3
	10-12月	4,404	▲ 7.3	407,831	1.0
平成22年	1月	1,579	14.8	128,307	0.7
	2月	1,880	11.1	163,338	0.6
	3月	2,443	14.5	231,195	3.7
	4月	1,685	17.5	130,370	10.8
	5月	1,396	19.9	127,633	12.4
	6月	1,676	10.9	155,279	11.8
	7月	1,831	11.9	153,201	8.6
	8月	1,729	39.9	134,196	21.7
	9月	1,999	7.1	163,292	4.6
	10月	1,187	▲ 22.4	111,070	▲ 16.2
	11月	1,309	▲ 17.1	120,354	▲ 15.9
	12月	1,162	▲ 21.9	108,185	▲ 11.4
平成23年	1月	1,229	▲ 22.2	118,340	▲ 7.8
	2月	1,521	▲ 19.1	148,658	▲ 9.0
	3月	1,621	▲ 33.6	158,209	▲ 31.6
	4月	799	▲ 52.6	76,848	▲ 41.1
	5月	1,095	▲ 21.6	95,209	▲ 25.4
	6月	1,522	▲ 9.2	126,802	▲ 18.3
	7月	1,363	▲ 25.6	131,586	▲ 14.1
	8月	1,264	▲ 26.9	113,332	▲ 15.5
	9月	1,788	▲ 10.6	148,401	▲ 9.1
	10月	1,694	42.7	133,184	19.9
	11月	1,623	24.0	143,331	19.1
	12月	1,432	23.2	127,245	17.6
平成24年	1月	1,644	33.8	152,657	29.0
	2月	2,086	37.1	186,413	25.4
	3月	2,666	64.5	253,929	60.5
	4月	1,775	122.2	150,653	96.0
	5月	1,772	61.8	158,581	66.6
	6月	2,048	34.6	188,189	48.4
	7月	2,075	52.2	184,582	40.3
	8月	1,532	21.2	138,404	22.1
	9月	1,693	▲ 5.3	158,207	6.6
	10月	1,472	▲ 13.1	133,790	0.5
	11月	1,546	▲ 4.7	149,967	4.6
	12月	1,386	▲ 3.2	124,074	▲ 2.5
一般社団法人 全国軽自動車協会連合会					

●家計消費支出

○概ね横ばいで一進一退(→)

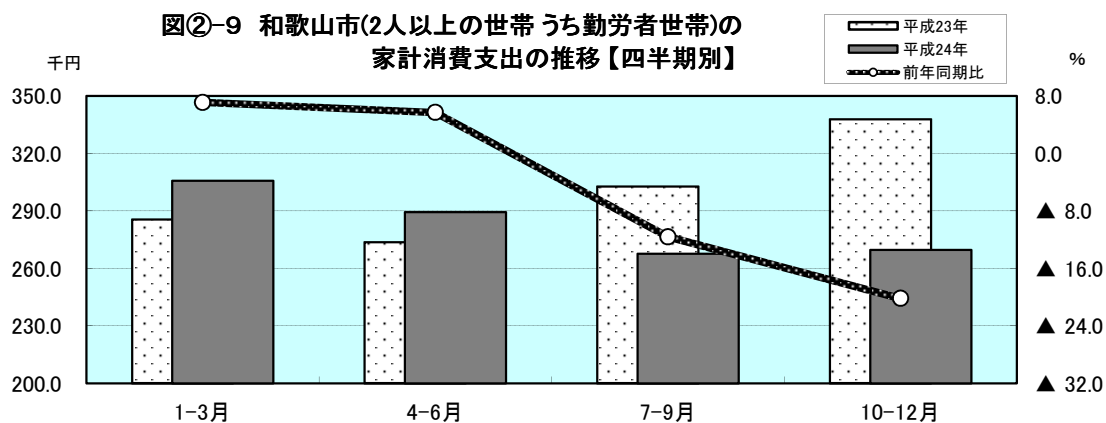
本県人口の約4割を占める和歌山市(平成22年10月1日現在 36.96%[平成22年国勢調査(県確報)より])の家計消費支出の推移をみると、平成24年は、2人以上の世帯及び2人以上の世帯のうち勤労者世帯のいずれも、本県では減少に転じた。

(図②-8)



資料元:総務省統計局「家計調査」

また、和歌山市の家計消費支出(2人以上の世帯のうち勤労者世帯)について四半期別に平成23年と比較すると、1-3月期及び4-6月期は増加したものの、7-9月期及び10月-12月期は減少となった。(図②-9)



資料元:総務省統計局「家計調査」

◎家計消費支出(家計調査)とは、全国の世帯を対象に、毎月、世帯の収入と支出を調べるために総務省統計局が実施している統計であり、地域別や世帯の形態別・品目別など様々な特性に分けて分析されている。

各世帯の収入が何にどれだけ支出されたかを詳細に把握できるため、需要予測やマーケティング計画に利用されることも多い。また、景気動向の指標としても広く用いられ、一般的に景気が上向きになるとまず個人所得が増加し、その後緩やかに消費活動が活発となっていくことから、景気に遅行して動くと考えられている。

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●家計消費支出

(単位:千円、%)

		和歌山市				全 国	
		2人以上の世帯		2人以上の世帯のうち勤労者世帯		2人以上の世帯	
		消費支出	前年(同月・期)比	消費支出	前年(同月・期)比	消費支出	前年(同月・期)比
平成20年		261.2	11.9	323.0	22.7	296.9	▲ 0.3
平成21年		260.5	▲ 0.3	291.1	▲ 9.9	291.7	▲ 1.7
平成22年		235.1	▲ 9.7	267.3	▲ 8.2	290.2	▲ 0.5
平成23年		252.8	7.5	299.9	12.2	283.0	▲ 2.5
平成24年		244.9	▲ 3.1	283.0	▲ 5.6	286.2	1.1
平成22年	1-3月	251.7	1.6	275.1	▲ 1.6	291.0	0.6
	4-6月	224.5	▲ 19.5	225.4	▲ 22.9	285.7	▲ 1.4
	7-9月	224.8	▲ 10.4	270.7	▲ 5.1	284.7	0.1
	10-12月	239.4	▲ 9.4	298.0	▲ 3.1	299.6	▲ 1.3
平成23年	1-3月	255.8	1.6	285.4	3.8	280.6	▲ 3.6
	4-6月	230.6	2.7	273.7	21.4	278.2	▲ 2.6
	7-9月	259.5	15.4	302.6	11.8	277.4	▲ 2.6
	10-12月	265.5	10.9	337.8	13.4	295.7	▲ 1.3
平成24年	1-3月	246.4	▲ 3.7	305.7	7.1	284.9	1.5
	4-6月	247.3	7.3	289.2	5.7	286.6	3.0
	7-9月	233.5	▲ 10.0	267.5	▲ 11.6	278.7	0.5
	10-12月	252.5	▲ 4.9	269.6	▲ 20.2	294.5	▲ 0.4
平成22年	1月	241.7	▲ 4.4	297.1	2.7	291.9	0.2
	2月	234.0	4.4	248.5	▲ 5.1	261.2	▲ 1.8
	3月	279.4	5.0	279.6	▲ 2.8	320.0	3.0
	4月	253.5	▲ 14.7	256.8	▲ 14.3	300.0	▲ 2.1
	5月	235.5	▲ 15.0	225.5	▲ 21.5	280.7	▲ 1.7
	6月	184.6	▲ 29.8	193.9	▲ 33.1	276.5	▲ 0.3
	7月	222.4	▲ 15.0	249.8	▲ 18.2	285.3	0.1
	8月	228.9	▲ 9.0	262.0	▲ 7.8	293.4	0.8
	9月	223.1	▲ 7.0	300.3	12.8	275.4	▲ 0.6
	10月	227.3	▲ 13.1	283.1	▲ 1.3	287.4	▲ 0.1
	11月	233.0	▲ 1.0	297.7	6.6	284.2	▲ 0.2
	12月	258.1	▲ 12.7	313.1	▲ 12.1	327.0	▲ 3.2
平成23年	1月	259.2	7.3	300.3	1.1	289.2	▲ 0.9
	2月	241.1	3.0	225.8	▲ 9.1	260.8	▲ 0.1
	3月	267.0	▲ 4.4	330.1	18.1	291.9	▲ 8.8
	4月	235.9	▲ 6.9	291.4	13.4	292.6	▲ 2.5
	5月	225.7	▲ 4.1	250.9	11.3	276.2	▲ 1.6
	6月	230.0	24.6	278.7	43.7	265.8	▲ 3.9
	7月	231.8	4.2	301.5	20.7	280.0	▲ 1.8
	8月	297.4	29.9	287.3	9.6	282.0	▲ 3.9
	9月	249.3	11.8	319.1	6.3	270.0	▲ 1.9
	10月	274.7	20.9	349.5	23.4	285.6	▲ 0.6
	11月	237.3	1.8	290.2	▲ 2.5	273.4	▲ 3.8
	12月	284.5	10.2	373.8	19.4	327.9	0.3
平成24年	1月	245.5	▲ 5.3	311.5	3.7	283.1	▲ 2.1
	2月	234.1	▲ 2.9	283.8	25.7	267.9	2.7
	3月	259.5	▲ 2.8	321.6	▲ 2.6	303.8	4.1
	4月	253.8	7.6	321.1	10.2	301.9	3.2
	5月	238.5	5.7	262.3	4.5	287.9	4.3
	6月	249.7	8.6	284.4	2.0	269.8	1.5
	7月	257.9	11.3	326.3	8.2	283.3	1.2
	8月	235.3	▲ 20.9	250.2	▲ 12.9	286.0	1.4
	9月	207.3	▲ 16.9	226.0	▲ 29.2	266.7	▲ 1.2
	10月	224.3	▲ 18.4	257.6	▲ 26.3	284.2	▲ 0.5
	11月	253.0	6.6	264.7	▲ 8.8	273.8	0.1
	12月	280.1	▲ 1.5	286.5	▲ 23.4	325.5	▲ 0.7

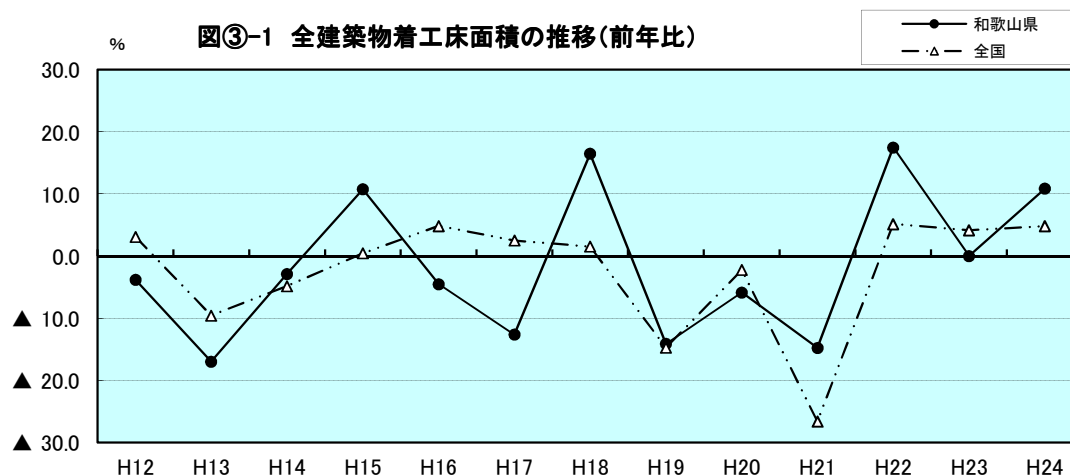
「家計調査・2人以上の世帯(農林漁家世帯を含む)」総務省統計局
注:各月の実数値は月平均、対前年(同月・期)比は名目値、年・四半期は平均値

③設備投資

概ね横ばいで一部に持ち直しの動きがみられる(→)

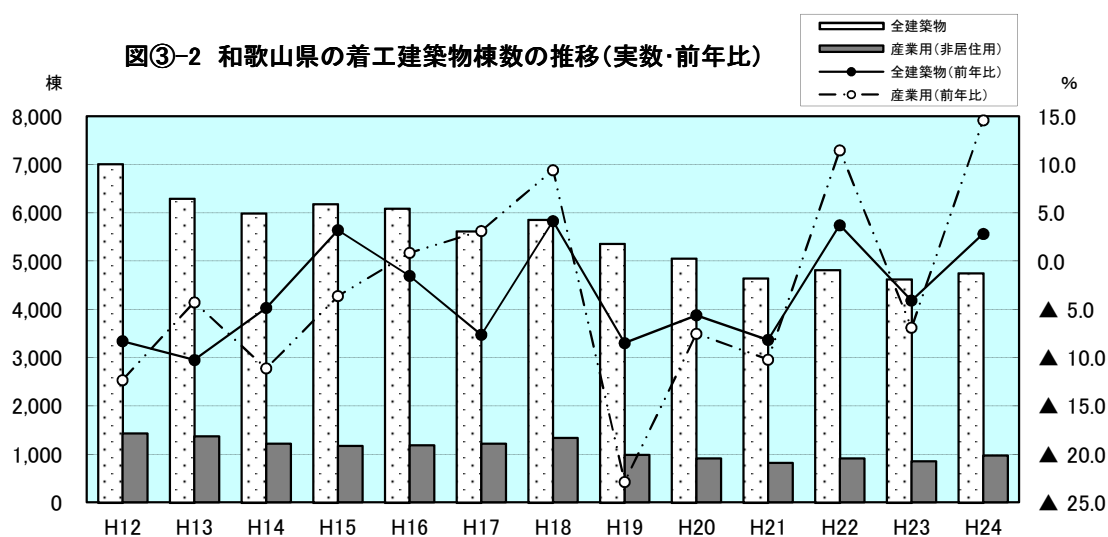
●着工建築物(床面積・工事費予定額・棟数)

本県の全建築物着工床面積の推移を前年比でみると、平成19年から22年にかけては全国とほぼ同様の動きであった。平成23年はほぼ横ばいであったが、24年は10.9%の増加となった。(図③-1)



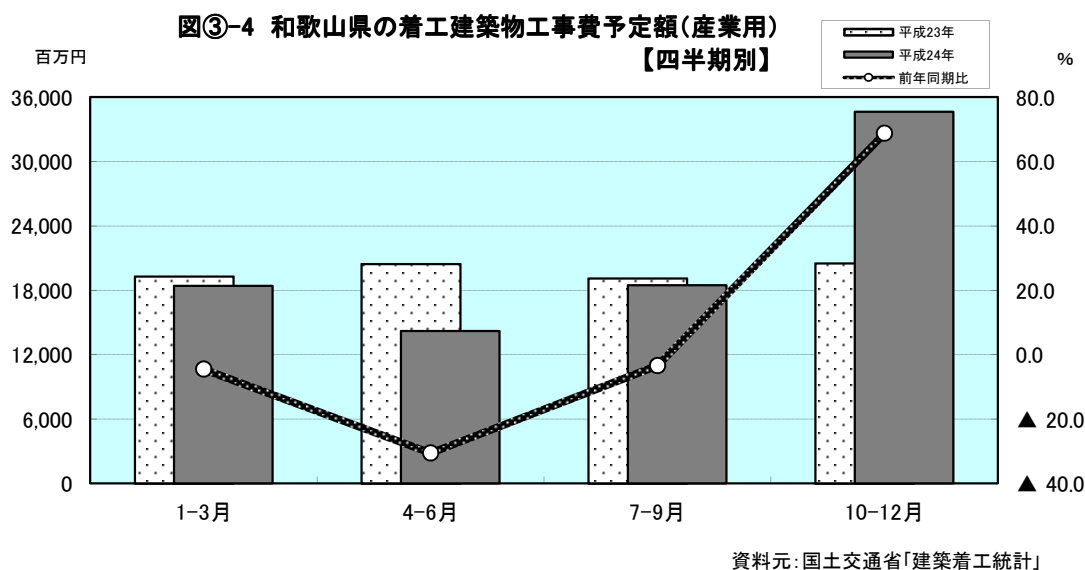
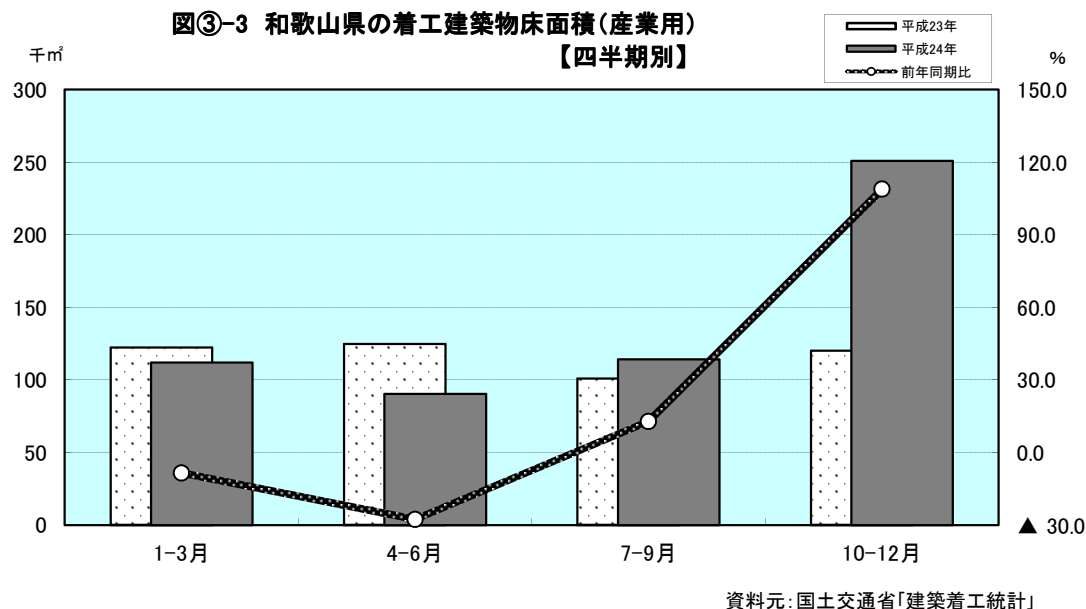
資料元:国土交通省「建築着工統計」

また、本県の着工建築物棟数の推移をみると、全建築物・産業用ともに減少した平成23年より転じて、平成24年は再び増加となった。(図③-2)



資料元:国土交通省「建築着工統計」

また、平成24年の着工建築物床面積及び工事費予定額(いずれも産業用)を四半期別に平成23年と比較すると、床面積では 7-9月期 及び 10-12月期 で増加し、工事費予定額では 10-12月期 で大幅な増加となった。(図③-3、③-4)。



◎**着工建築物**とは、建物を建築しようとするとき、各都道府県知事あてに届け出た内容を床面積・工事費予定額・棟数などに分けて集計したものである。
文字どおり着工ベースの集計であるため、速報性があり、景気にほぼ一致して動くとされている。
また、全建築物・居住用(居住専用+居住産業併用)・非居住用に分けて集計しているが、この冊子では、非居住用+居住産業併用を産業用ととらえ、企業にとっての設備投資とみている。

●着工建築物(床面積)

(単位:千㎡、%)

		和歌山県					
		全建築物		居住専用		産業用(非居住専用)	
		床面積	前年(同月・期)比	床面積	前年(同月・期)比	床面積	前年(同月・期)比
平成20年		971	▲ 5.9	600	1.0	371	▲ 15.2
平成21年		828	▲ 14.8	513	▲ 14.5	315	▲ 15.3
平成22年		972	17.5	522	1.7	451	43.2
平成23年		973	0.0	504	▲ 3.4	468	3.9
平成24年		1,078	10.9	511	1.3	567	21.1
平成22年	1-3月	230	▲ 4.8	115	▲ 5.0	115	▲ 4.7
	4-6月	229	13.3	124	▲ 7.4	105	54.1
	7-9月	267	37.1	135	2.3	132	109.9
	10-12月	246	30.3	148	17.2	98	56.9
平成23年	1-3月	245	6.5	123	6.8	122	6.2
	4-6月	248	8.1	123	▲ 0.8	125	18.6
	7-9月	244	▲ 8.6	143	6.2	101	▲ 23.6
	10-12月	235	▲ 4.3	115	▲ 22.1	120	22.6
平成24年	1-3月	224	▲ 8.7	112	▲ 9.0	112	▲ 8.4
	4-6月	220	▲ 11.2	130	5.5	90	▲ 27.6
	7-9月	246	0.7	132	▲ 7.9	114	12.9
	10-12月	388	65.0	137	19.3	251	108.8
平成22年	1月	58	▲ 14.3	41	7.5	17	▲ 42.3
	2月	80	0.1	37	▲ 23.3	43	36.3
	3月	92	▲ 2.1	37	6.8	55	▲ 7.3
	4月	59	▲ 14.6	36	1.0	22	▲ 32.0
	5月	86	57.4	39	▲ 4.9	47	236.9
	6月	85	7.1	49	▲ 14.6	36	64.9
	7月	90	37.6	44	19.3	47	60.6
	8月	103	73.8	51	10.0	52	298.5
	9月	74	5.5	40	▲ 17.8	33	60.0
	10月	78	52.7	47	35.3	31	90.5
	11月	73	10.9	47	▲ 7.8	26	73.6
	12月	96	32.2	54	32.6	41	31.7
平成23年	1月	71	20.7	38	▲ 7.4	32	88.1
	2月	75	▲ 6.2	38	2.3	37	▲ 13.6
	3月	100	8.4	47	27.1	53	▲ 4.1
	4月	121	106.7	51	39.2	70	217.5
	5月	48	▲ 44.1	34	▲ 12.3	14	▲ 70.0
	6月	79	▲ 7.0	39	▲ 21.3	40	12.7
	7月	71	▲ 21.7	43	▲ 1.2	28	▲ 40.8
	8月	122	18.0	67	32.4	54	3.9
	9月	52	▲ 29.7	33	▲ 19.0	19	▲ 42.6
	10月	84	7.9	35	▲ 27.0	49	61.9
	11月	73	0.1	42	▲ 9.5	30	17.1
	12月	79	▲ 17.6	39	▲ 28.8	40	▲ 2.8
平成24年	1月	99	40.8	39	1.4	61	87.4
	2月	67	▲ 9.9	32	▲ 15.8	35	▲ 3.7
	3月	57	▲ 42.8	41	▲ 12.0	16	▲ 70.2
	4月	79	▲ 34.5	44	▲ 13.4	35	▲ 49.8
	5月	62	28.4	35	2.6	27	89.7
	6月	79	0.6	51	32.8	28	▲ 30.4
	7月	83	18.1	47	8.6	37	33.0
	8月	59	▲ 51.6	48	▲ 29.1	11	▲ 79.4
	9月	103	99.9	37	14.4	66	245.6
	10月	79	▲ 5.9	42	20.7	37	▲ 24.5
	11月	88	21.2	50	19.6	38	23.5
	12月	221	181.0	45	17.6	176	337.6
「建築着工統計」国土交通省 「建設統計月報」一般財団法人建設物価調査会							

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●着工建築物(工事費予定額)

(単位:百万円、%)

		和歌山県					
		全建築物		居住専用		産業用(非居住専用)	
		工事費予定額	前年(同月・期)比	工事費予定額	前年(同月・期)比	工事費予定額	前年(同月・期)比
平成20年		152,389	▲ 12.4	95,992	0.8	56,397	▲ 28.5
平成21年		130,632	▲ 14.3	82,573	▲ 14.0	48,059	▲ 14.8
平成22年		163,062	24.8	85,593	3.7	77,469	61.2
平成23年		161,730	▲ 0.8	82,345	▲ 3.8	79,386	2.5
平成24年		172,439	6.6	86,706	5.3	85,733	8.0
平成22年	1-3月	38,238	4.8	18,711	▲ 3.6	19,527	14.3
	4-6月	41,180	21.8	20,408	▲ 7.8	20,772	78.0
	7-9月	44,405	42.8	22,511	9.6	21,894	107.5
	10-12月	39,239	34.2	23,964	17.0	15,275	74.6
平成23年	1-3月	39,591	3.5	20,303	8.5	19,289	▲ 1.2
	4-6月	40,628	▲ 1.3	20,171	▲ 1.2	20,457	▲ 1.5
	7-9月	42,091	▲ 5.2	22,975	2.1	19,116	▲ 12.7
	10-12月	39,420	0.5	18,896	▲ 21.1	20,524	34.4
平成24年	1-3月	36,900	▲ 6.8	18,482	▲ 9.0	18,418	▲ 4.5
	4-6月	37,126	▲ 8.6	22,921	13.6	14,205	▲ 30.6
	7-9月	40,514	▲ 3.7	22,045	▲ 4.0	18,469	▲ 3.4
	10-12月	57,900	46.9	23,259	23.1	34,641	68.8
平成22年	1月	8,800	▲ 24.4	6,727	8.2	2,073	▲ 61.8
	2月	11,188	▲ 24.2	6,000	▲ 22.3	5,188	▲ 26.3
	3月	18,250	81.0	5,984	9.5	12,266	165.6
	4月	10,121	▲ 18.0	6,123	1.4	3,998	▲ 36.6
	5月	14,729	54.8	6,179	▲ 9.7	8,550	220.0
	6月	16,330	36.6	8,106	▲ 12.5	8,224	205.9
	7月	17,568	64.2	7,443	25.1	10,125	113.3
	8月	15,088	60.6	8,373	16.1	6,715	207.6
	9月	11,749	6.8	6,694	▲ 9.2	5,055	39.5
	10月	12,444	50.6	7,438	25.5	5,007	114.7
	11月	11,849	16.5	7,680	▲ 6.0	4,168	108.1
	12月	14,946	38.4	8,846	38.5	6,100	38.2
平成23年	1月	11,105	26.2	6,209	▲ 7.7	4,896	136.2
	2月	13,231	18.3	5,963	▲ 0.6	7,269	40.1
	3月	15,255	▲ 16.4	8,130	35.9	7,124	▲ 41.9
	4月	17,652	74.4	8,523	39.2	9,129	128.3
	5月	7,938	▲ 46.1	5,343	▲ 13.5	2,595	▲ 69.6
	6月	15,038	▲ 7.9	6,305	▲ 22.2	8,733	6.2
	7月	10,082	▲ 42.6	6,845	▲ 8.0	3,237	▲ 68.0
	8月	24,503	62.4	10,949	30.8	13,554	101.9
	9月	7,506	▲ 36.1	5,181	▲ 22.6	2,325	▲ 54.0
	10月	13,688	10.0	5,773	▲ 22.4	7,915	58.1
	11月	12,565	6.0	6,888	▲ 10.3	5,677	36.2
	12月	13,167	▲ 11.9	6,235	▲ 29.5	6,932	13.6
平成24年	1月	16,470	48.3	6,346	2.2	10,124	106.8
	2月	11,573	▲ 12.5	5,378	▲ 9.8	6,195	▲ 14.8
	3月	8,857	▲ 41.9	6,758	▲ 16.9	2,098	▲ 70.6
	4月	14,478	▲ 18.0	7,567	▲ 11.2	6,910	▲ 24.3
	5月	9,618	21.2	5,831	9.1	3,787	45.9
	6月	13,030	▲ 13.4	9,523	51.0	3,508	▲ 59.8
	7月	14,527	44.1	7,859	14.8	6,668	106.0
	8月	9,774	▲ 60.1	7,980	▲ 27.1	1,794	▲ 86.8
	9月	16,213	116.0	6,206	19.8	10,008	330.5
	10月	14,308	4.5	7,043	22.0	7,265	▲ 8.2
	11月	13,780	9.7	8,555	24.2	5,225	▲ 8.0
	12月	29,812	126.4	7,661	22.9	22,151	219.5
「建築着工統計」国土交通省 「建設統計月報」一般財団法人建設物価調査会							

●着工建築物(棟数)

(単位:棟、%)

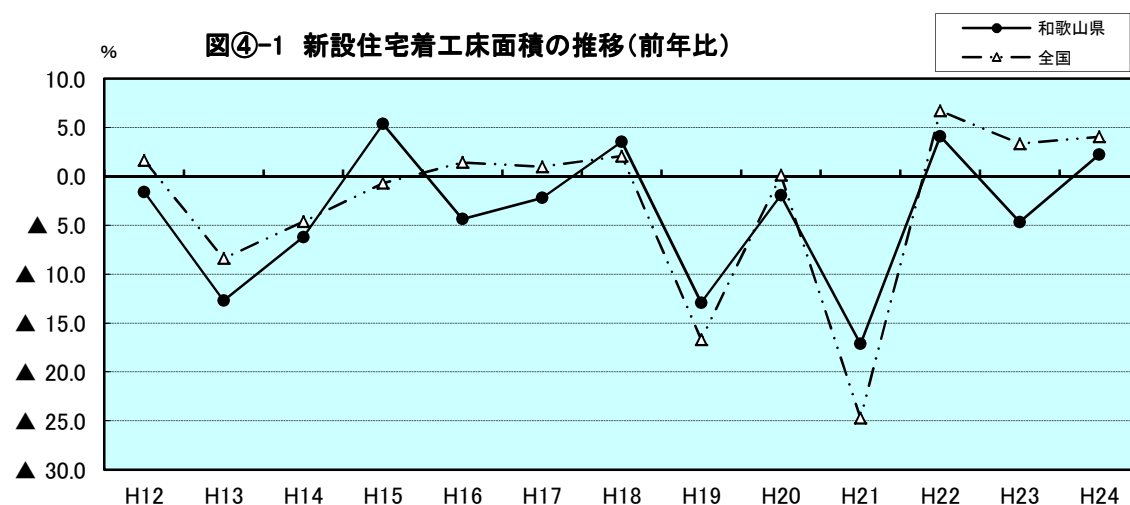
		和歌山県					
		全建築物		居住専用		産業用(非居住専用)	
		棟数	前年(同月・期)比	棟数	前年(同月・期)比	棟数	前年(同月・期)比
平成20年		5,059	▲ 5.6	4,148	▲ 4.2	911	▲ 11.5
平成21年		4,646	▲ 8.2	3,828	▲ 7.7	818	▲ 10.2
平成22年		4,819	3.7	3,907	2.1	912	11.5
平成23年		4,622	▲ 4.1	3,773	▲ 3.4	849	▲ 6.9
平成24年		4,753	2.8	3,780	0.2	973	14.6
平成22年	1-3月	1,072	▲ 3.9	865	▲ 5.4	207	2.5
	4-6月	1,108	▲ 3.7	903	▲ 8.0	205	22.0
	7-9月	1,260	2.2	1,028	4.4	232	▲ 6.5
	10-12月	1,379	20.2	1,111	17.3	268	34.0
平成23年	1-3月	1,124	4.9	905	4.6	219	5.8
	4-6月	1,082	▲ 2.3	887	▲ 1.8	195	▲ 4.9
	7-9月	1,267	0.6	1,081	5.2	186	▲ 19.8
	10-12月	1,149	▲ 16.7	900	▲ 19.0	249	▲ 7.1
平成24年	1-3月	1,109	▲ 1.3	869	▲ 4.0	240	9.6
	4-6月	1,088	0.6	858	▲ 3.3	230	17.9
	7-9月	1,248	▲ 1.5	1,010	▲ 6.6	238	28.0
	10-12月	1,308	13.8	1,043	15.9	265	6.4
平成22年	1月	350	6.7	292	0.7	58	52.6
	2月	364	▲ 20.4	286	▲ 19.0	78	▲ 25.0
	3月	358	8.2	287	5.9	71	18.3
	4月	299	▲ 9.1	245	▲ 9.9	54	▲ 5.3
	5月	370	17.8	294	7.3	76	90.0
	6月	439	▲ 13.4	364	▲ 16.5	75	5.6
	7月	420	0.5	339	24.6	81	▲ 44.5
	8月	467	18.2	389	13.4	78	50.0
	9月	373	▲ 11.2	300	▲ 18.9	73	46.0
	10月	454	41.9	365	40.4	89	48.3
	11月	446	▲ 1.5	343	▲ 8.8	103	33.8
	12月	479	28.1	403	29.6	76	20.6
平成23年	1月	349	▲ 0.3	283	▲ 3.1	66	13.8
	2月	386	6.0	317	10.8	69	▲ 11.5
	3月	389	8.7	305	6.3	84	18.3
	4月	410	37.1	336	37.1	74	37.0
	5月	293	▲ 20.8	253	▲ 13.9	40	▲ 47.4
	6月	379	▲ 13.7	298	▲ 18.1	81	8.0
	7月	389	▲ 7.4	321	▲ 5.3	68	▲ 16.0
	8月	558	19.5	500	28.5	58	▲ 25.6
	9月	320	▲ 14.2	260	▲ 13.3	60	▲ 17.8
	10月	349	▲ 23.1	268	▲ 26.6	81	▲ 9.0
	11月	421	▲ 5.6	335	▲ 2.3	86	▲ 16.5
	12月	379	▲ 20.9	297	▲ 26.3	82	7.9
平成24年	1月	414	18.6	313	10.6	101	53.0
	2月	296	▲ 23.3	241	▲ 24.0	55	▲ 20.3
	3月	399	2.6	315	3.3	84	0.0
	4月	377	▲ 8.0	304	▲ 9.5	73	▲ 1.4
	5月	332	13.3	250	▲ 1.2	82	105.0
	6月	379	0.0	304	2.0	75	▲ 7.4
	7月	439	12.9	356	10.9	83	22.1
	8月	418	▲ 25.1	354	▲ 29.2	64	10.3
	9月	391	22.2	300	15.4	91	51.7
	10月	387	10.9	298	11.2	89	9.9
	11月	483	14.7	393	17.3	90	4.7
	12月	438	15.6	352	18.5	86	4.9
「建築着工統計」国土交通省 「建設統計月報」一般財団法人建設物価調査会							

④住宅建設

概ね横ばいで一部に持ち直しの動きがみられる(→)

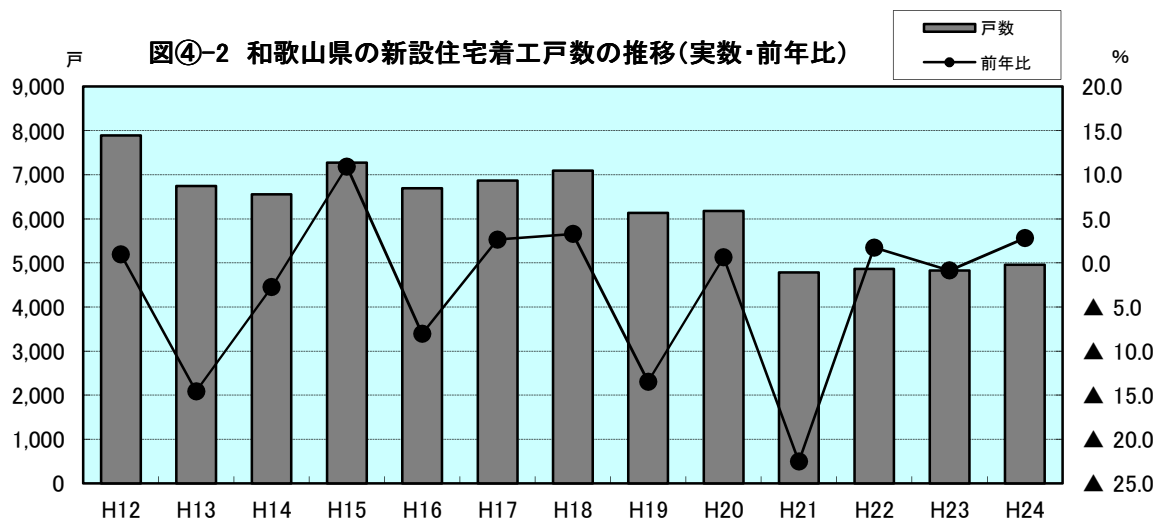
●新設住宅着工戸数・床面積

まず、本県の新設住宅着工床面積の推移を前年比でみると、平成23年は、全国では増加したのに対し本県は減少となったが、平成24年は、全国と同様に本県でも増加となった。(図④-1)



資料元:国土交通省「建築着工統計」

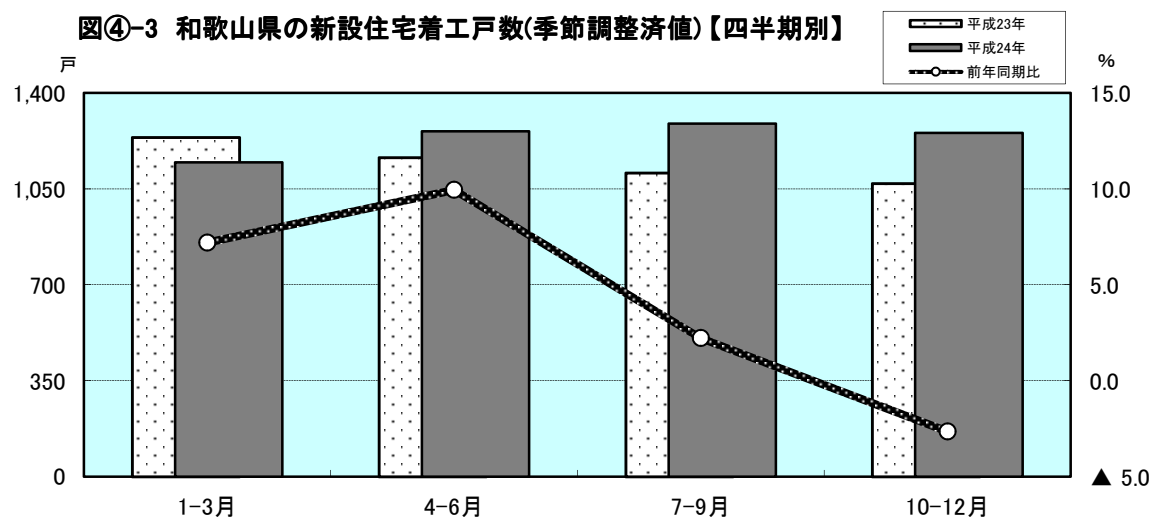
また、新設住宅着工戸数についても、2年ぶりに増加となったものの、平成21年以降4年連続して5,000戸を下回った。平成24年の内訳をみると、分譲住宅(前年比15.8%)の増加が大きかった。(図④-2)



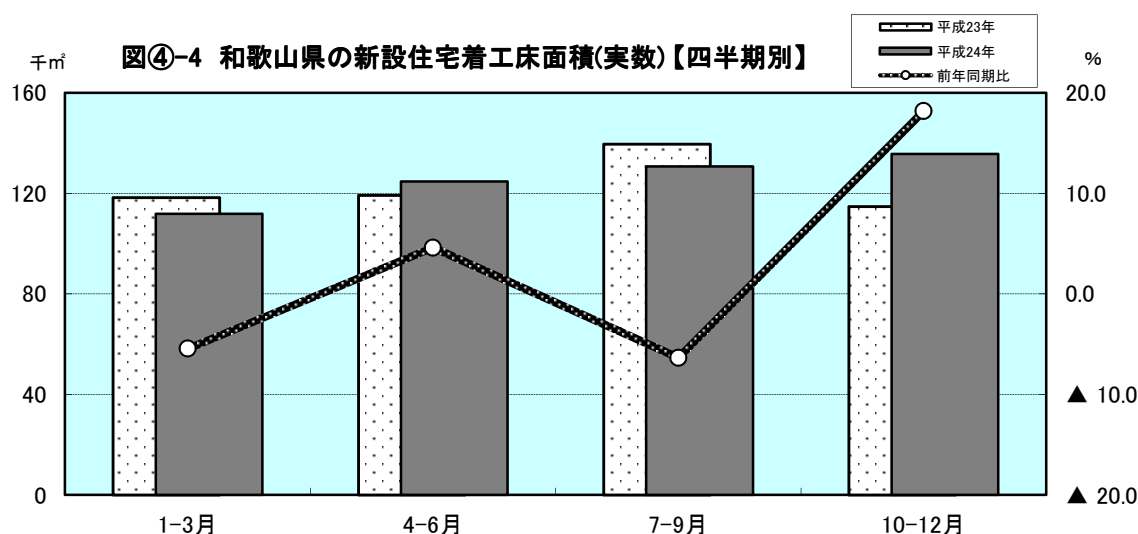
資料元:国土交通省「建築着工統計」

次に、新設住宅着工戸数(季節調整済値)及び床面積(実数)を四半期別に平成23年と比較すると、戸数では1-3月期では減少したものの、4-6月期、7-9月期及び10-12月期では増加となった。(図④-3)

また、床面積では4-6月期及び10-12月期で増加となったものの、1-3月期及び7-9月期では減少となった。(図④-4)



資料元: 国土交通省「建築着工統計」



資料元: 国土交通省「建築着工統計」

◎新設住宅着工戸数とは、住宅の新築・増築又は改築によって新たに造られた住宅の戸数であり、戸数及びその床面積を、各都道府県知事あての届出をもとに、国土交通省が集計した『建築動態統計調査』のうち、「建築着工統計調査」の1つ(住宅着工統計)により表されるものである。

住宅を建てる際に、金融機関等の住宅ローンを利用する人が多いため、住宅ローン減税などの政策措置や金利動向の影響を受けやすい指標といえる。また、建築関係の需要に対する波及効果があるため、重要な景気の先行指標とされている。

調査対象の翌月末には集計結果が公表されることから、全数調査としては極めて高い速報性をもつ調査である。

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●新設住宅着工戸数・床面積

(単位: 戸、千㎡、%)

		和歌山県					
		戸数				床面積	
		実数	前年(同月・期)比	季節調整済値	前年(月・期)比	実数	前年(同月・期)比
平成20年		6,176	0.6	6,203	0.1	598	▲ 1.9
平成21年		4,784	▲ 22.5	4,960	▲ 20.0	495	▲ 17.1
平成22年		4,867	1.7	4,869	▲ 1.8	516	4.1
平成23年		4,825	▲ 0.9	4,579	▲ 6.0	492	▲ 4.7
平成24年		4,961	2.8	4,948	8.1	503	2.2
平成22年	1-3月	1,176	9.5	1,224	5.4	118	3.8
	4-6月	1,155	▲ 11.4	1,145	▲ 6.5	122	▲ 8.1
	7-9月	1,155	▲ 3.3	1,159	1.2	130	2.5
	10-12月	1,381	13.9	1,341	15.7	146	19.4
平成23年	1-3月	1,199	2.0	1,238	▲ 7.7	118	0.3
	4-6月	1,173	1.6	1,164	▲ 6.0	119	▲ 2.2
	7-9月	1,351	17.0	1,108	▲ 4.8	140	7.2
	10-12月	1,102	▲ 20.2	1,069	▲ 3.5	115	▲ 21.3
平成24年	1-3月	1,104	▲ 7.9	1,146	7.2	112	▲ 5.5
	4-6月	1,294	10.3	1,260	9.9	125	4.6
	7-9月	1,270	▲ 6.0	1,288	2.2	131	▲ 6.4
	10-12月	1,293	17.3	1,254	▲ 2.6	136	18.2
平成22年	1月	401	8.7	426	20.0	39	0.3
	2月	349	▲ 19.6	390	▲ 8.5	37	▲ 14.7
	3月	426	57.2	408	4.6	42	33.2
	4月	337	▲ 10.6	338	▲ 17.2	36	▲ 0.1
	5月	369	▲ 8.2	413	22.2	38	▲ 5.1
	6月	449	▲ 14.3	394	▲ 4.6	49	▲ 15.1
	7月	353	3.2	354	▲ 10.2	43	22.3
	8月	457	10.4	416	17.5	49	9.1
	9月	345	▲ 21.4	389	▲ 6.5	38	▲ 19.1
	10月	425	34.1	458	17.7	46	33.9
	11月	461	▲ 11.2	411	▲ 10.3	46	▲ 6.1
	12月	495	31.6	472	14.8	54	39.2
平成23年	1月	360	▲ 10.2	383	▲ 18.9	36	▲ 8.3
	2月	355	1.7	400	4.4	37	▲ 0.2
	3月	484	13.6	455	13.8	46	8.7
	4月	491	45.7	475	4.4	47	33.6
	5月	314	▲ 14.9	366	▲ 22.9	33	▲ 11.6
	6月	368	▲ 18.0	323	▲ 11.7	38	▲ 21.2
	7月	433	22.7	430	33.1	43	▲ 0.6
	8月	654	43.1	374	▲ 13.0	66	33.9
	9月	264	▲ 23.5	304	▲ 18.7	31	▲ 18.6
	10月	321	▲ 24.5	350	15.1	35	▲ 24.0
	11月	388	▲ 15.8	345	▲ 1.4	41	▲ 11.0
	12月	393	▲ 20.6	374	8.4	39	▲ 27.9
平成24年	1月	367	1.9	395	5.6	37	5.2
	2月	326	▲ 8.2	371	▲ 6.1	33	▲ 11.7
	3月	411	▲ 15.1	380	2.4	42	▲ 8.7
	4月	473	▲ 3.7	450	18.4	43	▲ 9.5
	5月	317	1.0	372	▲ 17.3	35	4.5
	6月	504	37.0	438	17.7	47	22.0
	7月	456	5.3	455	3.9	45	4.5
	8月	466	▲ 28.7	421	▲ 7.5	49	▲ 26.1
	9月	348	31.8	412	▲ 2.1	37	20.5
	10月	404	25.9	437	6.1	42	20.7
	11月	475	22.4	423	▲ 3.2	50	21.6
	12月	414	5.3	394	▲ 6.9	43	12.3
「建築着工統計」国土交通省 「建設統計月報」一般財団法人建設物価調査会							

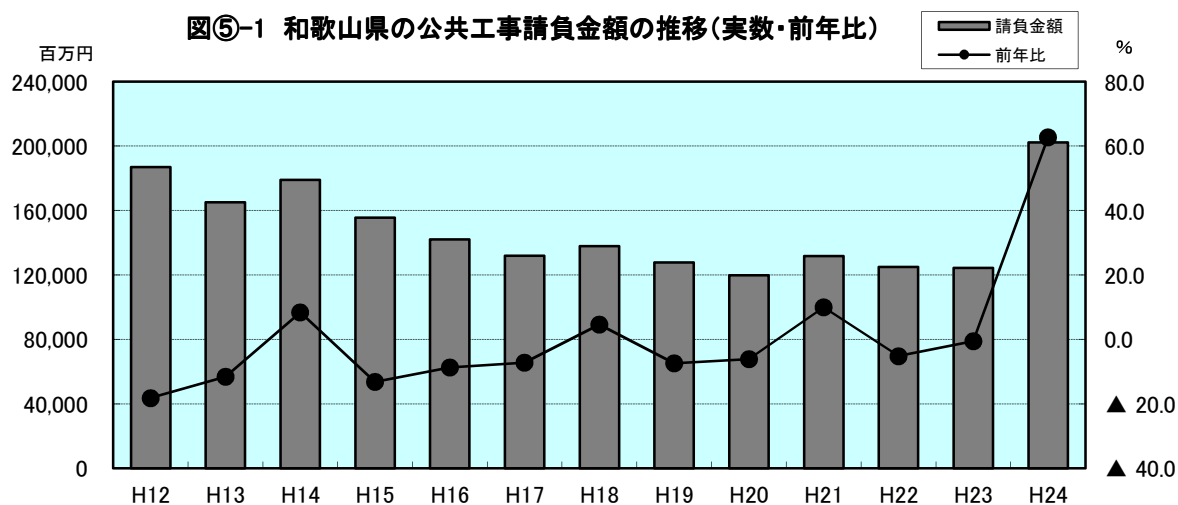
⑤公共投資

上向きで改善の動きがみられる(↑)

●公共工事請負金額

本県の公共工事動向を請負金額の推移で見ると、平成12年以降、概ね減少傾向にあったが、平成24年は前年比62.7%の大幅増となった。請負金額も2,021億円となり、平成12年以降で最高となった。(図⑤-1)

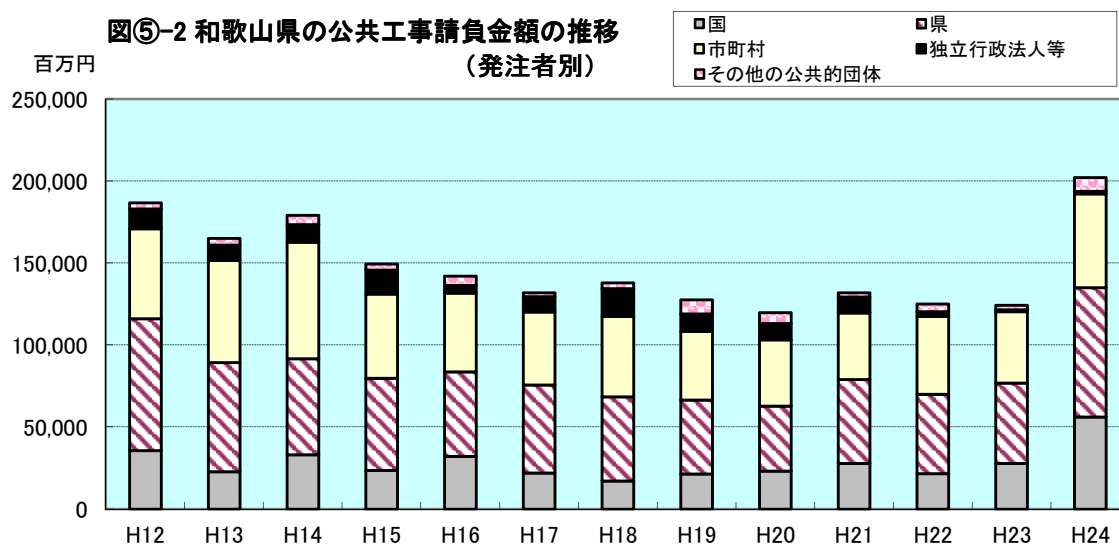
図⑤-1 和歌山県の公共工事請負金額の推移(実数・前年比)



資料元:西日本建設業保証(株)

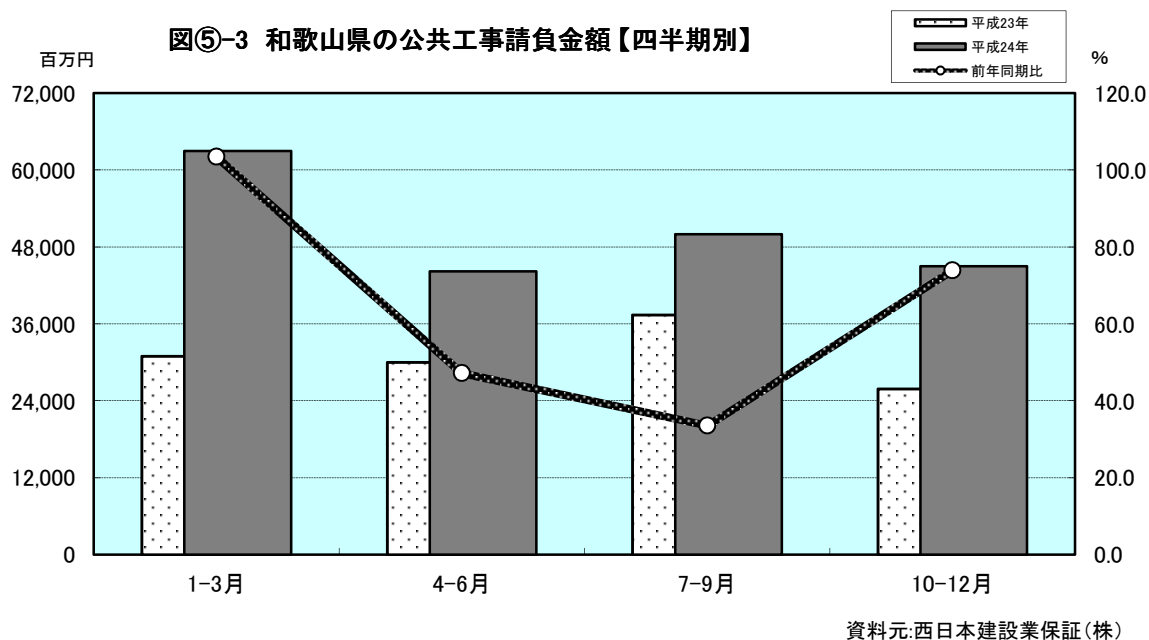
次に、発注者別にみると、平成24年は国・県・市町村をはじめとした全ての発注者別で請負金額が大幅に増加した。(図⑤-2)

図⑤-2 和歌山県の公共工事請負金額の推移(発注者別)



資料元:西日本建設業保証(株)

次に、公共工事請負金額を四半期別に平成23年と比較すると、全ての四半期で増加となった。(図⑤-3)



◎**公共工事請負金額**とは、公共機関が発注した公共工事のうち、保証事業会社が前払金の保証契約をした金額を指す。保証の対象外となる少額の工事などは含まれていないが、官公庁の建設投資額の70～75%程度を網羅している。

具体的には、国、独立行政法人等、地方公共団体、その他の地方公共団体の発注する土木建築に関する工事又は測量。

ただし、保証契約締結日における集計のため、請負契約締結日とは約半月ほどの時間差がある。

●公共工事請負金額

(単位: 百万円、%)

		和歌山県					
		合 計		国		県	
		実 数	前年(同月・期)比	実 数	前年(同月・期)比	実 数	前年(同月・期)比
平成20年		119,851	▲ 6.1	23,206	8.6	39,476	▲ 12.3
平成21年		131,786	10.0	27,814	19.9	51,221	29.8
平成22年		124,955	▲ 5.2	21,585	▲ 22.4	48,501	▲ 5.3
平成23年		124,250	▲ 0.6	27,912	29.3	48,854	0.7
平成24年		202,116	62.7	56,178	101.3	78,896	61.5
平成22年	1-3月	28,101	11.5	6,518	▲ 49.5	7,511	18.8
	4-6月	30,023	▲ 16.8	3,980	55.8	11,271	▲ 28.0
	7-9月	38,423	2.2	6,295	9.2	18,771	7.7
	10-12月	28,408	▲ 13.6	4,792	▲ 27.4	10,948	▲ 7.4
平成23年	1-3月	30,958	10.2	10,107	55.1	9,825	30.8
	4-6月	30,013	▲ 0.0	5,958	49.7	9,469	▲ 16.0
	7-9月	37,409	▲ 2.6	7,261	15.3	18,119	▲ 3.5
	10-12月	25,870	▲ 8.9	4,586	▲ 4.3	11,441	4.5
平成24年	1-3月	62,987	103.5	29,972	196.5	16,904	72.1
	4-6月	44,181	47.2	5,732	▲ 3.8	23,543	148.6
	7-9月	49,960	33.6	11,625	60.1	20,832	15.0
	10-12月	44,988	73.9	8,849	93.0	17,617	54.0
平成22年	1月	5,358	24.0	637	91.9	2,272	15.7
	2月	5,176	2.9	1,267	▲ 41.0	1,544	29.5
	3月	17,567	10.8	4,614	▲ 55.7	3,695	16.6
	4月	14,798	24.7	1,629	134.4	6,131	▲ 2.4
	5月	5,618	▲ 46.7	1,306	42.3	1,485	▲ 43.5
	6月	9,607	▲ 29.9	1,045	11.1	3,655	▲ 45.8
	7月	12,613	12.7	1,931	37.5	5,483	5.1
	8月	11,271	18.8	2,048	28.6	4,524	20.3
	9月	14,539	▲ 14.1	2,316	▲ 16.3	8,764	3.8
	10月	11,058	▲ 3.2	2,283	▲ 31.8	3,670	15.6
	11月	8,530	▲ 6.2	1,418	11.1	3,869	▲ 6.9
	12月	8,820	▲ 28.6	1,091	▲ 44.8	3,409	▲ 24.1
平成23年	1月	5,625	5.0	289	▲ 54.6	2,788	22.7
	2月	6,392	23.5	1,168	▲ 7.8	3,312	114.5
	3月	18,941	7.8	8,650	87.5	3,725	0.8
	4月	6,990	▲ 52.8	486	▲ 70.2	3,537	▲ 42.3
	5月	8,442	50.3	2,017	54.4	2,285	53.9
	6月	14,581	51.8	3,455	230.6	3,647	▲ 0.2
	7月	11,290	▲ 10.5	1,715	▲ 11.2	5,657	3.2
	8月	12,517	11.1	2,923	42.7	4,914	8.6
	9月	13,602	▲ 6.4	2,623	13.3	7,548	▲ 13.9
	10月	7,996	▲ 27.7	1,676	▲ 26.6	3,291	▲ 10.3
	11月	9,814	15.1	1,184	▲ 16.5	4,903	26.7
	12月	8,060	▲ 8.6	1,726	58.2	3,247	▲ 4.8
平成24年	1月	10,510	86.8	4,043	1299.0	4,013	43.9
	2月	21,160	231.0	8,327	612.9	5,904	78.3
	3月	31,317	65.3	17,602	103.5	6,987	87.6
	4月	21,764	211.4	1,834	277.4	15,227	330.5
	5月	10,553	25.0	2,284	13.2	3,994	74.8
	6月	11,864	▲ 18.6	1,614	▲ 53.3	4,322	18.5
	7月	13,074	15.8	3,163	84.4	4,919	▲ 13.0
	8月	16,435	31.3	3,516	20.3	7,685	56.4
	9月	20,451	50.4	4,946	88.6	8,228	9.0
	10月	17,329	116.7	4,745	183.1	6,500	97.5
	11月	15,366	56.6	3,172	167.9	5,957	21.5
	12月	12,293	52.5	932	▲ 46.0	5,160	58.9
「和歌山県内の公共工事動向」 西日本建設業保証株式会社							

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●公共工事請負金額(続き)

(単位:百万円、%)

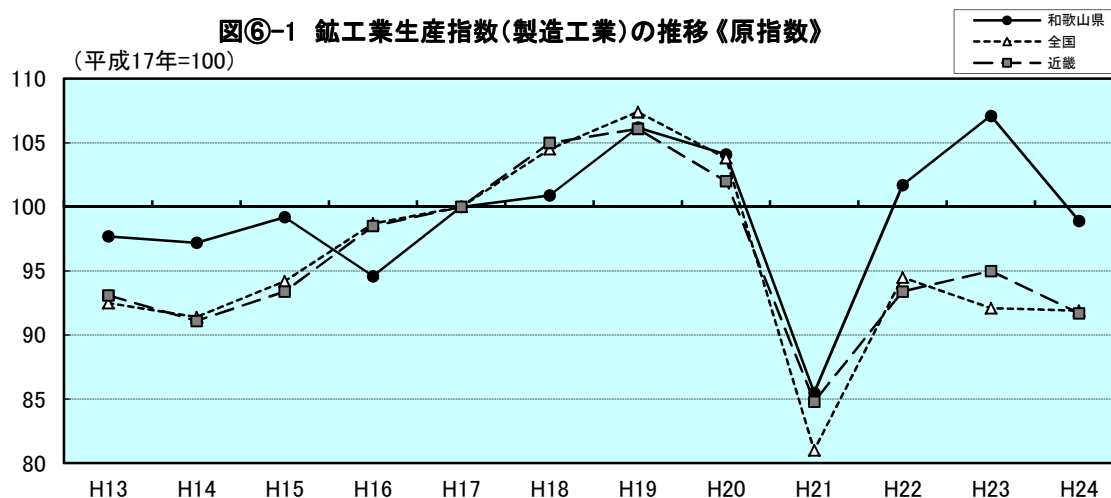
		和歌山県					
		市 町 村		独立行政法人等		その他の公共的団体	
		実 数	前年(同月・期)比	実 数	前年(同月・期)比	実 数	前年(同月・期)比
平成20年		40,400	▲ 3.4	9,966	▲ 8.0	6,781	▲ 21.1
平成21年		40,589	0.5	9,711	▲ 2.6	2,428	▲ 64.2
平成22年		47,237	16.4	3,093	▲ 68.1	4,517	86.0
平成23年		43,569	▲ 7.8	1,143	▲ 63.0	2,748	▲ 39.2
平成24年		57,100	31.1	1,603	40.2	8,314	202.5
平成22年	1-3月	13,004	175.5	500	▲ 21.4	563	▲ 9.6
	4-6月	11,112	5.1	931	▲ 86.1	2,721	333.3
	7-9月	11,437	▲ 7.2	1,066	▲ 29.5	848	46.0
	10-12月	11,684	▲ 9.9	596	▲ 31.9	385	▲ 35.4
平成23年	1-3月	10,751	▲ 17.3	138	▲ 72.4	132	▲ 76.6
	4-6月	12,920	16.3	24	▲ 97.4	1,638	▲ 39.8
	7-9月	10,806	▲ 5.5	738	▲ 30.8	478	▲ 43.6
	10-12月	9,092	▲ 22.2	243	▲ 59.2	500	29.9
平成24年	1-3月	13,152	22.3	1,121	712.3	1,832	1,287.9
	4-6月	14,549	12.6	35	45.8	316	▲ 80.7
	7-9月	16,213	50.0	374	▲ 49.3	909	90.2
	10-12月	13,186	45.0	73	▲ 70.0	5,257	951.4
平成22年	1月	2,313	57.1	130	▲ 52.0	3	▲ 98.9
	2月	2,037	87.2	178	▲ 51.2	149	▲ 37.4
	3月	8,654	300.5	192	-	411	299.0
	4月	3,924	▲ 1.2	577	5.9	2,535	583.3
	5月	2,473	15.5	194	▲ 95.9	157	170.7
	6月	4,715	5.7	160	▲ 88.2	29	▲ 85.4
	7月	4,983	17.7	45	▲ 75.3	169	11.2
	8月	3,463	▲ 1.8	778	114.9	456	86.9
	9月	2,991	▲ 34.4	243	▲ 74.9	223	20.5
	10月	4,794	5.9	120	39.5	190	▲ 34.9
	11月	2,954	▲ 11.5	128	▲ 28.5	161	10.3
	12月	3,936	▲ 23.0	348	▲ 43.0	34	▲ 78.5
平成23年	1月	2,321	0.3	128	▲ 1.5	98	3,166.7
	2月	1,896	▲ 6.9	2	▲ 98.9	12	▲ 91.9
	3月	6,534	▲ 24.5	8	▲ 95.8	22	▲ 94.6
	4月	2,888	▲ 26.4	0	▲ 100.0	78	▲ 96.9
	5月	2,894	17.0	24	▲ 87.6	1,221	677.7
	6月	7,138	51.4	0	▲ 100.0	339	1,069.0
	7月	3,633	▲ 27.1	18	▲ 60.0	264	56.2
	8月	4,026	16.3	458	▲ 41.1	193	▲ 57.7
	9月	3,147	5.2	262	7.8	21	▲ 90.6
	10月	2,707	▲ 43.5	121	0.8	199	4.7
	11月	3,476	17.7	52	▲ 59.4	196	21.7
	12月	2,909	▲ 26.1	70	▲ 79.9	105	208.8
平成24年	1月	2,306	▲ 0.6	71	▲ 44.5	76	▲ 22.4
	2月	4,244	123.8	988	49300.0	1,694	14016.7
	3月	6,602	1.0	62	675.0	62	181.8
	4月	4,639	60.6	35	-	27	▲ 65.4
	5月	4,236	46.4	0	▲ 100.0	37	▲ 97.0
	6月	5,674	▲ 20.5	0	-	252	▲ 25.7
	7月	4,897	34.8	57	216.7	36	▲ 86.4
	8月	4,207	4.5	223	▲ 51.3	802	315.5
	9月	7,109	125.9	94	▲ 64.1	71	238.1
	10月	4,858	79.5	57	▲ 52.9	1,168	486.9
	11月	3,486	0.3	16	▲ 69.2	2,732	1293.9
	12月	4,842	66.4	0	▲ 100.0	1,357	1192.4
「和歌山県内の公共工事動向」 西日本建設業保証株式会社							

⑥生 産

概ね横ばいで一部に弱い動きがみられる(→)

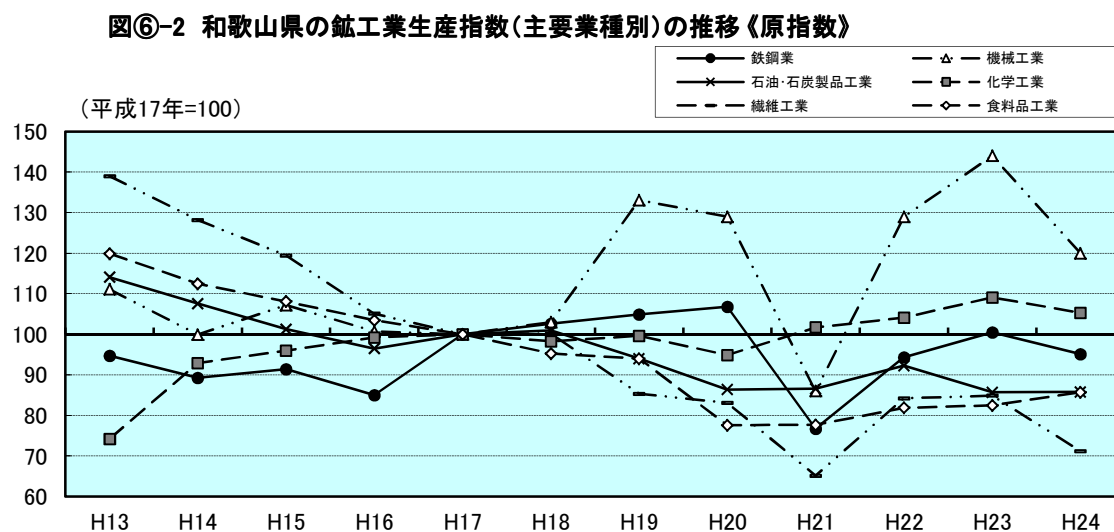
●鉱工業生産指数

本県の鉱工業生産指数(平成17年=100)の推移を近畿・全国と比較すると、本県及び近畿では3年ぶり、全国では2年連続の低下となった。(図⑥-1)



資料元:県調査統計課「鉱工業生産指数」

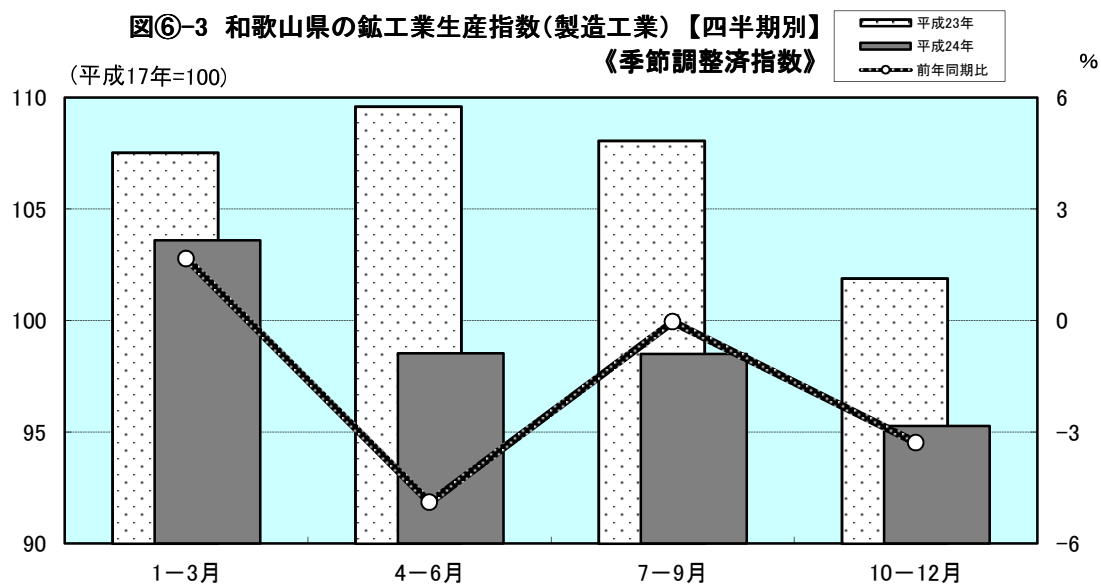
また、本県の生産の動向を主要業種別にみると、平成24年は、平成23年と比べて、【石油・石炭製品工業】【食料品工業】では上昇したものの、【機械工業】、【化学工業】及び【鉄鋼業】では低下した。(図⑥-2)



資料元:県調査統計課「鉱工業生産指数」

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

次に、鉱工業生産指数を四半期別に平成23年と比較すると、全ての四半期で低下した。(図⑥-3)



資料元:県調査統計課「鉱工業生産指数」

◎**鉱工業生産指数**とは、鉱工業製品の毎月の生産量を、基準年=100として指数で表したものである。

好況時には需要が増えるため企業は生産量を増やし、逆に景気が停滞すると消費が衰え在庫がだぶつき始めるため、生産量を抑えようとする。近年、サービス業の増加により、鉱工業が経済に与える影響の比重は減少しつつあるといわれているが、今なお国内総生産に占める割合は高く、統計自体は速報性があり、第三次産業よりも景気に敏感に反応する。

● 鉱工業生産指数

(平成17年=100、単位：%)

		製 造 工 業					
		和 歌 山 県		近 畿		全 国	
		季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比
平成20年		104.1	▲ 2.0	102.0	▲ 3.9	103.8	▲ 3.4
平成21年		85.5	▲ 17.9	84.8	▲ 16.9	81.0	▲ 22.0
平成22年		101.7	18.9	93.4	10.1	94.5	16.7
平成23年		107.1	5.3	95.0	1.7	92.1	▲ 2.5
平成24年		98.9	▲ 7.7	91.7	▲ 3.5	91.9	▲ 0.2
平成22年	1－3月	98.7	10.0	93.2	4.3	94.6	7.3
	4－6月	102.4	3.7	94.3	1.2	95.3	0.7
	7－9月	103.0	0.6	93.7	▲ 0.6	94.3	▲ 1.0
	10－12月	104.8	1.8	93.0	▲ 0.7	94.2	▲ 0.0
平成23年	1－3月	107.5	2.6	98.0	5.3	92.8	▲ 1.5
	4－6月	109.6	1.9	96.4	▲ 1.6	88.8	▲ 4.3
	7－9月	108.1	▲ 1.4	94.3	▲ 2.2	93.7	5.5
	10－12月	101.9	▲ 5.7	92.5	▲ 1.9	94.2	0.5
平成24年	1－3月	103.6	1.7	93.1	0.6	95.3	1.2
	4－6月	98.5	▲ 4.9	92.5	▲ 0.6	93.4	▲ 2.0
	7－9月	98.5	▲ 0.0	90.0	▲ 2.7	89.4	▲ 4.2
	10－12月	95.3	▲ 3.3	89.0	▲ 1.2	87.8	▲ 1.8
平成22年	1月	95.4	4.4	92.8	1.9	93.5	3.4
	2月	98.9	3.7	93.8	1.1	95.1	1.7
	3月	101.9	3.0	92.9	▲ 1.0	95.2	0.1
	4月	103.4	1.5	92.7	▲ 0.2	95.8	0.6
	5月	101.1	▲ 2.2	94.3	1.7	95.7	▲ 0.1
	6月	102.6	1.5	95.8	1.6	94.3	▲ 1.5
	7月	102.7	0.1	93.6	▲ 2.3	94.6	0.3
	8月	102.8	0.1	94.1	0.5	94.5	▲ 0.1
	9月	103.5	0.7	93.4	▲ 0.7	93.7	▲ 0.8
	10月	105.0	1.4	92.4	▲ 1.1	92.5	▲ 1.3
	11月	104.3	▲ 0.7	93.3	1.0	93.9	1.5
	12月	105.2	0.9	93.4	0.1	96.3	2.6
平成23年	1月	108.1	2.8	96.8	3.6	97.4	1.1
	2月	106.2	▲ 1.8	100.6	3.9	98.5	1.1
	3月	108.3	2.0	96.5	▲ 4.1	82.5	▲ 16.2
	4月	109.1	0.7	95.9	▲ 0.6	84.4	2.3
	5月	109.9	0.7	95.7	▲ 0.2	89.4	5.9
	6月	109.8	▲ 0.1	97.6	2.0	92.7	3.7
	7月	109.2	▲ 0.5	96.2	▲ 1.4	93.8	1.2
	8月	109.4	0.2	95.8	▲ 0.4	94.6	0.9
	9月	105.6	▲ 3.5	90.8	▲ 5.2	92.8	▲ 1.9
	10月	103.7	▲ 1.8	92.8	2.2	94.5	1.8
	11月	102.6	▲ 1.1	93.3	0.5	93.0	▲ 1.6
	12月	99.4	▲ 3.1	91.4	▲ 2.0	95.1	2.3
平成24年	1月	102.4	3.0	94.8	3.7	95.9	0.8
	2月	105.5	3.0	91.5	▲ 3.5	94.5	▲ 1.5
	3月	102.9	▲ 2.5	93.0	1.6	95.6	1.2
	4月	100.5	▲ 2.3	94.2	1.3	95.4	▲ 0.2
	5月	95.7	▲ 4.8	91.4	▲ 3.0	92.2	▲ 3.4
	6月	99.4	3.9	91.9	0.5	92.6	0.4
	7月	99.4	0.0	89.7	▲ 2.4	91.7	▲ 1.0
	8月	98.5	▲ 0.9	91.3	1.8	90.2	▲ 1.6
	9月	97.6	▲ 0.9	89.1	▲ 2.4	86.4	▲ 4.2
	10月	96.7	▲ 0.9	89.3	0.2	87.9	1.7
	11月	96.0	▲ 0.7	88.3	▲ 1.1	86.7	▲ 1.4
	12月	93.1	▲ 3.0	89.3	1.1	88.8	2.4
		「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課		「近畿地域鉱工業生産動向」近畿経済産業局		「生産・出荷・在庫指数」経済産業省	
※注：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均、月値は季節調整済指数							

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●鉱工業生産指数(続き)

(平成17年=100、単位：%)

		和歌山県					
		鉄鋼業		機械工業		化学工業	
		季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比
平成20年		106.8	1.8	129.0	▲ 3.1	94.9	▲ 4.7
平成21年		76.7	▲ 28.2	86.0	▲ 33.3	101.7	7.2
平成22年		94.3	22.9	129.0	50.0	104.1	2.4
平成23年		100.5	6.6	144.0	11.6	109.1	4.8
平成24年		95.1	▲ 5.4	120.0	▲ 16.7	105.3	▲ 3.5
平成22年	1-3月	93.8	12.6	116.2	13.4	104.2	3.4
	4-6月	97.1	3.6	119.5	2.9	102.9	▲ 1.3
	7-9月	97.7	0.5	130.1	8.9	102.4	▲ 0.5
	10-12月	93.9	▲ 3.8	145.6	11.9	107.0	4.6
平成23年	1-3月	99.3	5.7	151.9	4.3	104.0	▲ 2.8
	4-6月	102.2	2.9	164.3	8.2	112.0	7.6
	7-9月	103.0	0.8	142.7	▲ 13.2	111.2	▲ 0.7
	10-12月	98.0	▲ 4.9	117.0	▲ 18.0	110.7	▲ 0.5
平成24年	1-3月	99.9	2.0	137.0	17.1	106.1	▲ 4.1
	4-6月	99.7	▲ 0.2	104.7	▲ 23.5	105.9	▲ 0.2
	7-9月	100.0	0.4	114.1	8.9	102.6	▲ 3.1
	10-12月	82.2	▲ 17.9	129.6	13.6	106.6	3.9
平成22年	1月	91.8	0.4	110.0	3.7	106.7	10.2
	2月	93.0	1.3	112.9	2.6	103.2	▲ 3.3
	3月	96.5	3.8	125.6	11.2	102.8	▲ 0.4
	4月	95.3	▲ 1.2	122.2	▲ 2.7	107.7	4.8
	5月	98.6	3.5	117.3	▲ 4.0	100.4	▲ 6.8
	6月	97.5	▲ 1.1	119.1	1.5	100.5	0.1
	7月	92.7	▲ 4.9	122.9	3.2	101.2	0.7
	8月	98.1	5.8	131.0	6.6	103.0	1.8
	9月	102.2	4.2	136.5	4.2	102.9	▲ 0.1
	10月	96.8	▲ 5.3	142.4	4.3	104.3	1.4
	11月	92.4	▲ 4.5	148.6	4.4	105.0	0.7
	12月	92.6	0.2	145.7	▲ 2.0	111.8	6.5
平成23年	1月	99.6	7.6	146.2	0.3	106.8	▲ 4.5
	2月	102.0	2.4	147.5	0.9	97.7	▲ 8.5
	3月	96.4	▲ 5.5	161.9	9.8	107.6	10.1
	4月	102.1	5.9	160.2	▲ 1.1	109.4	1.7
	5月	100.5	▲ 1.6	163.4	2.0	110.1	0.6
	6月	104.0	3.5	169.3	3.6	116.4	5.7
	7月	105.3	1.3	145.6	▲ 14.0	114.6	▲ 1.5
	8月	103.3	▲ 1.9	144.2	▲ 1.0	108.5	▲ 5.3
	9月	100.5	▲ 2.7	138.2	▲ 4.2	110.6	1.9
	10月	98.4	▲ 2.1	120.5	▲ 12.8	114.3	3.3
	11月	98.6	0.2	116.8	▲ 3.1	109.8	▲ 3.9
	12月	96.9	▲ 1.7	113.7	▲ 2.7	108.0	▲ 1.6
平成24年	1月	96.9	0.0	152.9	34.5	106.0	▲ 1.9
	2月	100.7	3.9	136.0	▲ 11.1	105.9	▲ 0.1
	3月	102.1	1.4	122.0	▲ 10.3	106.5	0.6
	4月	98.3	▲ 3.7	104.0	▲ 14.8	115.7	8.6
	5月	95.9	▲ 2.4	107.0	2.9	101.0	▲ 12.7
	6月	104.8	9.3	103.2	▲ 3.6	101.0	0.0
	7月	104.3	▲ 0.5	111.1	7.7	98.2	▲ 2.8
	8月	101.7	▲ 2.5	115.0	3.5	101.6	3.5
	9月	94.1	▲ 7.5	116.1	1.0	108.1	6.4
	10月	85.1	▲ 9.6	117.1	0.9	109.8	1.6
	11月	83.2	▲ 2.2	127.6	9.0	109.9	0.1
	12月	78.2	▲ 6.0	144.0	12.9	100.1	▲ 8.9

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課

※注：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値、月値は季節調整済指数

● 鉱工業生産指数(続き)

(平成17年=100、単位：%)

		和 歌 山 県					
		石油・石炭製品工業		織 維 工 業		食 料 品 工 業	
		季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比
平成20年		86.4	▲ 8.1	83.1	▲ 2.6	77.6	▲ 17.4
平成21年		86.6	0.2	65.1	▲ 21.7	77.7	0.1
平成22年		92.3	6.6	84.2	29.3	81.9	5.4
平成23年		85.7	▲ 7.2	84.9	0.8	82.5	0.7
平成24年		85.8	0.1	71.2	▲ 16.1	85.7	3.9
平成22年	1-3月	91.5	5.2	75.1	19.4	72.6	▲ 7.0
	4-6月	93.7	2.4	77.1	2.6	82.6	13.8
	7-9月	92.3	▲ 1.5	83.5	8.3	87.0	5.3
	10-12月	90.1	▲ 2.4	99.6	19.3	77.2	▲ 11.3
平成23年	1-3月	86.0	▲ 4.6	95.4	▲ 4.3	82.1	6.4
	4-6月	79.5	▲ 7.6	85.8	▲ 10.1	89.2	8.6
	7-9月	77.9	▲ 2.0	80.4	▲ 6.3	84.9	▲ 4.8
	10-12月	86.2	10.7	74.9	▲ 6.8	80.5	▲ 5.2
平成24年	1-3月	86.6	0.5	68.6	▲ 8.4	86.6	7.6
	4-6月	89.6	3.5	79.2	15.4	86.5	▲ 0.2
	7-9月	84.0	▲ 6.2	73.8	▲ 6.9	86.7	0.3
	10-12月	82.0	▲ 2.4	63.9	▲ 13.3	82.4	▲ 4.9
平成22年	1月	90.5	2.1	69.5	10.5	73.1	▲ 6.2
	2月	92.2	1.9	79.0	13.7	71.6	▲ 2.1
	3月	91.9	▲ 0.3	76.8	▲ 2.8	73.1	2.1
	4月	98.6	7.3	77.8	1.3	75.5	3.3
	5月	90.3	▲ 8.4	78.0	0.3	86.8	15.0
	6月	92.2	2.1	75.4	▲ 3.3	85.5	▲ 1.5
	7月	95.3	3.4	79.8	5.8	87.0	1.8
	8月	90.3	▲ 5.2	82.2	3.0	90.8	4.4
	9月	91.4	1.2	88.5	7.7	83.2	▲ 8.4
	10月	84.9	▲ 7.1	90.4	2.1	76.8	▲ 7.7
	11月	90.4	6.5	101.0	11.7	77.0	0.3
	12月	95.0	5.1	107.4	6.3	77.7	0.9
平成23年	1月	88.4	▲ 6.9	103.8	▲ 3.4	81.9	5.4
	2月	86.2	▲ 2.5	97.8	▲ 5.8	82.6	0.9
	3月	83.4	▲ 3.2	84.5	▲ 13.6	81.8	▲ 1.0
	4月	78.7	▲ 5.6	91.0	7.7	87.5	7.0
	5月	80.9	2.8	82.1	▲ 9.8	91.1	4.1
	6月	78.8	▲ 2.6	84.2	2.6	89.0	▲ 2.3
	7月	71.2	▲ 9.6	80.3	▲ 4.6	88.2	▲ 0.9
	8月	83.2	16.9	80.8	0.6	86.3	▲ 2.2
	9月	79.3	▲ 4.7	80.1	▲ 0.9	80.3	▲ 7.0
	10月	84.2	6.2	77.7	▲ 3.0	82.2	2.4
	11月	95.4	13.3	70.6	▲ 9.1	78.6	▲ 4.4
	12月	79.0	▲ 17.2	76.5	8.4	80.7	2.7
平成24年	1月	78.9	▲ 0.1	63.9	▲ 16.5	76.1	▲ 5.7
	2月	99.5	26.1	70.3	10.0	89.1	17.1
	3月	81.4	▲ 18.2	71.7	2.0	94.6	6.2
	4月	78.4	▲ 3.7	80.5	12.3	84.4	▲ 10.8
	5月	95.0	21.2	76.6	▲ 4.8	85.6	1.4
	6月	95.4	0.4	80.5	5.1	89.4	4.4
	7月	90.7	▲ 4.9	76.2	▲ 5.3	84.5	▲ 5.5
	8月	85.7	▲ 5.5	71.0	▲ 6.8	84.5	0.0
	9月	75.7	▲ 11.7	74.1	4.4	91.1	7.8
	10月	83.2	9.9	73.8	▲ 0.4	104.1	14.3
	11月	74.2	▲ 10.8	64.6	▲ 12.5	84.9	▲ 18.4
	12月	88.7	19.5	53.4	▲ 17.3	58.3	▲ 31.3

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課

※注：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値、月値は季節調整済指数

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●鉱工業生産指数(続き)

(平成17年=100、単位：%)

		和歌山県					
		金属製品工業		一般機械工業		電気機械工業	
		季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比
平成20年		200.3	108.0	131.7	▲ 2.6	84.1	▲ 12.7
平成21年		272.7	36.1	88.1	▲ 33.1	49.1	▲ 41.6
平成22年		261.8	▲ 4.0	130.4	48.0	105.9	115.7
平成23年		260.5	▲ 0.5	145.9	11.9	113.4	7.1
平成24年		212.7	▲ 18.3	121.8	▲ 16.5	89.9	▲ 20.7
平成22年	1-3月	168.7	▲ 48.2	119.4	20.8	68.3	▲ 15.2
	4-6月	392.3	132.5	120.8	1.1	89.4	30.9
	7-9月	217.6	▲ 44.5	130.9	8.4	128.8	44.2
	10-12月	145.9	▲ 32.9	145.2	10.9	148.4	15.2
平成23年	1-3月	182.4	25.0	154.7	6.5	99.8	▲ 32.8
	4-6月	267.0	46.4	166.0	7.3	97.2	▲ 2.5
	7-9月	284.3	6.5	142.8	▲ 14.0	119.9	23.3
	10-12月	184.9	▲ 35.0	117.5	▲ 17.7	107.4	▲ 10.5
平成24年	1-3月	180.9	▲ 2.2	139.0	18.3	97.6	▲ 9.1
	4-6月	276.6	52.9	104.7	▲ 24.7	105.2	7.8
	7-9月	213.4	▲ 22.8	115.7	10.5	93.4	▲ 11.2
	10-12月	197.8	▲ 7.3	133.3	15.2	64.1	▲ 31.4
平成22年	1月	58.6	▲ 48.2	112.7	9.5	53.6	▲ 33.8
	2月	268.1	357.5	117.7	4.4	64.6	20.5
	3月	179.5	▲ 33.0	127.9	8.7	86.6	34.1
	4月	331.6	84.7	124.2	▲ 2.9	89.3	3.1
	5月	511.8	54.3	118.0	▲ 5.0	85.2	▲ 4.6
	6月	333.5	▲ 34.8	120.1	1.8	93.6	9.9
	7月	305.0	▲ 8.5	123.3	2.7	124.4	32.9
	8月	210.0	▲ 31.1	132.5	7.5	126.7	1.8
	9月	137.7	▲ 34.4	136.9	3.3	135.4	6.9
	10月	191.6	39.1	143.8	5.0	141.0	4.1
	11月	105.0	▲ 45.2	148.9	3.5	142.7	1.2
	12月	141.1	34.4	143.0	▲ 4.0	161.4	13.1
平成23年	1月	148.1	5.0	145.7	1.9	124.3	▲ 23.0
	2月	185.2	25.1	149.7	2.7	105.1	▲ 15.4
	3月	213.9	15.5	168.6	12.6	69.9	▲ 33.5
	4月	290.9	36.0	161.7	▲ 4.1	55.5	▲ 20.6
	5月	121.9	▲ 58.1	165.0	2.0	112.8	103.2
	6月	388.2	218.5	171.3	3.8	123.4	9.4
	7月	322.4	▲ 17.0	143.2	▲ 16.4	121.4	▲ 1.6
	8月	274.9	▲ 14.7	144.9	1.2	139.9	15.2
	9月	255.6	▲ 7.0	140.2	▲ 3.2	98.4	▲ 29.7
	10月	48.9	▲ 80.9	121.5	▲ 13.3	103.3	5.0
	11月	341.9	599.2	116.5	▲ 4.1	120.7	16.8
	12月	163.9	▲ 52.1	114.4	▲ 1.8	98.1	▲ 18.7
平成24年	1月	73.0	▲ 55.5	154.9	35.4	92.8	▲ 5.4
	2月	278.4	281.4	137.9	▲ 11.0	97.7	5.3
	3月	191.3	▲ 31.3	124.2	▲ 9.9	102.3	4.7
	4月	487.1	154.6	104.8	▲ 15.6	110.6	8.1
	5月	191.6	▲ 60.7	106.2	1.3	106.8	▲ 3.4
	6月	151.0	▲ 21.2	103.0	▲ 3.0	98.3	▲ 8.0
	7月	317.2	110.1	112.7	9.4	96.7	▲ 1.6
	8月	149.1	▲ 53.0	117.8	4.5	84.3	▲ 12.8
	9月	173.9	16.6	116.5	▲ 1.1	99.2	17.7
	10月	139.9	▲ 19.6	121.3	4.1	51.1	▲ 48.5
	11月	259.1	85.2	131.3	8.2	59.8	17.0
	12月	194.4	▲ 25.0	147.3	12.2	81.4	36.1

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課

※注：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値、月値は季節調整済指数

● 鉱工業生産指数(続き)

(平成17年=100、単位：%)

		和 歌 山 県					
		パルプ・紙・紙加工品工業		プラスチック製品工業		ゴム製品工業	
		季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比
平成20年		99.8	▲ 2.1	46.0	▲ 54.4	164.1	58.4
平成21年		96.0	▲ 3.8	45.0	▲ 2.2	102.7	▲ 37.4
平成22年		99.2	3.3	45.2	0.4	141.8	38.1
平成23年		105.1	5.9	40.7	▲ 10.0	122.6	▲ 13.5
平成24年		102.0	▲ 2.9	38.0	▲ 6.6	97.5	▲ 20.5
平成22年	1-3月	100.6	6.9	47.0	10.5	125.5	8.5
	4-6月	99.9	▲ 0.7	47.7	1.4	140.9	12.2
	7-9月	98.6	▲ 1.3	45.4	▲ 4.8	154.0	9.3
	10-12月	94.5	▲ 4.2	42.3	▲ 6.8	159.7	3.7
平成23年	1-3月	103.8	9.9	39.2	▲ 7.3	129.6	▲ 18.9
	4-6月	106.4	2.5	40.7	3.9	115.3	▲ 11.1
	7-9月	107.6	1.1	40.2	▲ 1.2	124.5	8.0
	10-12月	107.6	0.0	41.3	2.7	108.8	▲ 12.6
平成24年	1-3月	109.3	1.6	38.1	▲ 7.8	120.8	11.0
	4-6月	97.7	▲ 10.6	37.8	▲ 0.7	110.8	▲ 8.3
	7-9月	100.2	2.6	36.9	▲ 2.5	89.4	▲ 19.3
	10-12月	102.3	2.1	39.5	7.1	74.6	▲ 16.5
平成22年	1月	98.2	3.9	45.7	4.8	120.0	6.2
	2月	101.9	3.8	47.1	3.1	127.2	6.0
	3月	101.6	▲ 0.3	48.3	2.5	129.4	1.7
	4月	100.9	▲ 0.7	48.3	0.0	148.5	14.8
	5月	96.2	▲ 4.7	47.8	▲ 1.0	141.2	▲ 4.9
	6月	102.5	6.5	47.0	▲ 1.7	132.9	▲ 5.9
	7月	99.1	▲ 3.3	46.0	▲ 2.1	138.2	4.0
	8月	99.0	▲ 0.1	45.4	▲ 1.3	175.5	27.0
	9月	97.7	▲ 1.3	44.8	▲ 1.3	148.3	▲ 15.5
	10月	93.6	▲ 4.2	43.4	▲ 3.1	131.0	▲ 11.7
	11月	94.5	1.0	42.3	▲ 2.5	181.2	38.3
	12月	95.3	0.8	41.2	▲ 2.6	167.0	▲ 7.8
平成23年	1月	103.0	8.1	38.7	▲ 6.1	133.8	▲ 19.9
	2月	101.9	▲ 1.1	39.0	0.8	128.2	▲ 4.2
	3月	106.6	4.6	39.9	2.3	126.8	▲ 1.1
	4月	102.5	▲ 3.8	40.7	2.0	119.1	▲ 6.1
	5月	104.2	1.7	40.5	▲ 0.5	118.2	▲ 0.8
	6月	112.5	8.0	41.0	1.2	108.5	▲ 8.2
	7月	104.2	▲ 7.4	38.2	▲ 6.8	119.7	10.3
	8月	111.5	7.0	41.2	7.9	122.6	2.4
	9月	107.0	▲ 4.0	41.3	0.2	131.3	7.1
	10月	105.8	▲ 1.1	40.3	▲ 2.4	115.8	▲ 11.8
	11月	106.5	0.7	42.0	4.2	109.2	▲ 5.7
	12月	110.4	3.7	41.6	▲ 1.0	101.4	▲ 7.1
平成24年	1月	106.2	▲ 3.8	36.2	▲ 13.0	108.5	7.0
	2月	110.0	3.6	38.3	5.8	131.8	21.5
	3月	111.6	1.5	39.7	3.7	122.1	▲ 7.4
	4月	92.3	▲ 17.3	39.5	▲ 0.5	121.0	▲ 0.9
	5月	99.4	7.7	37.8	▲ 4.3	99.2	▲ 18.0
	6月	101.4	2.0	36.1	▲ 4.5	112.2	13.1
	7月	99.7	▲ 1.7	36.7	1.7	97.3	▲ 13.3
	8月	107.9	8.2	37.5	2.2	89.7	▲ 7.8
	9月	93.0	▲ 13.8	36.4	▲ 2.9	81.2	▲ 9.5
	10月	109.5	17.7	42.2	15.9	72.1	▲ 11.2
	11月	102.7	▲ 6.2	38.0	▲ 10.0	76.6	6.2
	12月	94.8	▲ 7.7	38.2	0.5	75.2	▲ 1.8

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課
 ※注：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値、月値は季節調整済指数

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

● 鉱工業生産指数(続き)

(平成17年=100、単位：%)

		和歌山県					
		家具工業		木材・木製品工業		産業総合	
		季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比
平成20年		89.9	1.8	68.9	▲ 20.0	104.9	▲ 1.2
平成21年		72.8	▲ 19.0	64.9	▲ 5.8	86.1	▲ 17.9
平成22年		74.4	2.2	61.6	▲ 5.1	101.5	17.9
平成23年		81.1	9.0	59.6	▲ 3.2	107.1	5.5
平成24年		80.0	▲ 1.4	58.3	▲ 2.2	100.1	▲ 6.5
平成22年	1-3月	75.1	29.5	64.9	▲ 0.3	98.5	9.2
	4-6月	75.8	0.9	61.5	▲ 5.2	100.3	1.9
	7-9月	61.3	▲ 19.2	59.6	▲ 3.2	102.7	2.3
	10-12月	76.8	25.4	60.5	1.6	104.0	1.3
平成23年	1-3月	80.6	4.9	62.5	3.2	108.7	4.5
	4-6月	72.4	▲ 10.2	61.2	▲ 2.0	109.8	1.0
	7-9月	78.0	7.7	56.3	▲ 8.0	108.1	▲ 1.5
	10-12月	96.6	23.8	58.4	3.7	102.7	▲ 5.0
平成24年	1-3月	69.7	▲ 27.8	59.9	2.5	105.1	2.3
	4-6月	76.2	9.3	61.1	2.1	99.9	▲ 4.9
	7-9月	111.0	45.8	57.6	▲ 5.8	99.3	▲ 0.6
	10-12月	87.8	▲ 21.0	54.6	▲ 5.2	96.7	▲ 2.6
平成22年	1月	81.6	38.5	67.0	2.8	95.5	3.1
	2月	69.8	▲ 14.5	62.1	▲ 7.3	98.8	3.5
	3月	73.9	5.9	65.6	5.6	101.1	2.3
	4月	75.5	2.2	60.2	▲ 8.2	102.5	1.4
	5月	67.4	▲ 10.7	62.0	3.0	100.7	▲ 1.8
	6月	84.5	25.4	62.4	0.6	97.8	▲ 2.9
	7月	68.6	▲ 18.8	60.1	▲ 3.7	98.3	0.5
	8月	51.9	▲ 24.3	59.1	▲ 1.7	103.7	5.5
	9月	63.3	22.0	59.5	0.7	106.0	2.2
	10月	93.8	48.2	58.4	▲ 1.8	104.4	▲ 1.5
	11月	69.3	▲ 26.1	61.4	5.1	102.9	▲ 1.4
	12月	67.3	▲ 2.9	61.8	0.7	104.8	1.8
平成23年	1月	69.3	3.0	58.3	▲ 5.7	107.9	3.0
	2月	86.9	25.4	65.2	11.8	106.2	▲ 1.6
	3月	85.6	▲ 1.5	63.9	▲ 2.0	112.0	5.5
	4月	70.8	▲ 17.3	63.3	▲ 0.9	109.7	▲ 2.1
	5月	66.4	▲ 6.2	64.6	2.1	109.6	▲ 0.1
	6月	80.0	20.5	55.7	▲ 13.8	110.0	0.4
	7月	71.6	▲ 10.5	56.6	1.6	109.4	▲ 0.5
	8月	80.0	11.7	58.9	4.1	109.2	▲ 0.2
	9月	82.4	3.0	53.5	▲ 9.2	105.8	▲ 3.1
	10月	100.7	22.2	59.1	10.5	104.2	▲ 1.5
	11月	99.7	▲ 1.0	57.8	▲ 2.2	103.3	▲ 0.9
	12月	89.4	▲ 10.3	58.4	1.0	100.6	▲ 2.6
平成24年	1月	65.5	▲ 26.7	58.4	0.0	104.1	3.5
	2月	72.7	11.0	61.1	4.6	107.3	3.1
	3月	70.9	▲ 2.5	60.2	▲ 1.5	103.9	▲ 3.2
	4月	72.4	2.1	63.2	5.0	101.7	▲ 2.1
	5月	69.8	▲ 3.6	60.4	▲ 4.4	97.7	▲ 3.9
	6月	86.3	23.6	59.8	▲ 1.0	100.4	2.8
	7月	79.3	▲ 8.1	64.7	8.2	100.4	0.0
	8月	98.4	24.1	50.5	▲ 21.9	98.8	▲ 1.6
	9月	155.4	57.9	57.6	14.1	98.7	▲ 0.1
	10月	98.3	▲ 36.7	55.5	▲ 3.6	97.7	▲ 1.0
	11月	81.0	▲ 17.6	53.9	▲ 2.9	97.3	▲ 0.4
	12月	84.0	3.7	54.5	1.1	95.1	▲ 2.3

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課
 ※注：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値、月値は季節調整済指数

⑦雇用情勢

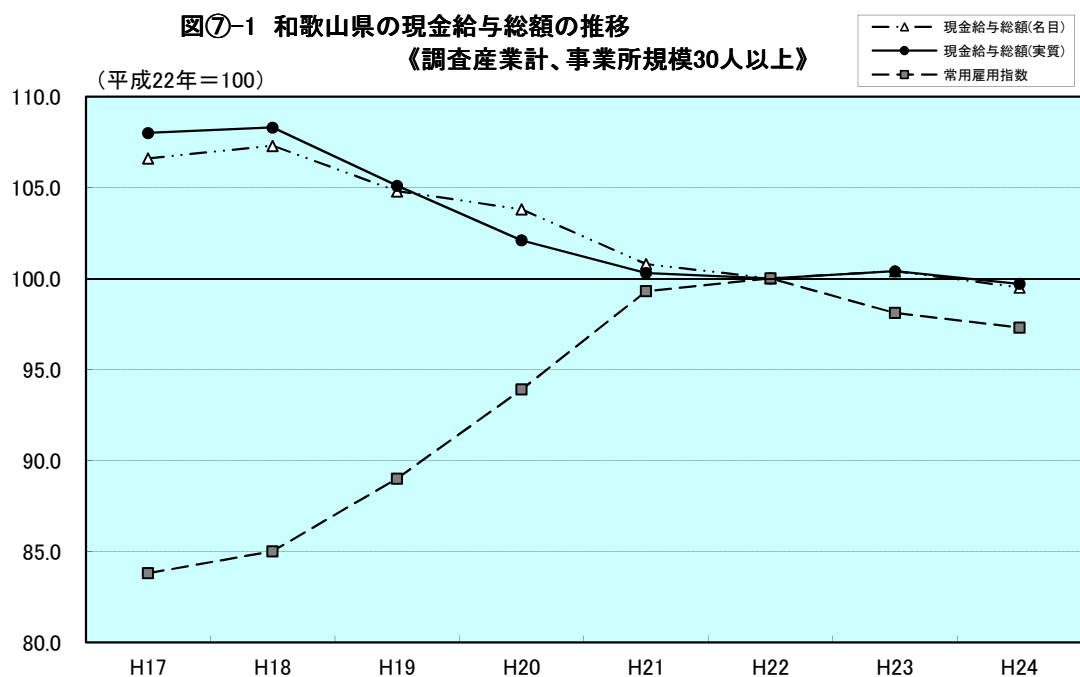
概ね横ばいで持ち直しの動きがみられる(→)

●賃金指数、常用雇用指数

○概ね横ばいで一部に持ち直しの動きがみられる(→)(賃金指数)

○概ね横ばいで一部に弱い動きがみられる(→)(常用雇用指数)

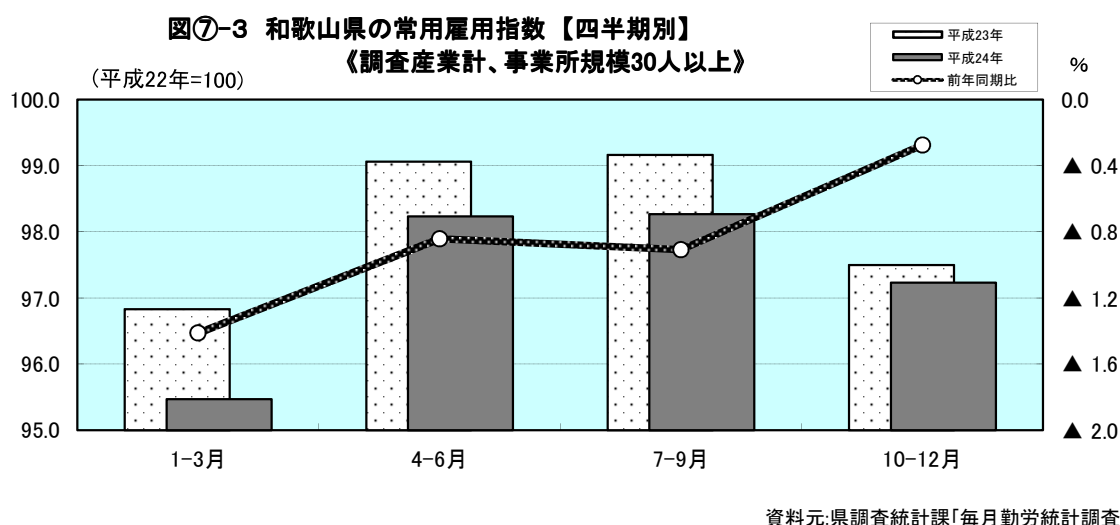
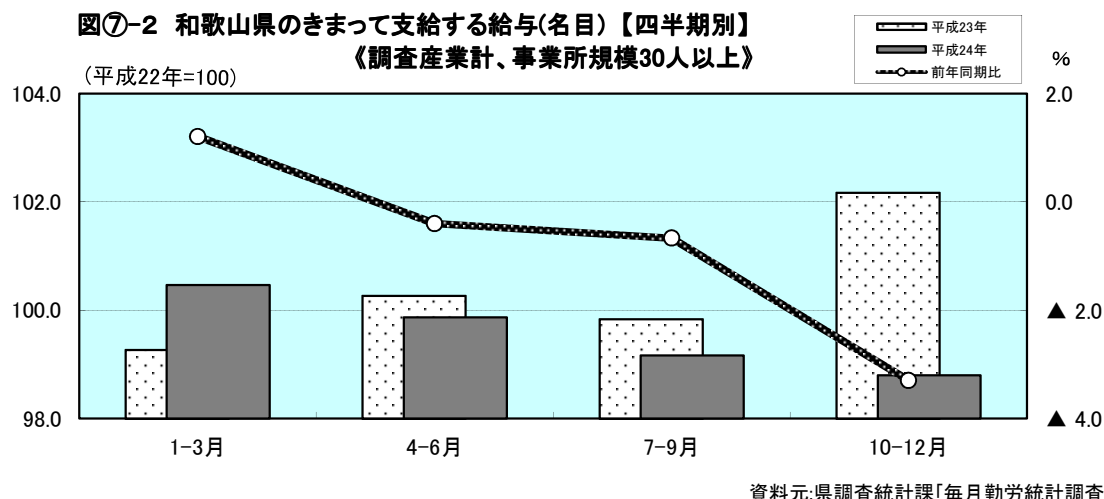
本県の賃金 及び 常用雇用の推移について、指数(平成22年=100、調査産業計、事業所規模30人以上)でみると、現金給与総額は名目・実質ともに、年々、緩やかに減少しており平成24年もその傾向が継続した。常用雇用指数については、平成18年から平成22年にかけては上昇傾向にあったが、平成24年には前年に続き下降となった。(図⑦-1)



資料元:県調査統計課「毎月勤労統計調査」

次に、きまって支給する給与(平成22年=100、調査産業計、事業所規模30人以上、名目)を四半期別に平成23年と比較すると、1-3月期を除く四半期で前年を下回った。(図⑦-2)

また、常用雇用指数(平成22年=100、調査産業計、事業所規模30人以上)は、全ての四半期で前年を下回った。(図⑦-3)



◎**現金給与総額**とは、給与の他、各種手当やボーナス等、支払われた全ての金額を含み、かつ社会保険料や税が差し引かれる前のものを指す。

毎月勤労統計調査により集計されるが、ボーナス支給月など毎月の変動が激しいため、前年比でその動きをよむ。

◎**きまって支給する給与**とは、基本給をはじめ各種手当など、労働契約や給与規則等で決められて支給するものをいう。

◎**所定内給与**とは、きまって支給する給与から所定外労働時間に勤務した手当(超過勤務や休日勤務、宿日直など)を差し引いたものをいう。

◎**賃金指数**とは、1人当たりの現金給与総額、きまって支給する給与及び所定内給与を、基準年=100として指数化したものである。

◎**常用雇用指数**とは、事業所で雇用された人員(常用労働者)数を、基準年=100として指数化したものである。なお、常用労働者とは、

- ・期間を決めずに、または1ヶ月を超える期間を定めて雇用されている者
- ・日々または1ヶ月以内の期間を限って雇用されている者のうち、前2ヶ月で各月18日以上雇用されていた者を指す。

●賃金指数(事業所規模5人以上)

(平成22年=100、単位：%)

		和歌山県					
		現金給与総額				所定内給与	
		名目指数	前年(同月・期)比	実質指数	前年(同月・期)比	名目指数	前年(同月・期)比
平成20年		102.5	0.2	100.7	▲ 1.8	99.2	0.2
平成21年		101.3	▲ 1.2	100.8	0.0	100.5	1.3
平成22年		100.0	▲ 1.3	100.0	▲ 0.8	100.0	▲ 0.5
平成23年		96.2	▲ 3.8	96.2	▲ 3.8	95.8	▲ 4.3
平成24年		98.0	1.9	98.3	2.1	96.7	1.0
平成22年	1-3月	87.2	1.4	87.1	2.3	101.9	1.4
	4-6月	109.8	2.0	109.7	2.7	102.9	1.5
	7-9月	91.4	▲ 1.3	91.6	▲ 1.0	97.4	▲ 2.7
	10-12月	111.6	▲ 6.2	111.7	▲ 5.8	97.8	▲ 2.2
平成23年	1-3月	81.8	▲ 6.2	82.1	▲ 5.7	94.8	▲ 7.0
	4-6月	101.5	▲ 7.5	101.4	▲ 7.5	95.8	▲ 7.0
	7-9月	89.3	▲ 2.3	89.3	▲ 2.4	95.8	▲ 1.6
	10-12月	112.0	0.4	112.1	0.4	96.7	▲ 1.2
平成24年	1-3月	83.9	2.5	84.2	2.5	96.5	1.9
	4-6月	103.8	2.3	103.8	2.3	96.5	0.8
	7-9月	90.9	1.8	91.0	1.8	97.0	1.2
	10-12月	113.5	1.3	114.3	2.0	96.7	0.1
平成22年	1月	88.2	0.8	88.2	1.8	100.9	1.2
	2月	86.4	1.6	86.3	2.5	103.0	2.0
	3月	87.0	1.9	86.7	2.5	101.8	1.1
	4月	89.2	3.0	89.1	3.6	103.2	0.7
	5月	87.4	3.3	87.5	4.3	102.7	2.3
	6月	152.7	0.7	152.5	1.3	102.9	1.7
	7月	105.4	0.0	105.4	0.0	96.6	▲ 3.5
	8月	86.5	▲ 2.5	86.5	▲ 2.5	97.5	▲ 2.9
	9月	82.3	▲ 1.6	82.8	▲ 0.8	98.1	▲ 1.7
	10月	82.8	▲ 1.4	82.6	▲ 1.3	98.3	▲ 1.5
	11月	87.3	▲ 4.0	87.6	▲ 3.2	97.3	▲ 2.9
	12月	164.8	▲ 9.5	164.8	▲ 9.2	97.8	▲ 2.1
平成23年	1月	83.4	▲ 5.4	83.8	▲ 5.0	94.3	▲ 6.5
	2月	80.4	▲ 6.9	81.0	▲ 6.1	95.3	▲ 7.5
	3月	81.6	▲ 6.2	81.5	▲ 6.0	94.7	▲ 7.0
	4月	83.4	▲ 6.5	83.0	▲ 6.8	97.0	▲ 6.0
	5月	82.7	▲ 5.4	82.5	▲ 5.7	94.3	▲ 8.2
	6月	138.5	▲ 9.3	138.8	▲ 9.0	96.0	▲ 6.7
	7月	100.5	▲ 4.6	100.7	▲ 4.5	96.0	▲ 0.6
	8月	86.3	▲ 0.2	86.3	▲ 0.2	95.9	▲ 1.6
	9月	81.1	▲ 1.5	81.0	▲ 2.2	95.5	▲ 2.7
	10月	83.1	0.4	82.9	0.4	97.5	▲ 0.8
	11月	86.2	▲ 1.3	86.3	▲ 1.5	96.3	▲ 1.0
	12月	166.8	1.2	167.0	1.3	96.2	▲ 1.6
平成24年	1月	83.7	0.4	84.2	0.5	96.6	2.4
	2月	82.9	3.1	83.3	2.8	97.2	2.0
	3月	85.0	4.2	85.0	4.3	95.8	1.2
	4月	83.4	0.0	83.2	0.2	96.5	▲ 0.5
	5月	82.6	▲ 0.1	82.4	▲ 0.1	95.9	1.7
	6月	145.5	5.1	145.8	5.0	97.2	1.3
	7月	104.6	4.1	105.2	4.5	97.4	1.5
	8月	86.5	0.2	86.3	0.0	97.1	1.3
	9月	81.5	0.5	81.4	0.5	96.4	0.9
	10月	81.4	▲ 2.0	81.3	▲ 1.9	96.1	▲ 1.4
	11月	83.8	▲ 2.8	84.2	▲ 2.4	96.9	0.6
	12月	175.2	5.0	177.3	6.2	97.2	1.0

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●賃金指数(事業所規模30人以上)

(平成22年=100、単位：％)

		和歌山県					
		現金給与総額			所定内給与		
		名目指数	前年(同月・期)比	実質指数	前年(同月・期)比	名目指数	前年(同月・期)比
平成20年		103.8	▲ 0.9	102.1	▲ 2.8	100.8	▲ 1.3
平成21年		100.8	▲ 3.0	100.3	▲ 1.8	100.9	0.0
平成22年		100.0	▲ 0.7	100.0	▲ 0.2	100.0	▲ 0.9
平成23年		100.4	0.4	100.4	0.4	100.2	0.2
平成24年		99.5	▲ 0.9	99.8	▲ 0.6	99.4	▲ 0.8
平成22年	1-3月	83.8	0.8	83.6	1.5	100.3	▲ 0.6
	4-6月	109.8	0.8	109.8	1.5	100.2	▲ 1.2
	7-9月	89.5	▲ 1.4	89.7	▲ 1.1	99.7	▲ 1.2
	10-12月	116.9	▲ 2.7	116.9	▲ 2.3	99.7	▲ 0.5
平成23年	1-3月	83.0	▲ 0.9	83.4	▲ 0.3	98.9	▲ 1.4
	4-6月	109.5	▲ 0.3	109.4	▲ 0.3	100.2	0.0
	7-9月	90.1	0.6	90.1	0.5	99.6	▲ 0.1
	10-12月	118.8	1.7	118.8	1.7	101.9	2.2
平成24年	1-3月	83.7	0.8	84.0	0.7	99.9	0.9
	4-6月	106.4	▲ 2.9	106.4	▲ 2.8	99.6	▲ 0.6
	7-9月	90.4	0.4	90.5	0.4	99.2	▲ 0.4
	10-12月	117.5	▲ 1.2	118.3	▲ 0.4	98.9	▲ 2.9
平成22年	1月	86.0	2.9	86.0	3.9	99.5	▲ 0.1
	2月	82.5	0.2	82.4	1.0	101.5	0.3
	3月	82.8	▲ 0.8	82.5	▲ 0.4	99.9	▲ 2.0
	4月	86.5	3.1	86.4	3.7	101.5	▲ 0.8
	5月	83.0	0.7	83.1	1.7	99.3	▲ 1.6
	6月	160.0	▲ 0.4	159.8	0.2	99.9	▲ 1.3
	7月	101.1	▲ 2.9	101.1	▲ 2.9	99.0	▲ 1.9
	8月	85.7	▲ 0.8	85.7	▲ 0.8	99.7	▲ 1.6
	9月	81.8	0.0	82.3	0.7	100.3	▲ 0.2
	10月	82.4	0.7	82.2	0.7	100.3	0.6
	11月	90.8	0.1	91.1	0.9	99.4	▲ 1.4
	12月	177.4	▲ 5.6	177.4	▲ 5.2	99.5	▲ 0.7
平成23年	1月	85.7	▲ 0.3	86.1	0.1	98.7	▲ 0.8
	2月	81.6	▲ 1.1	82.3	▲ 0.1	99.8	▲ 1.7
	3月	81.8	▲ 1.2	81.7	▲ 1.0	98.3	▲ 1.6
	4月	82.6	▲ 4.5	82.2	▲ 4.9	100.8	▲ 0.7
	5月	86.6	4.3	86.3	3.9	99.0	▲ 0.3
	6月	159.4	▲ 0.4	159.7	▲ 0.1	100.9	1.0
	7月	102.9	1.8	103.1	2.0	99.9	0.9
	8月	86.1	0.5	86.1	0.5	99.6	▲ 0.1
	9月	81.3	▲ 0.6	81.2	▲ 1.3	99.2	▲ 1.1
	10月	84.5	2.5	84.2	2.4	102.6	2.3
	11月	89.8	▲ 1.1	89.9	▲ 1.3	101.5	2.1
	12月	182.2	2.7	182.4	2.8	101.6	2.1
平成24年	1月	83.9	▲ 2.1	84.4	▲ 2.0	100.6	1.9
	2月	82.8	1.5	83.2	1.1	100.6	0.8
	3月	84.3	3.1	84.3	3.2	98.4	0.1
	4月	82.8	0.2	82.6	0.5	99.9	▲ 0.9
	5月	81.8	▲ 5.5	81.6	▲ 5.4	99.1	0.1
	6月	154.6	▲ 3.0	154.9	▲ 3.0	99.9	▲ 1.0
	7月	107.1	4.1	107.7	4.5	99.4	▲ 0.5
	8月	83.7	▲ 2.8	83.5	▲ 3.0	99.5	▲ 0.1
	9月	80.5	▲ 1.0	80.4	▲ 1.0	98.7	▲ 0.5
	10月	80.2	▲ 5.1	80.1	▲ 4.9	98.4	▲ 4.1
	11月	82.6	▲ 8.0	83.0	▲ 7.7	99.2	▲ 2.3
	12月	189.6	4.1	191.9	5.2	99.1	▲ 2.5

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

●賃金指数、常用雇用指数(事業所規模5人以上)

(平成22年=100、単位:%)

		和歌山県					
		きまって支給する給与				常用雇用	
		名目指数	前年(同月・期)比	実質指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
平成20年		100.7	0.4	99.0	▲ 1.6	95.4	4.2
平成21年		100.4	▲ 0.2	99.9	0.9	100.5	5.3
平成22年		100.0	▲ 0.4	100.0	0.1	100.0	▲ 0.5
平成23年		96.3	▲ 3.7	96.4	▲ 3.6	100.0	▲ 0.0
平成24年		97.7	1.4	97.9	1.6	98.2	▲ 1.7
平成22年	1-3月	101.9	1.4	101.8	2.2	99.9	1.1
	4-6月	103.1	1.8	103.1	2.5	100.7	0.4
	7-9月	97.2	▲ 2.6	97.4	▲ 2.3	99.6	▲ 1.7
	10-12月	97.8	▲ 2.4	97.8	▲ 2.0	99.8	▲ 1.8
平成23年	1-3月	95.2	▲ 6.6	95.6	▲ 6.1	99.1	▲ 0.9
	4-6月	95.8	▲ 7.1	95.6	▲ 7.2	100.5	▲ 0.2
	7-9月	96.6	▲ 0.6	96.6	▲ 0.8	100.6	1.0
	10-12月	97.7	▲ 0.1	97.6	▲ 0.2	99.8	▲ 0.1
平成24年	1-3月	97.9	2.8	98.2	2.8	97.4	▲ 1.6
	4-6月	97.6	1.9	97.6	2.1	98.9	▲ 1.6
	7-9月	97.6	1.1	97.7	1.2	98.7	▲ 1.9
	10-12月	97.5	▲ 0.2	98.0	0.4	98.0	▲ 1.8
平成22年	1月	100.9	0.8	100.9	1.8	100.1	0.6
	2月	102.8	1.6	102.7	2.4	99.7	1.2
	3月	102.1	1.8	101.7	2.3	100.0	1.5
	4月	103.5	1.1	103.4	1.7	100.8	0.9
	5月	102.8	2.6	102.9	3.5	100.7	0.3
	6月	103.0	1.7	102.9	2.3	100.5	0.1
	7月	96.5	▲ 3.2	96.5	▲ 3.2	100.1	▲ 1.4
	8月	97.3	▲ 2.9	97.3	▲ 2.9	99.2	▲ 1.9
	9月	97.7	▲ 1.6	98.3	▲ 0.9	99.4	▲ 1.8
	10月	98.2	▲ 1.5	98.0	▲ 1.4	99.5	▲ 1.6
	11月	97.1	▲ 3.2	97.4	▲ 2.5	99.9	▲ 1.9
	12月	98.0	▲ 2.4	98.0	▲ 2.0	100.1	▲ 2.0
平成23年	1月	94.5	▲ 6.3	95.0	▲ 5.8	98.4	▲ 1.7
	2月	95.8	▲ 6.8	96.6	▲ 5.9	98.7	▲ 1.0
	3月	95.2	▲ 6.8	95.1	▲ 6.5	100.1	0.1
	4月	97.1	▲ 6.2	96.6	▲ 6.6	100.6	▲ 0.2
	5月	94.3	▲ 8.3	94.0	▲ 8.6	100.6	▲ 0.1
	6月	96.0	▲ 6.8	96.2	▲ 6.5	100.2	▲ 0.3
	7月	96.7	0.2	96.9	0.4	100.7	0.6
	8月	96.9	▲ 0.4	96.9	▲ 0.4	100.7	1.5
	9月	96.1	▲ 1.6	96.0	▲ 2.3	100.4	1.0
	10月	98.5	0.3	98.2	0.2	99.5	0.0
	11月	97.2	0.1	97.3	▲ 0.1	100.2	0.3
	12月	97.3	▲ 0.7	97.4	▲ 0.6	99.6	▲ 0.5
平成24年	1月	98.0	3.7	98.6	3.8	97.0	▲ 1.4
	2月	98.6	2.9	99.1	2.6	97.0	▲ 1.7
	3月	97.0	1.9	97.0	2.0	98.3	▲ 1.8
	4月	98.0	0.9	97.8	1.2	98.7	▲ 1.9
	5月	97.0	2.9	96.8	3.0	99.0	▲ 1.6
	6月	97.9	2.0	98.1	2.0	99.0	▲ 1.2
	7月	98.1	1.4	98.7	1.9	99.2	▲ 1.5
	8月	98.0	1.1	97.8	0.9	98.6	▲ 2.1
	9月	96.8	0.7	96.7	0.7	98.2	▲ 2.2
	10月	96.8	▲ 1.7	96.7	▲ 1.5	97.9	▲ 1.6
	11月	97.6	0.4	98.1	0.8	97.9	▲ 2.3
	12月	98.1	0.8	99.3	2.0	98.1	▲ 1.5

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注: いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●賃金指数、常用雇用指数(事業所規模30人以上)

(平成22年=100、単位：%)

		和歌山県					
		きまって支給する給与		常用雇用			
		名目指数	前年(同月・期)比	実質指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
平成20年		102.4	▲ 1.1	100.7	▲ 3.0	93.9	5.5
平成21年		100.5	▲ 1.8	100.0	▲ 0.7	99.3	5.7
平成22年		100.0	▲ 0.5	100.0	0.0	100.0	0.7
平成23年		100.4	0.4	100.4	0.4	98.1	▲ 1.9
平成24年		99.6	▲ 0.8	99.8	▲ 0.6	97.3	▲ 0.9
平成22年	1-3月	100.1	▲ 0.2	99.9	0.6	99.7	2.1
	4-6月	100.4	▲ 0.6	100.3	0.1	101.0	1.7
	7-9月	99.5	▲ 0.9	99.7	▲ 0.6	99.7	▲ 0.1
	10-12月	100.0	▲ 0.4	100.1	0.0	99.7	▲ 0.9
平成23年	1-3月	99.3	▲ 0.8	99.7	▲ 0.3	96.8	▲ 2.8
	4-6月	100.3	▲ 0.1	100.1	▲ 0.3	99.1	▲ 1.9
	7-9月	99.8	0.3	99.9	0.1	99.2	▲ 0.5
	10-12月	102.2	2.1	102.1	2.1	97.5	▲ 2.2
平成24年	1-3月	100.5	1.2	100.8	1.2	95.5	▲ 1.4
	4-6月	99.9	▲ 0.4	99.8	▲ 0.3	98.2	▲ 0.8
	7-9月	99.2	▲ 0.7	99.3	▲ 0.6	98.3	▲ 0.9
	10-12月	98.8	▲ 3.3	99.3	▲ 2.7	97.2	▲ 0.3
平成22年	1月	99.5	0.1	99.5	1.1	99.8	1.2
	2月	101.0	0.2	100.9	1.0	99.4	2.1
	3月	99.8	▲ 0.9	99.4	▲ 0.4	99.8	3.1
	4月	101.4	▲ 0.2	101.3	0.4	101.5	2.6
	5月	99.5	▲ 0.7	99.6	0.2	101.1	1.7
	6月	100.2	▲ 0.8	100.1	▲ 0.2	100.4	0.8
	7月	99.0	▲ 1.6	99.0	▲ 1.6	100.0	0.0
	8月	99.8	▲ 1.1	99.8	▲ 1.1	99.4	0.0
	9月	99.8	0.1	100.4	0.8	99.6	▲ 0.4
	10月	100.4	0.6	100.2	0.7	99.3	▲ 0.4
	11月	99.7	▲ 1.4	100.0	▲ 0.7	100.0	▲ 1.0
	12月	100.0	▲ 0.4	100.0	0.0	99.8	▲ 1.2
平成23年	1月	98.9	▲ 0.6	99.4	▲ 0.1	96.1	▲ 3.7
	2月	100.1	▲ 0.9	100.9	0.0	95.9	▲ 3.5
	3月	98.8	▲ 1.0	98.7	▲ 0.7	98.5	▲ 1.3
	4月	100.7	▲ 0.7	100.2	▲ 1.1	99.5	▲ 2.0
	5月	99.0	▲ 0.5	98.7	▲ 0.9	98.9	▲ 2.2
	6月	101.1	0.9	101.3	1.2	98.8	▲ 1.6
	7月	100.2	1.2	100.4	1.4	99.2	▲ 0.8
	8月	100.1	0.3	100.1	0.3	99.4	0.0
	9月	99.2	▲ 0.6	99.1	▲ 1.3	98.9	▲ 0.7
	10月	103.2	2.8	102.9	2.7	97.1	▲ 2.2
	11月	101.6	1.9	101.7	1.7	97.8	▲ 2.2
	12月	101.7	1.7	101.8	1.8	97.6	▲ 2.2
平成24年	1月	101.3	2.4	101.9	2.5	94.6	▲ 1.6
	2月	101.3	1.2	101.8	0.9	94.4	▲ 1.6
	3月	98.8	0.0	98.8	0.1	97.4	▲ 1.1
	4月	100.5	▲ 0.2	100.3	0.1	97.9	▲ 1.6
	5月	99.4	0.4	99.2	0.5	98.4	▲ 0.5
	6月	99.7	▲ 1.4	99.9	▲ 1.4	98.4	▲ 0.4
	7月	99.2	▲ 1.0	99.8	▲ 0.6	99.0	▲ 0.2
	8月	99.8	▲ 0.3	99.6	▲ 0.5	98.4	▲ 1.0
	9月	98.5	▲ 0.7	98.4	▲ 0.7	97.4	▲ 1.5
	10月	98.2	▲ 4.8	98.1	▲ 4.7	97.1	0.0
	11月	99.0	▲ 2.6	99.5	▲ 2.2	97.2	▲ 0.6
	12月	99.2	▲ 2.5	100.4	▲ 1.4	97.4	▲ 0.2

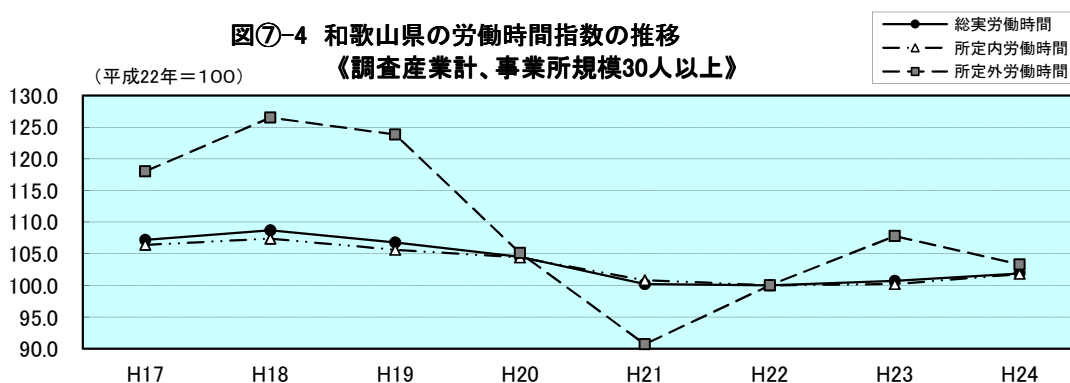
「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

●労働時間指数

○上向きで緩やかな持ち直しの動きがみられる(1)

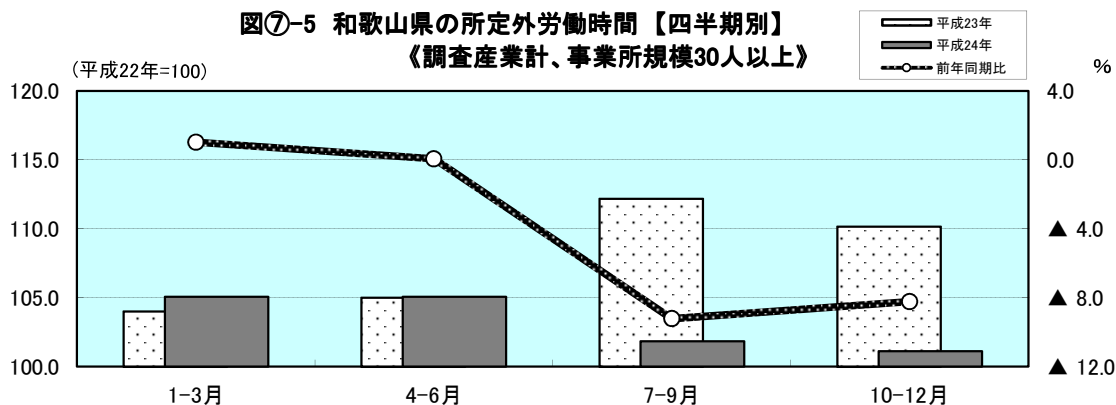
本県の労働時間の推移について、指数(平成22年=100、調査産業計、事業所規模30人以上)でみると、総実労働時間と所定内労働時間については、いずれも平成19年以降緩やかな低下傾向にあったが、平成24年は前年に引き続きやや上昇した。

所定外労働時間は、平成23年度は2年連続で増加したが、平成24年は減少に転じたことから、平成22年・平成23年と2年にわたり戻りつつあった企業活動が、平成24年には再び落ち込んだことがうかがえる。(図⑦-4)



資料元:県調査統計課「毎月勤労統計調査」

次に、所定外労働時間(平成22年=100、調査産業計、事業所規模30人以上)を四半期別に平成23年と比較すると、7-9月期及び10-12月期で前年を下回った。(図⑦-5)



資料元:県調査統計課「毎月勤労統計調査」

◎**総実労働時間**とは、所定内労働時間と所定外労働時間を合わせたものである。

◎**所定外労働時間**とは、就業規則で定められた所定内労働時間(正規の労働時間)を超過して勤務した、いわゆる「残業時間」のことである。

一般に、景気が上向きになり、生産活動が活発になってくると、企業はまず新規雇用や設備投資を増やすよりも、既存の従業員の残業(所定外労働)でしばらくは対応すると考えられているため、景気に一致して動く指標として重要視されている。

◎**労働時間指数**とは、総実労働時間、所定内労働時間及び所定外労働時間を、基準年=100として指数化したものである。

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●労働時間指数(事業所規模5人以上)

(平成22年=100、単位：%)

		和歌山県					
		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
平成20年		105.4	▲ 1.1	104.8	▲ 0.8	118.6	▲ 5.3
平成21年		100.0	▲ 5.2	100.0	▲ 4.6	99.5	▲ 16.1
平成22年		100.0	0.1	100.0	▲ 0.0	100.0	0.6
平成23年		99.1	▲ 0.9	98.8	▲ 1.2	107.5	7.5
平成24年		101.2	2.1	100.4	1.7	113.4	5.6
平成22年	1-3月	98.1	0.4	98.1	0.6	98.0	▲ 2.3
	4-6月	101.8	▲ 0.7	101.9	▲ 0.6	103.2	▲ 1.4
	7-9月	99.9	▲ 0.4	99.9	▲ 0.8	97.2	6.3
	10-12月	100.2	0.8	100.1	0.8	101.6	0.3
平成23年	1-3月	96.2	▲ 2.0	95.9	▲ 2.2	101.4	3.5
	4-6月	99.5	▲ 2.3	99.7	▲ 2.1	98.1	▲ 4.9
	7-9月	100.1	0.2	99.4	▲ 0.6	115.0	18.3
	10-12月	100.7	0.5	100.0	▲ 0.1	115.4	13.5
平成24年	1-3月	99.3	3.3	98.4	2.6	114.7	13.1
	4-6月	102.6	3.1	101.8	2.1	116.4	18.6
	7-9月	100.9	0.8	100.3	0.9	109.8	▲ 4.6
	10-12月	101.8	1.1	101.2	1.2	112.9	▲ 2.2
平成22年	1月	93.5	▲ 1.0	93.5	▲ 0.5	93.8	▲ 9.2
	2月	100.2	0.2	100.3	0.1	98.0	2.7
	3月	100.6	2.0	100.5	2.1	102.2	▲ 0.1
	4月	104.5	▲ 1.0	104.4	▲ 1.1	107.6	1.1
	5月	95.9	▲ 0.3	95.8	▲ 0.3	101.0	▲ 0.1
	6月	105.1	▲ 0.7	105.4	▲ 0.4	101.1	▲ 5.2
	7月	100.4	▲ 2.8	100.7	▲ 3.2	93.1	1.3
	8月	98.2	▲ 0.2	98.3	▲ 0.4	95.9	2.8
	9月	101.0	2.0	100.8	1.2	102.7	15.0
	10月	98.9	▲ 0.3	98.8	▲ 0.6	100.1	4.1
	11月	100.7	0.7	100.7	0.9	98.9	▲ 5.3
	12月	101.0	2.1	100.7	2.0	105.8	2.5
平成23年	1月	92.1	▲ 1.5	91.7	▲ 1.9	100.4	7.0
	2月	97.6	▲ 2.6	97.4	▲ 2.9	103.2	5.3
	3月	98.8	▲ 1.8	98.7	▲ 1.8	100.6	▲ 1.6
	4月	101.9	▲ 2.5	102.2	▲ 2.1	96.7	▲ 10.1
	5月	94.0	▲ 2.0	94.1	▲ 1.8	95.3	▲ 5.6
	6月	102.7	▲ 2.3	102.8	▲ 2.5	102.4	1.3
	7月	100.7	0.3	100.0	▲ 0.7	114.9	23.4
	8月	99.2	1.0	98.4	0.1	116.4	21.4
	9月	100.4	▲ 0.6	99.7	▲ 1.1	113.7	10.7
	10月	100.0	1.1	99.4	0.6	112.4	12.3
	11月	101.4	0.7	100.7	0.0	116.8	18.1
	12月	100.7	▲ 0.3	99.9	▲ 0.8	116.9	10.5
平成24年	1月	94.0	2.1	93.0	1.4	110.7	10.3
	2月	103.0	5.5	102.3	5.0	114.7	11.1
	3月	101.0	2.2	100.0	1.3	118.7	18.0
	4月	104.0	2.1	103.0	0.8	120.0	24.1
	5月	99.3	5.6	98.2	4.4	117.3	23.1
	6月	104.6	1.9	104.1	1.3	112.0	9.4
	7月	102.2	1.5	101.6	1.6	112.0	▲ 2.5
	8月	100.1	0.9	99.6	1.2	108.0	▲ 7.2
	9月	100.3	▲ 0.1	99.7	0.0	109.3	▲ 3.9
	10月	100.7	0.7	100.4	1.0	105.3	▲ 6.3
	11月	103.3	1.9	102.7	2.0	112.0	▲ 4.1
	12月	101.5	0.8	100.4	0.5	121.3	3.8

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

●労働時間指数(事業所規模30人以上)

(平成22年=100、単位：%)

		和 歌 山 県					
		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		指 数	前年(同月・期)比	指 数	前年(同月・期)比	指 数	前年(同月・期)比
平成20年		104.5	▲ 2.2	104.4	▲ 1.1	105.1	▲ 15.1
平成21年		100.2	▲ 4.1	100.8	▲ 3.4	90.7	▲ 13.8
平成22年		100.0	▲ 0.2	100.0	▲ 0.8	100.0	10.3
平成23年		100.7	0.7	100.2	0.2	107.8	7.8
平成24年		101.9	1.2	101.8	1.6	103.3	▲ 4.2
平成22年	1-3月	97.8	1.2	98.1	0.4	92.8	15.6
	4-6月	100.8	▲ 1.0	100.9	▲ 1.6	99.4	9.6
	7-9月	101.3	▲ 0.2	101.3	▲ 1.0	102.3	13.0
	10-12月	100.1	▲ 0.7	99.7	▲ 1.0	105.5	4.4
平成23年	1-3月	97.7	▲ 0.1	97.2	▲ 1.0	104.0	12.1
	4-6月	101.5	0.7	101.3	0.3	105.0	5.7
	7-9月	101.8	0.4	101.1	▲ 0.1	112.2	9.6
	10-12月	101.7	1.7	101.1	1.4	110.2	4.4
平成24年	1-3月	100.0	2.4	99.6	2.5	105.1	1.0
	4-6月	103.1	1.6	103.0	1.7	105.1	0.1
	7-9月	102.2	0.4	102.2	1.1	101.8	▲ 9.2
	10-12月	102.2	0.5	102.4	1.3	101.1	▲ 8.2
平成22年	1月	94.9	▲ 0.3	95.1	▲ 1.1	91.1	10.8
	2月	99.1	1.6	99.5	0.7	92.4	18.3
	3月	99.4	2.4	99.8	1.6	94.9	17.9
	4月	103.5	▲ 0.7	103.7	▲ 1.5	100.6	12.7
	5月	94.8	▲ 1.4	94.7	▲ 2.1	97.5	10.2
	6月	104.0	▲ 1.0	104.4	▲ 1.2	100.0	6.2
	7月	101.6	▲ 2.2	101.8	▲ 2.9	97.9	6.3
	8月	99.8	▲ 0.3	99.8	▲ 0.7	101.6	10.0
	9月	102.6	1.9	102.2	0.6	107.5	23.4
	10月	99.4	▲ 0.9	98.9	▲ 1.6	105.4	12.2
	11月	101.0	▲ 0.7	100.7	▲ 0.6	105.5	▲ 1.8
	12月	99.8	▲ 0.6	99.5	▲ 0.7	105.7	3.5
平成23年	1月	94.6	▲ 0.3	93.9	▲ 1.3	104.9	15.1
	2月	98.8	▲ 0.3	98.5	▲ 1.0	102.9	11.4
	3月	99.6	0.2	99.2	▲ 0.6	104.2	9.8
	4月	102.5	▲ 1.0	102.7	▲ 1.0	99.8	▲ 0.8
	5月	96.4	1.7	95.9	1.3	103.5	6.2
	6月	105.6	1.5	105.2	0.8	111.7	11.7
	7月	102.6	1.0	101.8	0.0	115.4	17.9
	8月	100.9	1.1	100.2	0.4	113.4	11.6
	9月	101.8	▲ 0.8	101.4	▲ 0.8	107.7	0.2
	10月	101.0	1.6	100.6	1.7	105.7	0.3
	11月	102.3	1.3	101.8	1.1	109.4	3.7
	12月	101.9	2.1	100.9	1.4	115.4	9.2
平成24年	1月	95.2	0.6	94.7	0.9	103.3	▲ 1.5
	2月	103.1	4.4	103.0	4.6	104.3	1.4
	3月	101.6	2.0	101.2	2.0	107.6	3.3
	4月	104.1	1.6	103.9	1.2	106.5	6.7
	5月	100.8	4.6	100.3	4.6	108.7	5.0
	6月	104.4	▲ 1.1	104.7	▲ 0.5	100.0	▲ 10.5
	7月	102.8	0.2	102.8	1.0	103.3	▲ 10.5
	8月	102.8	1.9	102.8	2.6	102.2	▲ 9.9
	9月	100.9	▲ 0.9	101.0	▲ 0.4	100.0	▲ 7.1
	10月	100.8	▲ 0.2	101.5	0.9	91.3	▲ 13.6
	11月	103.7	1.4	104.0	2.2	100.0	▲ 8.6
	12月	102.2	0.3	101.6	0.7	112.0	▲ 2.9

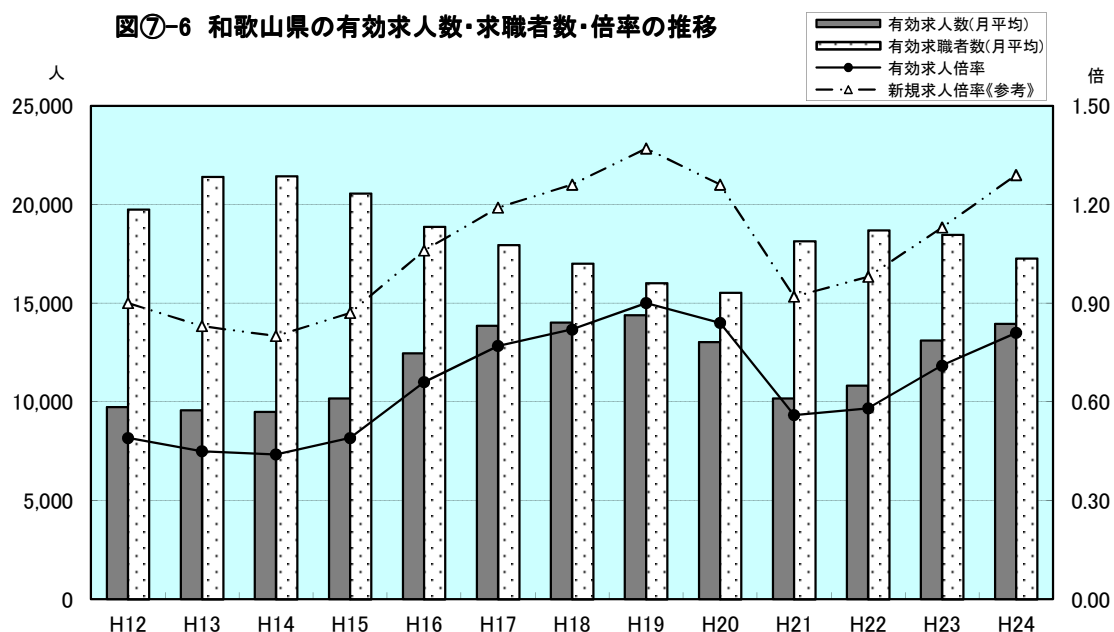
「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

●求人・求職

○上向きで緩やかな改善がみられる(1)

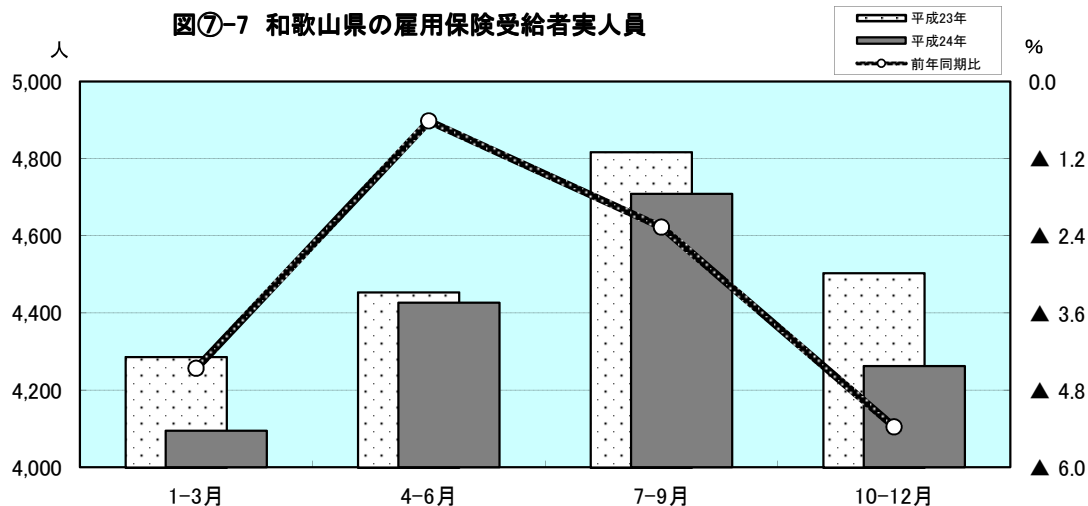
本県の求人・求職動向の推移をみると、有効求人数(月平均)は、平成19年をピークに減少していたが、平成22年以降上昇し、平成24年には14,000人近くにまで回復した。

一方、有効求職者数(月平均)は、平成21・22年は2年連続で増加したものの、平成23年・24年は2年連続して減少した。(図⑦-6)



資料元:和歌山労働局職業安定部「職業安定統計年報」

次に、平成24年における雇用保険受給者実人員を四半期別に平成23年と比較すると、全ての四半期で前年を下回った。(図⑦-7)



資料元:和歌山労働局職業安定部「職業安定統計年報」

◎**新規求人**とは、その月に受け付けた求人である。

◎**有効求人**とは、前月から未充足(未採用)のまま繰り越された求人と新規求人の合計である。

◎**新規求職**とは、その月に受け付けた求職申し込みである。

◎**有効求職**とは、前月から未就職のまま繰り越された求職者と新規求職者の合計である。

◎**求人倍率**とは、公共職業安定所(ハローワーク)で扱う求職者1人に対し、何人の求人があるかを表しており、「新規」と「有効」の2種類がある。

新規求人倍率＝新規求人数÷新規求職者数

有効求人倍率＝有効求人数÷有効求職者数

新規求人・新規求職と、有効求人・有効求職は、フローとストックの関係にあり、新規求人倍率は、有効求人倍率より景気に敏感である。しかし、変動が大きいという性質がある。

※ 求人倍率は、労働力需給を反映し、景気と一致して動く指標である。

◎**充足数**＝公共職業安定所の紹介により採用された人数
(新規学卒を除き、他府県安定所紹介分を含む)

◎**就職件数**＝公共職業安定所の紹介により就職した件数
(新規学卒を除き、他府県安定所紹介分を含む)

●求人・求職

(単位:倍、人、%)

		和歌山県				全 国	
		新規求人倍率(※注)	有効求人倍率(※注)	雇用保険受給者		新規求人倍率(※注)	有効求人倍率(※注)
				実人員(月平均)	前年(同月・期)比		
平成20年		1.26	0.84	4,575	▲ 9.3	1.25	0.88
平成21年		0.92	0.56	5,226	14.2	0.79	0.47
平成22年		0.98	0.58	4,706	▲ 10.0	0.89	0.52
平成23年		1.13	0.71	4,515	▲ 4.0	1.05	0.65
平成24年		1.29	0.81	4,373	▲ 3.2	1.28	0.80
平成22年	1-3月	0.94	0.53	4,692	▲ 0.6	0.82	0.46
	4-6月	0.93	0.55	4,610	▲ 15.3	0.87	0.50
	7-9月	1.01	0.60	5,015	▲ 12.4	0.91	0.54
	10-12月	1.02	0.63	4,506	▲ 10.2	0.97	0.58
平成23年	1-3月	1.12	0.68	4,286	▲ 8.7	0.99	0.61
	4-6月	1.12	0.70	4,454	▲ 3.4	0.98	0.61
	7-9月	1.12	0.71	4,817	▲ 3.9	1.09	0.65
	10-12月	1.21	0.75	4,504	▲ 0.0	1.17	0.71
平成24年	1-3月	1.20	0.75	4,095	▲ 4.5	1.22	0.75
	4-6月	1.27	0.79	4,427	▲ 0.6	1.28	0.80
	7-9月	1.33	0.83	4,708	▲ 2.3	1.29	0.81
	10-12月	1.39	0.87	4,262	▲ 5.4	1.33	0.82
平成22年	1月	0.98	0.52	4,870	3.1	0.81	0.45
	2月	0.92	0.53	4,694	2.2	0.82	0.46
	3月	0.92	0.54	4,513	▲ 6.9	0.82	0.48
	4月	0.95	0.54	4,461	▲ 14.0	0.86	0.49
	5月	0.88	0.54	4,504	▲ 15.2	0.86	0.50
	6月	0.96	0.56	4,865	▲ 16.5	0.88	0.52
	7月	1.00	0.58	5,026	▲ 15.8	0.89	0.53
	8月	0.98	0.59	5,133	▲ 9.3	0.91	0.54
	9月	1.05	0.62	4,886	▲ 11.8	0.94	0.55
	10月	0.99	0.63	4,652	▲ 13.2	0.96	0.56
	11月	1.01	0.63	4,581	▲ 8.5	0.96	0.58
	12月	1.07	0.64	4,285	▲ 8.7	0.98	0.59
平成23年	1月	1.10	0.66	4,442	▲ 8.8	1.01	0.60
	2月	1.11	0.69	4,213	▲ 10.2	0.98	0.62
	3月	1.14	0.70	4,204	▲ 6.8	0.98	0.62
	4月	1.13	0.70	4,222	▲ 5.4	0.95	0.61
	5月	1.11	0.70	4,482	▲ 0.5	0.98	0.61
	6月	1.13	0.71	4,658	▲ 4.3	1.01	0.62
	7月	1.06	0.70	4,733	▲ 5.8	1.07	0.64
	8月	1.13	0.72	4,946	▲ 3.6	1.05	0.65
	9月	1.17	0.72	4,773	▲ 2.3	1.14	0.67
	10月	1.19	0.72	4,686	0.7	1.15	0.69
	11月	1.26	0.76	4,532	▲ 1.1	1.17	0.71
	12月	1.17	0.76	4,294	0.2	1.20	0.72
平成24年	1月	1.23	0.75	4,291	▲ 3.4	1.21	0.74
	2月	1.17	0.73	4,051	▲ 3.8	1.23	0.75
	3月	1.21	0.76	3,944	▲ 6.2	1.23	0.76
	4月	1.27	0.78	4,101	▲ 2.9	1.26	0.79
	5月	1.30	0.80	4,633	3.4	1.28	0.80
	6月	1.23	0.80	4,546	▲ 2.4	1.29	0.81
	7月	1.39	0.82	4,846	2.4	1.29	0.81
	8月	1.32	0.83	4,753	▲ 3.9	1.31	0.81
	9月	1.27	0.83	4,526	▲ 5.2	1.28	0.81
	10月	1.37	0.85	4,570	▲ 2.5	1.31	0.81
	11月	1.44	0.87	4,290	▲ 5.3	1.33	0.82
	12月	1.35	0.89	3,927	▲ 8.5	1.35	0.83

「職業安定統計年報」和歌山労働局職業安定部

注：求人倍率は、パートタイム労働者を含み、年値のみ原数値。

四半期値は季節調整済値の3ヶ月平均、月値は季節調整済値

●求人・求職(続き)

(単位:人、件、%)

		和歌山県					
		新規求人数		有効求人数		充足数	
		月平均人数	前年(同月・期)比	月平均人数	前年(同月・期)比	月平均人数	前年(同月・期)比
平成20年		5,019	▲ 9.2	13,020	▲ 9.5	1,334	▲ 3.4
平成21年		4,149	▲ 17.3	10,169	▲ 21.9	1,482	11.1
平成22年		4,578	10.3	10,811	6.3	1,595	7.6
平成23年		5,236	14.4	13,110	21.3	1,618	1.4
平成24年		5,523	5.5	13,947	6.4	1,600	▲ 1.1
平成22年	1-3月	4,474	▲ 1.9	10,156	▲ 10.8	1,532	14.3
	4-6月	4,232	5.0	9,981	0.1	1,654	3.4
	7-9月	4,880	18.1	11,067	15.6	1,637	11.0
	10-12月	4,727	22.0	12,038	23.5	1,555	2.7
平成23年	1-3月	5,609	25.4	13,314	31.1	1,636	6.8
	4-6月	5,024	18.7	12,813	28.4	1,708	3.3
	7-9月	5,235	7.3	12,905	16.6	1,573	▲ 3.9
	10-12月	5,076	7.4	13,409	11.4	1,553	▲ 0.1
平成24年	1-3月	5,523	▲ 1.5	13,407	0.7	1,605	▲ 1.9
	4-6月	5,328	6.0	13,607	6.2	1,788	4.6
	7-9月	5,514	5.3	13,824	7.1	1,551	▲ 1.4
	10-12月	5,728	12.8	14,948	11.5	1,455	▲ 6.4
平成22年	1月	4,456	▲ 2.1	9,450	▲ 16.1	1,298	11.3
	2月	4,518	▲ 7.7	10,248	▲ 11.6	1,431	15.3
	3月	4,447	5.1	10,771	▲ 4.7	1,868	15.7
	4月	4,310	0.0	10,262	▲ 4.8	1,704	4.9
	5月	4,039	7.7	9,719	1.3	1,562	2.6
	6月	4,347	7.8	9,963	4.4	1,696	2.5
	7月	4,616	9.7	10,352	9.5	1,619	7.4
	8月	4,586	19.0	10,809	15.3	1,515	10.4
	9月	5,437	25.5	12,039	21.7	1,777	14.9
	10月	4,976	10.8	12,361	19.8	1,752	0.7
	11月	4,663	25.3	12,216	23.1	1,615	5.6
	12月	4,543	33.0	11,537	28.3	1,297	2.1
平成23年	1月	5,291	18.7	12,193	29.0	1,319	1.6
	2月	5,701	26.2	13,461	31.4	1,490	4.1
	3月	5,836	31.2	14,289	32.7	2,099	12.4
	4月	5,028	16.7	13,280	29.4	1,673	▲ 1.8
	5月	5,022	24.3	12,586	29.5	1,700	8.8
	6月	5,022	15.5	12,572	26.2	1,752	3.3
	7月	4,795	3.9	12,188	17.7	1,605	▲ 0.9
	8月	5,601	22.1	13,089	21.1	1,516	0.1
	9月	5,308	▲ 2.4	13,437	11.6	1,597	▲ 10.1
	10月	5,619	12.9	13,682	10.7	1,756	0.2
	11月	5,405	15.9	13,818	13.1	1,609	▲ 0.4
	12月	4,204	▲ 7.5	12,728	10.3	1,295	▲ 0.2
平成24年	1月	5,312	0.4	12,774	4.8	1,341	1.7
	2月	5,690	▲ 0.2	13,234	▲ 1.7	1,469	▲ 1.4
	3月	5,566	▲ 4.6	14,212	▲ 0.5	2,005	▲ 4.5
	4月	5,460	8.6	13,896	4.6	1,831	9.4
	5月	5,565	10.8	13,631	8.3	1,879	10.5
	6月	4,958	▲ 1.3	13,295	5.8	1,653	▲ 5.7
	7月	5,597	16.7	13,405	10.0	1,537	▲ 4.2
	8月	5,610	0.2	13,887	6.1	1,482	▲ 2.2
	9月	5,334	0.5	14,180	5.5	1,633	2.3
	10月	6,512	15.9	15,106	10.4	1,740	▲ 0.9
	11月	5,792	7.2	15,189	9.9	1,478	▲ 8.1
	12月	4,880	16.1	14,550	14.3	1,146	▲ 11.5

「職業安定統計年報」和歌山労働局職業安定部
注：求人数は、パートタイム労働者を含む。年値・四半期値は平均値

●求人・求職(続き)

(単位:人、件、%)

		和歌山県					
		新規求職申込件数		有効求職者数		就職件数	
		月平均人数	前年(同月・期)比	月平均人数	前年(同月・期)比	月平均件数	前年(同月・期)比
平成20年		3,987	▲ 1.3	15,538	▲ 3.0	1,441	▲ 3.2
平成21年		4,502	12.9	18,145	16.8	1,562	8.4
平成22年		4,686	4.1	18,697	3.0	1,670	6.9
平成23年		4,626	▲ 1.3	18,465	▲ 1.2	1,699	1.7
平成24年		4,294	▲ 7.2	17,274	▲ 6.5	1,672	▲ 1.6
平成22年	1-3月	4,872	4.7	17,964	11.2	1,603	12.7
	4-6月	5,261	2.2	20,131	2.9	1,749	4.8
	7-9月	4,615	6.2	18,954	▲ 0.1	1,708	9.4
	10-12月	3,996	3.6	17,738	▲ 0.8	1,621	1.6
平成23年	1-3月	5,129	5.3	18,305	1.9	1,730	7.9
	4-6月	5,212	▲ 0.9	19,983	▲ 0.7	1,803	3.1
	7-9月	4,474	▲ 3.0	18,662	▲ 1.5	1,649	▲ 3.5
	10-12月	3,687	▲ 7.7	16,912	▲ 4.7	1,613	▲ 0.5
平成24年	1-3月	4,627	▲ 9.8	16,738	▲ 8.6	1,669	▲ 3.5
	4-6月	4,926	▲ 5.5	18,814	▲ 5.9	1,841	2.1
	7-9月	4,012	▲ 10.3	17,377	▲ 6.9	1,614	▲ 2.1
	10-12月	3,610	▲ 2.1	16,168	▲ 4.4	1,563	▲ 3.1
平成22年	1月	4,881	5.2	16,973	13.1	1,341	6.9
	2月	4,421	3.3	17,688	11.5	1,499	12.8
	3月	5,315	5.4	19,232	9.3	1,969	17.0
	4月	6,217	▲ 2.2	20,321	4.2	1,820	7.4
	5月	4,939	12.5	20,259	4.0	1,632	1.1
	6月	4,627	▲ 1.6	19,813	0.5	1,794	5.6
	7月	4,410	0.0	19,082	▲ 1.0	1,679	5.6
	8月	4,492	13.6	18,801	0.4	1,587	9.6
	9月	4,943	5.9	18,980	0.3	1,859	13.0
	10月	4,532	▲ 4.0	18,704	▲ 2.1	1,822	1.0
	11月	4,195	10.5	18,049	▲ 0.1	1,675	3.1
	12月	3,262	6.6	16,462	▲ 0.1	1,367	0.5
平成23年	1月	5,119	4.9	17,428	2.7	1,432	6.8
	2月	4,716	6.7	17,944	1.4	1,555	3.7
	3月	5,553	4.5	19,542	1.6	2,202	11.8
	4月	6,133	▲ 1.4	20,219	▲ 0.5	1,758	▲ 3.4
	5月	4,982	0.9	20,182	▲ 0.4	1,792	9.8
	6月	4,520	▲ 2.3	19,549	▲ 1.3	1,860	3.7
	7月	4,223	▲ 4.2	18,689	▲ 2.1	1,666	▲ 0.8
	8月	4,777	6.3	18,669	▲ 0.7	1,617	1.9
	9月	4,423	▲ 10.5	18,628	▲ 1.9	1,664	▲ 10.5
	10月	4,384	▲ 3.3	18,361	▲ 1.8	1,812	▲ 0.5
	11月	3,795	▲ 9.5	16,989	▲ 5.9	1,698	1.4
	12月	2,883	▲ 11.6	15,385	▲ 6.5	1,329	▲ 2.8
平成24年	1月	4,439	▲ 13.3	15,878	▲ 8.9	1,394	▲ 2.7
	2月	4,504	▲ 4.5	16,499	▲ 8.1	1,550	▲ 0.3
	3月	4,939	▲ 11.1	17,836	▲ 8.7	2,063	▲ 6.3
	4月	5,804	▲ 5.4	18,955	▲ 6.3	1,856	5.6
	5月	4,838	▲ 2.9	19,196	▲ 4.9	1,954	9.0
	6月	4,135	▲ 8.5	18,291	▲ 6.4	1,712	▲ 8.0
	7月	3,938	▲ 6.7	17,756	▲ 5.0	1,610	▲ 3.4
	8月	3,951	▲ 17.3	17,206	▲ 7.8	1,558	▲ 3.6
	9月	4,146	▲ 6.3	17,170	▲ 7.8	1,675	0.7
	10月	4,438	1.2	17,332	▲ 5.6	1,836	1.3
	11月	3,564	▲ 6.1	16,357	▲ 3.7	1,643	▲ 3.2
	12月	2,828	▲ 1.9	14,814	▲ 3.7	1,210	▲ 9.0

「職業安定統計年報」和歌山労働局職業安定部
注: 求人数は、パートタイム労働者を含む。年値・四半期値は平均値

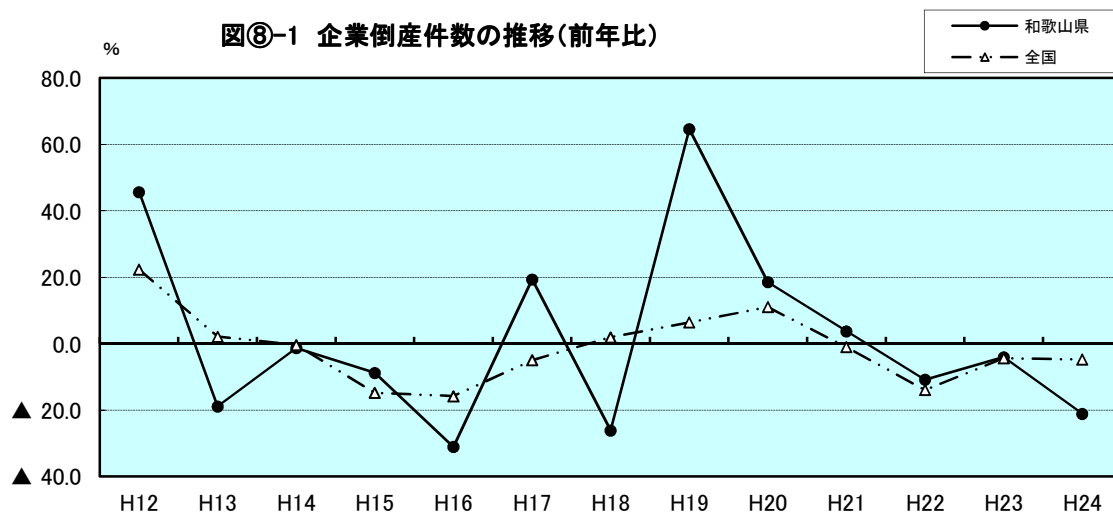
⑧ 企業活動

概ね横ばいで一進一退(→)

●企業倒産

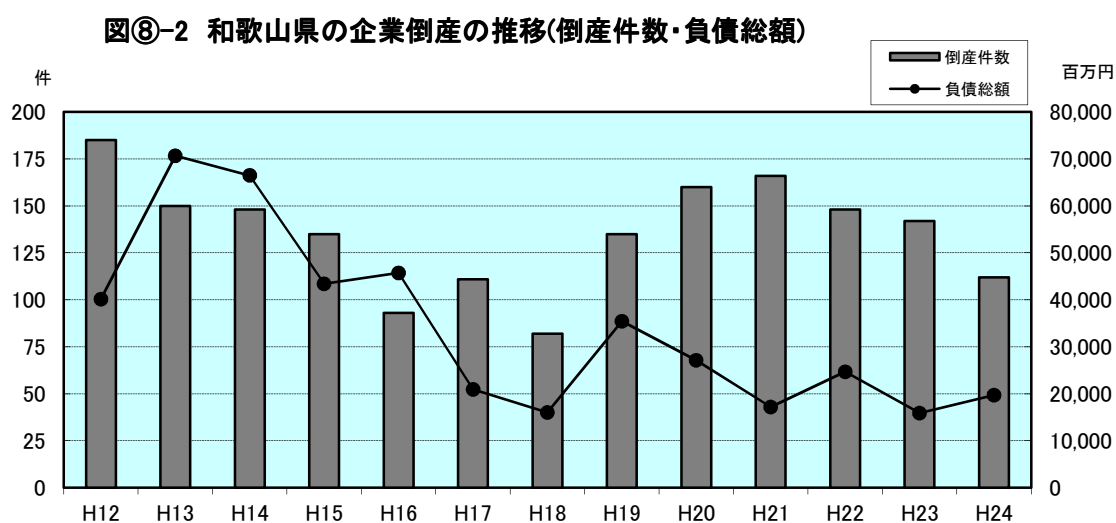
本県の倒産件数の推移を前年比でみると、平成24年は、平成23年に引き続き減少となった。

全国でも、平成21年以降、4年連続して減少となった。(図⑧-1)



資料元: (株)東京商工リサーチ

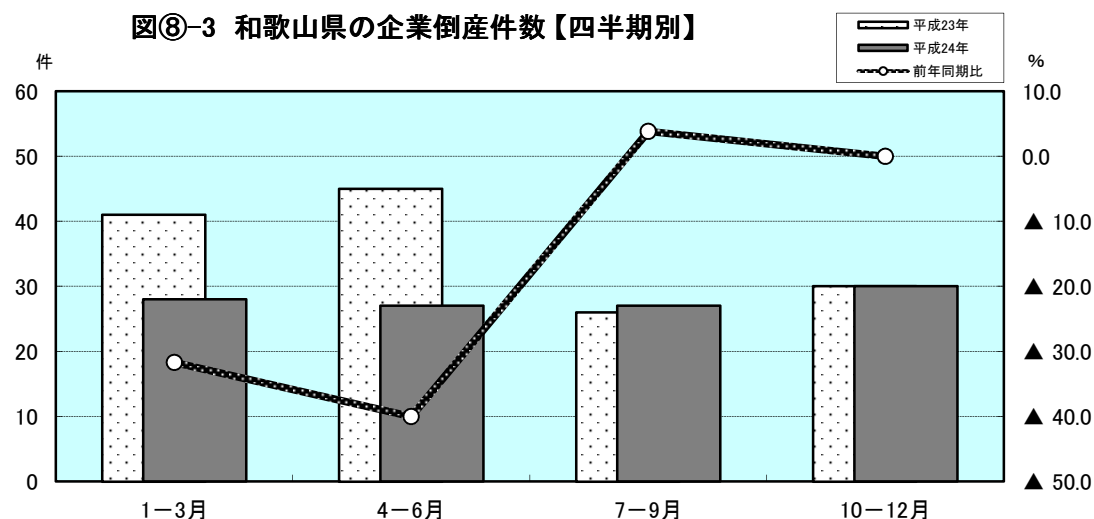
また、本県の企業倒産件数と負債総額の推移をみてみると、倒産件数は2年連続して減少したが、負債総額は2年ぶりに増加した。(図⑧-2)



資料元: (株)東京商工リサーチ

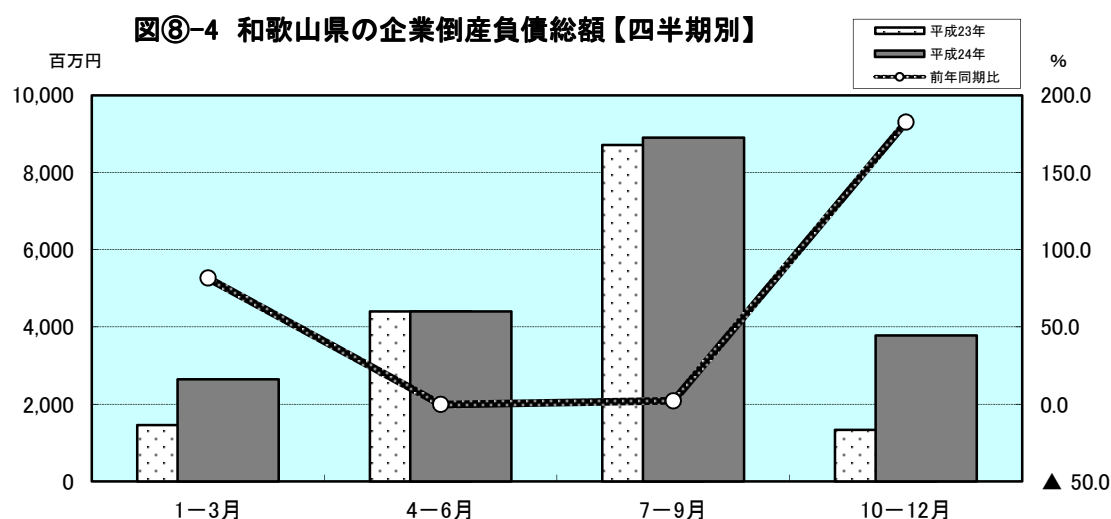
第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

次に、企業倒産件数を四半期別に平成23年と比較すると、1-3月期 及び 4-6月期では減少したものの、7-9月期 は若干の増加となり、10-12月期 では昨年と同水準となった。(図⑧-3)



資料元: (株)東京商工リサーチ

さらに、負債総額を四半期別に平成23年と比較すると、4-6月期 を除く四半期で増額となった。7-9月期 の負債総額が高額なのは、昨年に続き今年も50億円を超える倒産が1件あったためである。(図⑧-4)



資料元: (株)東京商工リサーチ

◎**倒産**とは、法令上は定義のない言葉であるが、一般的に企業の資金繰りが悪化し、経営が続行できなくなった状態を指す。振り出した手形が不渡りとなり、銀行取引停止処分を受けたり、裁判所に会社更生を申請したりするのがその典型である。

(資料元となる株式会社東京商工リサーチのデータでは、負債総額が1,000万円以上の倒産について集計している。)

●企業倒産(件数)

(単位:件数、%)

		倒 産 件 数					
		和 歌 山 県		近 畿		全 国	
		件 数	前年(同月・期)比	件 数	前年(同月・期)比	件 数	前年(同月・期)比
平成20年		160	18.5	3,926	4.7	15,646	11.0
平成21年		166	3.8	4,186	6.6	15,480	▲ 1.1
平成22年		148	▲ 10.8	3,706	▲ 11.5	13,321	▲ 13.9
平成23年		142	▲ 4.1	3,456	▲ 6.7	12,734	▲ 4.4
平成24年		112	▲ 21.1	3,075	▲ 11.0	12,124	▲ 4.8
平成22年	1-3月	32	▲ 23.8	945	▲ 12.6	3,467	▲ 17.7
	4-6月	43	▲ 2.3	936	▲ 15.2	3,323	▲ 16.0
	7-9月	32	▲ 41.8	861	▲ 18.8	3,232	▲ 14.5
	10-12月	41	64.0	964	2.4	3,299	▲ 6.5
平成23年	1-3月	41	28.1	857	▲ 9.3	3,211	▲ 7.4
	4-6月	45	4.7	902	▲ 3.6	3,312	▲ 0.3
	7-9月	26	▲ 18.8	839	▲ 2.6	3,108	▲ 3.8
	10-12月	30	▲ 26.8	858	▲ 11.0	3,103	▲ 5.9
平成24年	1-3月	28	▲ 31.7	788	▲ 8.1	3,184	▲ 0.8
	4-6月	27	▲ 40.0	799	▲ 11.4	3,127	▲ 5.6
	7-9月	27	3.8	728	▲ 13.2	2,924	▲ 5.9
	10-12月	30	0.0	760	▲ 11.4	2,889	▲ 6.9
平成22年	1月	10	▲ 41.2	282	▲ 19.0	1,063	▲ 21.8
	2月	9	▲ 30.8	300	▲ 12.5	1,090	▲ 17.3
	3月	13	8.3	363	▲ 6.9	1,314	▲ 14.5
	4月	13	▲ 7.1	333	▲ 6.5	1,154	▲ 13.2
	5月	15	87.5	271	▲ 20.5	1,021	▲ 15.1
	6月	15	▲ 31.8	332	▲ 18.4	1,148	▲ 19.3
	7月	11	▲ 31.3	272	▲ 27.1	1,066	▲ 23.1
	8月	10	25.0	286	▲ 22.7	1,064	▲ 14.3
	9月	11	▲ 64.5	303	▲ 4.4	1,102	▲ 4.6
	10月	13	30.0	351	2.0	1,136	▲ 9.9
	11月	15	114.3	302	2.4	1,061	▲ 6.3
	12月	13	62.5	311	3.0	1,102	▲ 3.0
平成23年	1月	8	▲ 20.0	280	▲ 0.7	1,041	▲ 2.1
	2月	11	22.2	269	▲ 10.3	987	▲ 9.4
	3月	22	69.2	308	▲ 15.2	1,183	▲ 10.0
	4月	14	7.7	297	▲ 10.8	1,076	▲ 6.8
	5月	16	6.7	279	3.0	1,071	4.9
	6月	15	0.0	326	▲ 1.8	1,165	1.5
	7月	5	▲ 54.5	285	4.8	1,081	1.4
	8月	11	10.0	275	▲ 3.8	1,026	▲ 3.6
	9月	10	▲ 9.1	279	▲ 7.9	1,001	▲ 9.2
	10月	8	▲ 38.5	288	▲ 17.9	976	▲ 14.1
	11月	13	▲ 13.3	294	▲ 2.6	1,095	3.2
	12月	9	▲ 30.8	276	▲ 11.3	1,032	▲ 6.4
平成24年	1月	6	▲ 25.0	244	▲ 12.9	985	▲ 5.4
	2月	8	▲ 27.3	261	▲ 3.0	1,038	5.2
	3月	14	▲ 36.4	283	▲ 8.1	1,161	▲ 1.9
	4月	5	▲ 64.3	248	▲ 16.5	1,004	▲ 6.7
	5月	11	▲ 31.3	284	1.8	1,148	7.2
	6月	11	▲ 26.7	267	▲ 18.1	975	▲ 16.3
	7月	8	60.0	288	1.1	1,026	▲ 5.1
	8月	9	▲ 18.2	241	▲ 12.4	967	▲ 5.8
	9月	10	0.0	199	▲ 28.7	931	▲ 7.0
	10月	10	25.0	252	▲ 12.5	1,035	6.0
	11月	12	▲ 7.7	267	▲ 9.2	964	▲ 12.0
	12月	8	▲ 11.1	241	▲ 12.7	890	▲ 13.8

株式会社 東京商工リサーチ
注:負債総額1,000万円以上

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

●企業倒産(負債総額)

(単位:百万円、%)

		負債総額					
		和歌山県		近畿		全国	
		総額	前年(同月・期)比	総額	前年(同月・期)比	総額	前年(同月・期)比
平成20年		27,160	▲ 23.4	1,117,377	33.2	12,291,953	114.6
平成21年		17,172	▲ 36.8	1,238,860	10.9	6,930,074	▲ 43.6
平成22年		24,684	43.7	923,776	▲ 25.4	7,160,773	3.3
平成23年		15,907	▲ 35.6	492,215	▲ 46.7	3,592,920	▲ 49.8
平成24年		19,717	24.0	839,974	70.7	3,834,563	6.7
平成22年	1－3月	4,409	▲ 49.1	202,098	▲ 49.1	3,353,018	6.6
	4－6月	14,883	326.9	166,534	▲ 29.3	885,117	▲ 42.5
	7－9月	2,394	▲ 30.7	137,268	▲ 16.6	1,882,278	95.3
	10－12月	2,998	91.6	417,876	▲ 5.4	1,040,360	▲ 18.8
平成23年	1－3月	1,454	▲ 67.0	144,521	▲ 28.5	916,829	▲ 72.7
	4－6月	4,403	▲ 70.4	102,683	▲ 38.3	748,594	▲ 15.4
	7－9月	8,713	264.0	112,063	▲ 18.4	1,227,269	▲ 34.8
	10－12月	1,337	▲ 55.4	132,948	▲ 68.2	700,228	▲ 32.7
平成24年	1－3月	2,641	81.6	101,927	▲ 29.5	1,314,549	43.4
	4－6月	4,398	▲ 0.1	156,460	52.4	693,118	▲ 7.4
	7－9月	8,899	2.1	466,797	316.5	1,115,360	▲ 9.1
	10－12月	3,779	182.6	114,790	▲ 13.7	711,536	1.6
平成22年	1月	3,209	▲ 47.8	67,372	▲ 45.0	2,603,238	210.3
	2月	525	▲ 73.0	30,637	▲ 67.8	438,833	▲ 64.3
	3月	675	18.6	104,089	▲ 41.9	310,947	▲ 71.2
	4月	10,473	431.6	58,170	▲ 15.1	269,996	▲ 48.3
	5月	1,088	43.2	54,278	▲ 15.3	331,275	▲ 38.6
	6月	3,322	339.4	54,086	▲ 47.5	283,846	▲ 40.5
	7月	308	▲ 62.4	39,311	▲ 46.5	275,333	▲ 25.8
	8月	1,544	438.0	51,089	15.8	188,920	▲ 33.5
	9月	542	▲ 76.9	46,868	▲ 0.3	1,418,025	359.2
	10月	793	152.5	278,852	390.4	520,050	79.1
	11月	2,000	458.7	93,252	▲ 71.7	273,830	▲ 60.6
	12月	205	▲ 77.0	45,772	▲ 17.9	246,480	▲ 16.6
平成23年	1月	267	▲ 91.7	54,630	▲ 18.9	236,397	▲ 90.9
	2月	416	▲ 20.8	52,649	71.8	410,188	▲ 6.5
	3月	771	14.2	37,242	▲ 64.2	270,244	▲ 13.1
	4月	3,680	▲ 64.9	50,698	▲ 12.8	279,567	3.5
	5月	301	▲ 72.3	26,145	▲ 51.8	252,674	▲ 23.7
	6月	422	▲ 87.3	25,840	▲ 52.2	216,353	▲ 23.8
	7月	343	11.4	28,313	▲ 28.0	220,912	▲ 19.8
	8月	6,854	343.9	35,359	▲ 30.8	794,045	320.3
	9月	1,516	179.7	48,391	3.2	212,312	▲ 85.0
	10月	407	▲ 48.7	29,928	▲ 89.3	155,883	▲ 70.0
	11月	735	▲ 63.3	40,145	▲ 56.9	187,675	▲ 31.5
	12月	195	▲ 4.9	62,875	37.4	356,670	44.7
平成24年	1月	1,080	304.5	37,471	▲ 31.4	349,355	47.8
	2月	581	39.7	34,987	▲ 33.5	631,263	53.9
	3月	980	27.1	29,469	▲ 20.9	333,931	23.6
	4月	95	▲ 97.4	40,026	▲ 21.1	228,959	▲ 18.1
	5月	3,373	1020.6	88,043	236.7	282,558	11.8
	6月	930	120.4	28,391	9.9	181,601	▲ 16.1
	7月	1,120	226.5	416,627	1371.5	724,100	227.8
	8月	2,209	▲ 67.8	23,378	▲ 33.9	216,634	▲ 72.7
	9月	5,570	267.4	26,792	▲ 44.6	174,626	▲ 17.8
	10月	389	▲ 4.4	35,112	17.3	239,354	53.5
	11月	460	▲ 37.4	42,948	7.0	263,836	40.6
	12月	2,930	1402.6	36,730	▲ 41.6	208,346	▲ 41.6

株式会社 東京商工リサーチ
注：負債総額1,000万円以上

⑨物 価

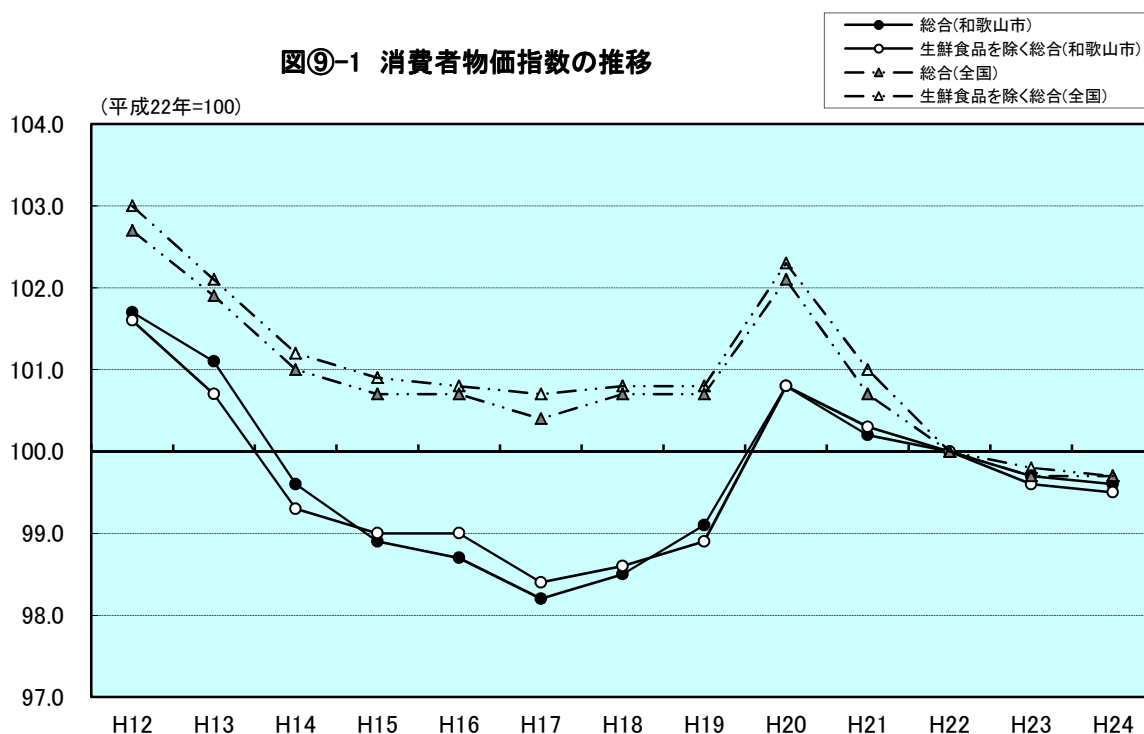
概ね横ばいで一進一退(→)

●消費者物価指数

消費者物価指数(平成22年=100)の推移をみると、本県(和歌山市[『第2部 ②消費』家計消費支出を参照])・全国ともに下落傾向にあったが、いずれも平成17年を境に上昇傾向となった。その後、平成21年以降、4年連続して下降した。

平成24年における本県の消費者物価指数が下落した主な要因は、教養娯楽(液晶テレビなどの価格下落によるもの等)、食料(酒類、飲料等)、家事・家具用品(家庭用耐久財、寝具等)であった。(図⑨-1)

図⑨-1 消費者物価指数の推移



資料元:総務省統計局「消費者物価指数」

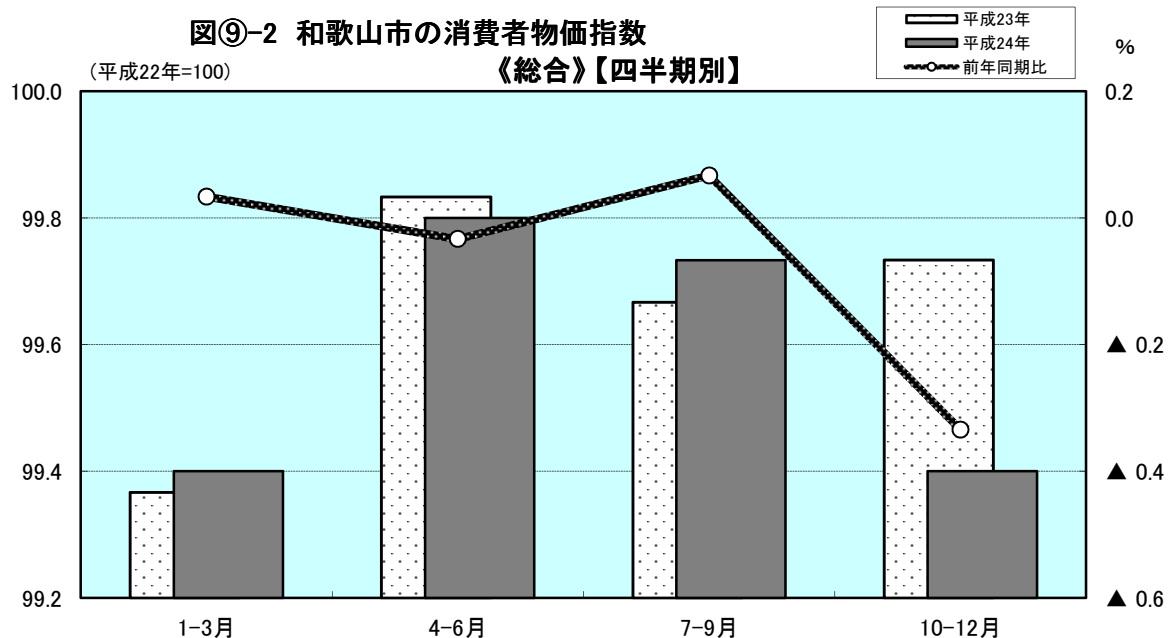
◎消費者物価指数とは、物価統計の中でも消費者が日常的に購入する品目の価格がどのように変化しているかを、基準年=100として指数化したものである。

物価全体の動きを示す総合指数だけでなく、個々の財・サービスの価格変動についても網羅しており、景気の現況判断にも用いられ、しばしば「経済の体温計」などとも呼ばれている。

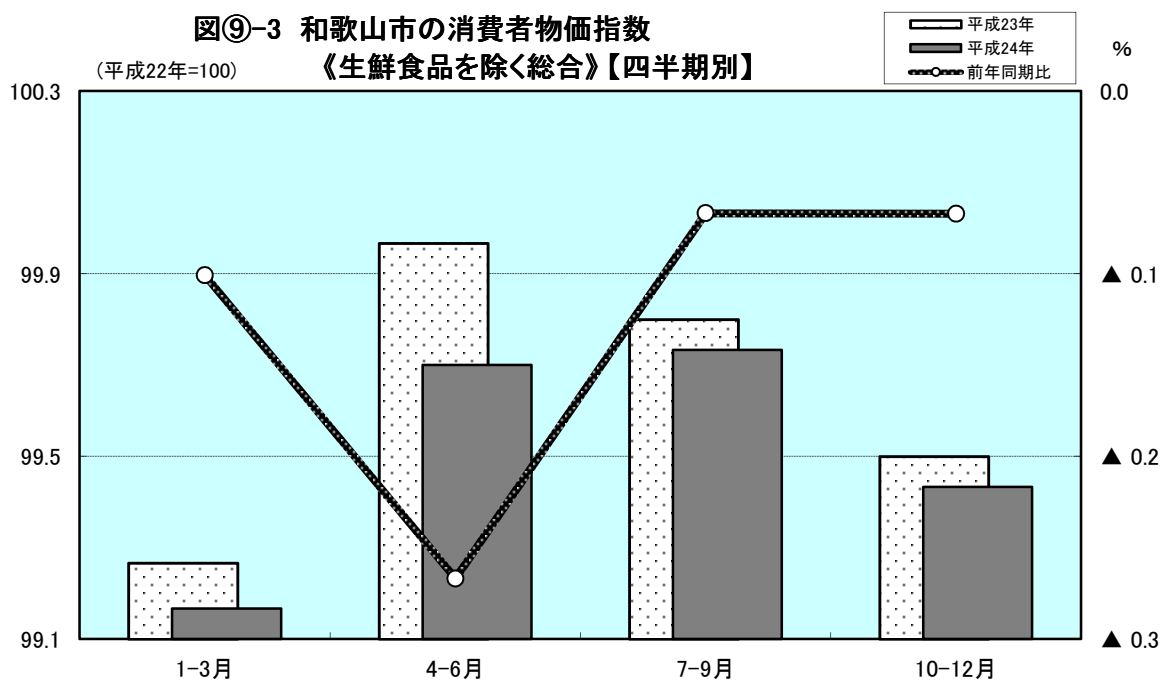
一般的に、価格変動の激しい生鮮食品を除いた「生鮮食品を除く総合指数」を用いることが多い。

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

次に、消費者物価指数を《総合》と《生鮮食品を除く総合》に分けて四半期別に平成23年と比較すると、総合では4-6月期及び10-12月期で下降となった(図⑨-2)が、生鮮食品を除く総合では、全ての四半期で下降となった。(図⑨-3)



資料元:総務省統計局「消費者物価指数」



資料元:総務省統計局「消費者物価指数」

●消費者物価指数

(平成22年=100、単位:%)

		和 歌 山 市				全 国	
		総 合 指 数		生鮮食品を除く総合指数		総 合 指 数	生鮮食品を除く総合指数
		指 数	前年(同月・期)比	指 数	前年(同月・期)比		
平成20年		100.8	1.7	100.8	1.9	102.1	102.3
平成21年		100.2	▲ 0.6	100.3	▲ 0.5	100.7	101.0
平成22年		100.0	▲ 0.2	100.0	▲ 0.3	100.0	100.0
平成23年		99.7	▲ 0.4	99.6	▲ 0.4	99.7	99.8
平成24年		99.6	▲ 0.1	99.5	▲ 0.4	99.7	99.7
平成22年	1-3月	100.2	▲ 0.2	100.3	▲ 0.1	100.1	100.3
	4-6月	100.0	▲ 0.6	100.0	▲ 0.8	100.3	100.2
	7-9月	99.8	0.1	99.9	▲ 0.1	99.7	99.7
	10-12月	99.9	0.1	99.8	0.0	99.9	99.8
平成23年	1-3月	99.4	▲ 0.9	99.3	▲ 1.1	99.6	99.5
	4-6月	99.8	▲ 0.2	100.0	▲ 0.1	99.8	100.0
	7-9月	99.7	▲ 0.2	99.8	▲ 0.1	99.8	99.9
	10-12月	99.7	▲ 0.2	99.5	▲ 0.3	99.6	99.7
平成24年	1-3月	99.4	0.0	99.2	▲ 0.1	99.9	99.6
	4-6月	99.8	▲ 0.0	99.7	▲ 0.3	100.0	99.9
	7-9月	99.7	0.1	99.7	▲ 0.1	99.4	99.6
	10-12月	99.4	▲ 0.3	99.4	▲ 0.1	99.4	99.6
平成22年	1月	100.1	▲ 0.9	100.2	▲ 0.4	100.1	100.2
	2月	100.2	▲ 0.5	100.3	▲ 0.4	100.0	100.2
	3月	100.4	▲ 0.9	100.5	▲ 0.9	100.3	100.4
	4月	100.1	▲ 1.1	100.1	▲ 1.1	100.4	100.3
	5月	99.9	▲ 1.0	99.9	▲ 1.2	100.3	100.3
	6月	100.1	▲ 0.2	100.1	▲ 0.3	100.1	100.1
	7月	100.0	0.2	100.1	0.0	99.5	99.7
	8月	100.0	0.4	100.0	0.0	99.7	99.7
	9月	99.5	0.2	99.5	▲ 0.1	99.9	99.7
	10月	100.1	0.9	100.0	0.8	100.2	100.0
	11月	99.7	0.6	99.5	0.4	99.9	99.8
	12月	100.0	0.2	99.9	0.2	99.6	99.7
平成23年	1月	99.3	▲ 0.8	99.1	▲ 1.1	99.5	99.4
	2月	99.1	▲ 1.1	99.0	▲ 1.3	99.5	99.4
	3月	99.7	▲ 0.7	99.7	▲ 0.8	99.8	99.7
	4月	100.1	0.0	100.1	0.0	99.9	100.0
	5月	99.9	0.0	100.1	0.2	99.9	100.1
	6月	99.5	▲ 0.6	99.7	▲ 0.4	99.7	99.8
	7月	99.5	▲ 0.5	99.7	▲ 0.4	99.7	99.8
	8月	99.7	▲ 0.3	99.9	▲ 0.1	99.9	99.9
	9月	99.8	0.3	99.8	0.3	99.9	99.9
	10月	99.9	▲ 0.2	99.7	▲ 0.3	100.0	99.8
	11月	99.6	▲ 0.1	99.4	▲ 0.1	99.4	99.6
	12月	99.7	▲ 0.3	99.4	▲ 0.5	99.4	99.6
平成24年	1月	99.2	▲ 0.1	99.0	▲ 0.1	99.6	99.3
	2月	99.3	0.2	99.0	0.0	99.8	99.5
	3月	99.7	0.0	99.5	▲ 0.2	100.3	100.0
	4月	99.9	▲ 0.2	99.8	▲ 0.3	100.4	100.2
	5月	99.9	0.0	99.8	▲ 0.3	100.1	100.0
	6月	99.6	0.1	99.5	▲ 0.2	99.6	99.6
	7月	99.3	▲ 0.2	99.3	▲ 0.4	99.3	99.5
	8月	100.0	0.3	99.9	0.0	99.4	99.6
	9月	99.9	0.1	100.0	0.2	99.6	99.8
	10月	99.9	0.0	99.8	0.1	99.6	99.8
	11月	99.4	▲ 0.2	99.5	0.1	99.2	99.5
	12月	98.9	▲ 0.8	99.0	▲ 0.4	99.3	99.4

「和歌山県消費者物価指数年報」県調査統計課
「消費者物価指数」総務省統計局

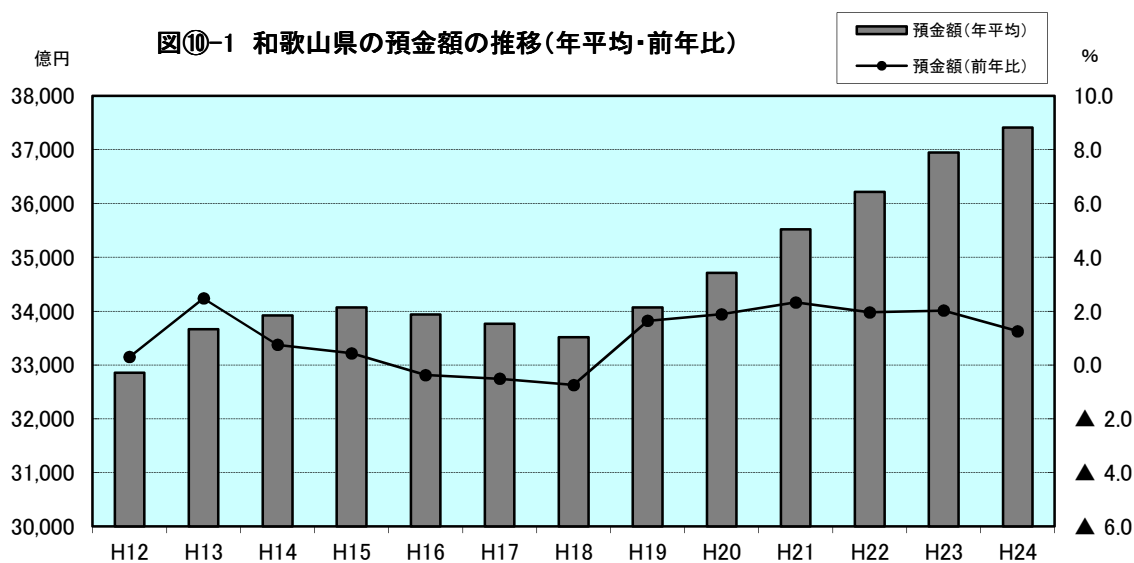
⑩そ の 他

●金融

概ね横ばいで持ち直しの兆しがみられる (→)

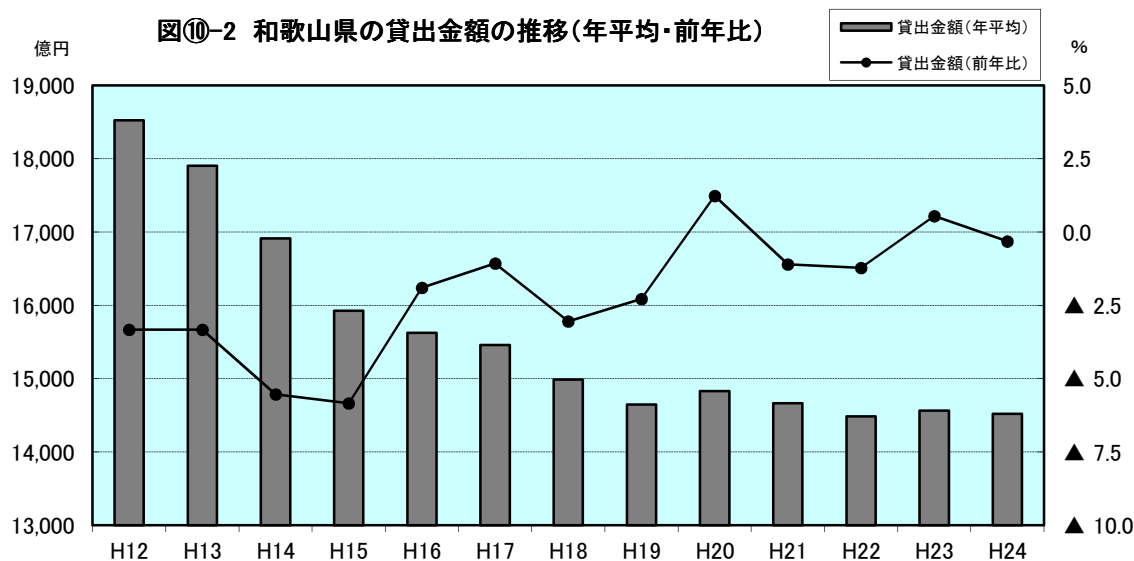
金融では、銀行勘定預金額と貸出金額を指標として扱う。

まず、本県の預金額の推移をみると、平成24年は、平成19年以降、6年連続して増加傾向となった。(図⑩-1)



資料元: (株)紀陽銀行「経済季報」

一方、本県の貸出金額の推移をみると、概ね減少傾向で、平成24年は昨年から転じて減少となった。(図⑩-2)



資料元: (株)紀陽銀行「経済季報」

●金融

(単位:億円、%)

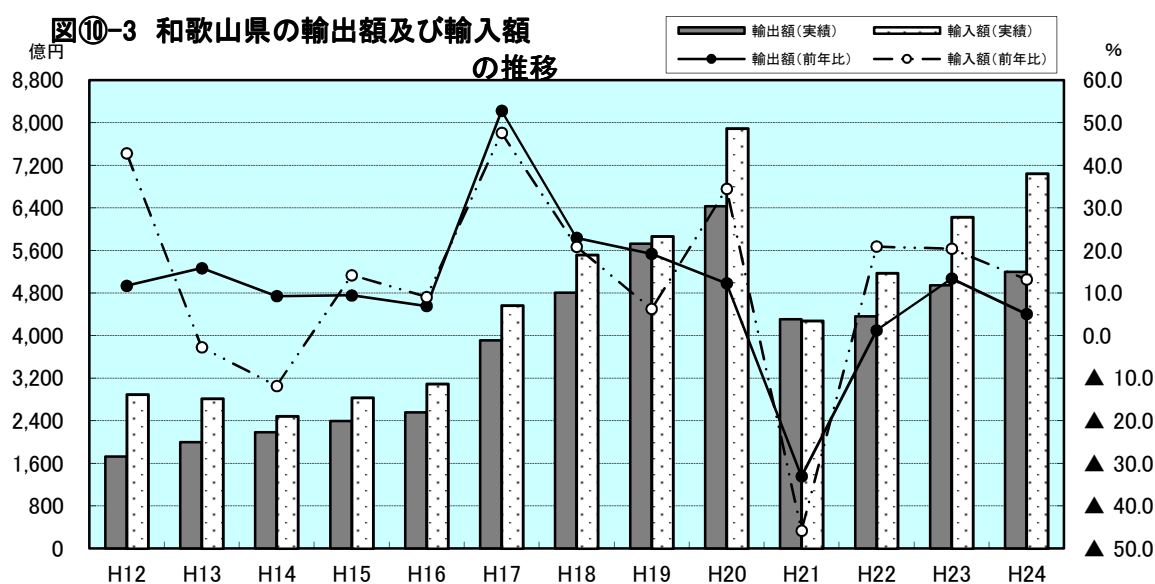
		和歌山県			
		預金額		貸出金額	
		実数(※注)	前年(同月・期)比	実数(※注)	前年(同月・期)比
平成20年		34,711	1.9	14,829	1.2
平成21年		35,519	2.3	14,665	▲ 1.1
平成22年		36,215	2.0	14,486	▲ 1.2
平成23年		36,948	2.0	14,566	0.6
平成24年		37,413	1.3	14,521	▲ 0.3
平成22年	1-3月	35,924	2.6	14,713	▲ 1.8
	4-6月	36,295	1.6	14,369	▲ 1.7
	7-9月	36,323	1.7	14,413	▲ 0.6
	10-12月	36,317	2.0	14,448	▲ 0.8
平成23年	1-3月	36,559	1.8	14,707	▲ 0.0
	4-6月	37,188	2.5	14,528	1.1
	7-9月	37,086	2.1	14,572	1.1
	10-12月	36,959	1.8	14,459	0.1
平成24年	1-3月	37,057	1.4	14,605	▲ 0.7
	4-6月	37,620	1.2	14,440	▲ 0.6
	7-9月	37,585	1.3	14,552	▲ 0.1
	10-12月	37,388	1.2	14,485	0.2
平成22年	1月	35,849	2.6	14,663	▲ 1.7
	2月	35,919	2.2	14,625	▲ 2.9
	3月	36,005	3.0	14,851	▲ 0.7
	4月	36,268	1.9	14,610	▲ 1.3
	5月	36,112	1.3	14,279	▲ 2.5
	6月	36,504	1.4	14,218	▲ 1.4
	7月	36,425	2.0	14,330	▲ 1.0
	8月	36,313	1.5	14,345	▲ 0.9
	9月	36,230	1.7	14,564	0.1
	10月	36,213	1.9	14,572	▲ 0.7
	11月	36,150	2.0	14,339	▲ 0.7
	12月	36,589	2.1	14,432	▲ 1.0
平成23年	1月	36,324	1.3	14,385	▲ 1.9
	2月	36,493	1.6	14,554	▲ 0.5
	3月	36,860	2.4	15,181	2.2
	4月	37,173	2.5	14,609	▲ 0.0
	5月	36,994	2.4	14,547	1.9
	6月	37,396	2.4	14,428	1.5
	7月	37,210	2.2	14,510	1.3
	8月	37,013	1.9	14,532	1.3
	9月	37,035	2.2	14,673	0.7
	10月	36,881	1.8	14,406	▲ 1.1
	11月	36,799	1.8	14,452	0.8
	12月	37,198	1.7	14,519	0.6
平成24年	1月	36,867	1.5	14,390	0.0
	2月	36,980	1.3	14,559	0.0
	3月	37,324	1.3	14,866	▲ 2.1
	4月	37,609	1.2	14,532	▲ 0.0
	5月	37,356	1.0	14,497	▲ 0.3
	6月	37,895	1.3	14,291	▲ 0.9
	7月	37,394	0.5	14,335	▲ 1.2
	8月	37,584	1.5	14,459	▲ 0.5
	9月	37,778	2.0	14,863	1.3
	10月	37,297	1.1	14,541	0.9
	11月	37,235	1.2	14,255	▲ 1.4
	12月	37,632	1.2	14,658	1.0
「経済季報」(株)紀陽銀行 ※注：年値及び四半期値は、それぞれ平均値					

●貿易

上向きで緩やかな持ち直しの動きがみられる（↑）

貿易とは、輸出と輸入のことであり、景気に一致して動くとされている。

本県の輸出入額の推移をみると、輸出額・輸入額ともに、平成20年は平成12年以降で最高額を記録したが、平成21年は世界的な不況の影響等により、いずれも大幅に低下した。その後、平成22年からは増加に転じ、平成24年は3年連続しての増加となった。（図⑩-3）

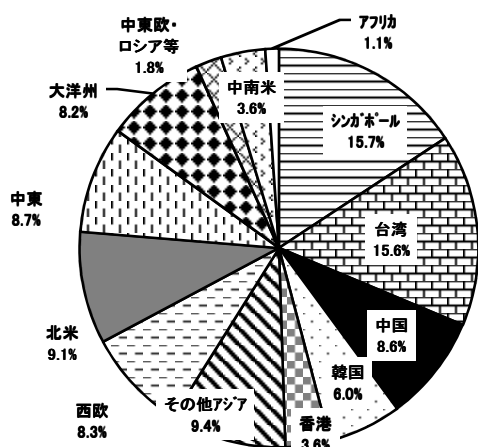


資料元：和歌山税関支署

次に、輸出額については、石油製品と鉄鋼の輸出額の増加が大きく寄与した。輸出相手国では、台湾・中国(香港を含む。)・韓国の上位3カ国で全体の約3割を占めた。（図⑩-4）

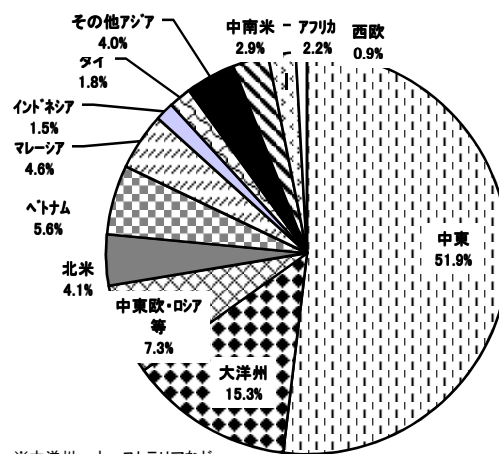
輸入額については、原油及び粗油の輸入額の増加が大きく寄与した。輸入相手国では、中東諸国が5割超を占めた。（図⑩-5）

図⑩-4 和歌山県地域における輸出相手国



資料元：和歌山税関支署

図⑩-5 和歌山県地域における輸入相手国



※大洋州…オーストラリアなど

資料元：和歌山税関支署

●貿易

(単位:億円、%)

		通 関 実 績					
		和 歌 山 県(和歌山税関支署管内)				全 国	
		輸 出 額	前年(同月・期)比	輸 入 額	前年(同月・期)比	輸 出 額	輸 入 額
平成20年		6,433	12.3	7,889	34.5	810,181	789,548
平成21年		4,307	▲ 33.0	4,278	▲ 45.8	541,706	514,994
平成22年		4,362	1.3	5,173	20.9	673,996	607,650
平成23年		4,948	13.4	6,226	20.4	655,465	681,112
平成24年		5,199	5.1	7,046	13.2	637,443	706,761
平成22年	1-3月	1,080	▲ 7.8	1,110	23.7	160,285	144,152
	4-6月	1,191	4.9	1,506	32.8	170,656	153,567
	7-9月	1,094	1.7	1,337	17.6	170,313	154,086
	10-12月	997	7.8	1,220	9.9	172,743	155,845
平成23年	1-3月	1,207	11.8	1,363	22.8	164,177	161,069
	4-6月	1,259	5.7	1,802	19.7	156,906	169,645
	7-9月	1,275	16.5	1,495	11.8	171,113	175,302
	10-12月	1,207	21.1	1,566	28.4	163,270	175,095
平成24年	1-3月	1,283	6.3	1,942	42.5	161,565	176,938
	4-6月	1,355	7.6	2,177	20.8	164,436	178,139
	7-9月	1,334	4.6	1,573	5.2	157,145	175,797
	10-12月	1,227	1.7	1,354	▲ 13.5	154,297	175,887
平成22年	1月	346	▲ 5.7	380	42.9	49,009	48,578
	2月	301	▲ 12.2	350	10.4	51,271	44,889
	3月	433	▲ 6.1	380	21.0	60,004	50,685
	4月	374	▲ 11.8	524	28.1	58,897	51,605
	5月	396	3.9	471	24.6	53,086	49,995
	6月	421	27.6	511	47.3	58,672	51,967
	7月	321	▲ 20.5	492	20.0	59,819	51,973
	8月	397	25.2	498	39.1	52,098	51,460
	9月	376	5.9	347	▲ 6.0	58,396	50,653
	10月	291	▲ 1.0	346	2.7	57,225	49,099
	11月	340	29.8	474	74.3	54,398	52,822
	12月	366	▲ 0.8	400	▲ 20.2	61,120	53,924
平成23年	1月	403	16.5	468	23.2	49,701	54,673
	2月	323	7.3	444	26.9	55,890	49,520
	3月	481	11.1	451	18.7	58,585	56,876
	4月	392	4.8	695	32.6	51,566	56,344
	5月	445	12.4	548	16.3	47,593	56,200
	6月	422	0.2	559	9.4	57,746	57,102
	7月	418	30.2	575	16.9	57,818	57,120
	8月	441	11.1	457	▲ 8.2	53,557	61,331
	9月	416	10.6	463	33.4	59,738	56,850
	10月	415	42.6	485	40.2	55,069	57,899
	11月	379	11.5	581	22.6	51,962	58,874
	12月	413	12.8	500	25.0	56,239	58,322
平成24年	1月	431	6.9	578	23.5	45,105	59,919
	2月	379	17.3	684	54.1	54,426	54,167
	3月	473	▲ 1.7	680	50.8	62,034	62,852
	4月	391	▲ 0.3	846	21.7	55,649	60,833
	5月	514	15.5	780	42.3	52,369	61,448
	6月	450	6.6	551	▲ 1.4	56,418	55,858
	7月	518	23.9	575	0.0	53,122	58,408
	8月	400	▲ 9.3	560	22.5	50,444	58,128
	9月	416	0.0	438	▲ 5.4	53,579	59,261
	10月	384	▲ 7.5	234	▲ 51.8	51,480	57,042
	11月	369	▲ 2.6	523	▲ 10.0	49,832	59,402
	12月	474	14.8	597	19.4	52,985	59,443

「経済季報」(株)紀陽銀行
大阪税関 和歌山税関支署・財務省

第3部

平成 24 年

その他の経済関連

●和歌山県 経済関連主要事項年表

月	事 項
1月	・和歌山県のまとめによると、昨年9月に発生した台風12号で被害を受けた農林水産関係施設と公共土木施設の復旧に必要な事業費が合計で539億円であることが判明。 ・わかやま電鉄貴志川線のたま駅長就任5周年を記念し、「たま駅長就任5周年記念式典」が同線貴志駅で開催
2月	・東京都内の「原宿クエスト」で、「そろそろわかやまに行ってみようキャンペーン2012」のオープニングレセプションが開催 ・かつらぎ町に取扱量が国内最大級となる選果場「かつらぎ中央総合選果場」が完成 ・サッカー女子日本代表候補の強化合宿が、上富田町の上富田スポーツセンターで実施 ・前年の紀伊半島大水害で被災地への救助・救援に多大な協力、貢献した企業・団体計105団体に対する知事感謝状贈呈式が開催 ・カーテンの製造を行う株式会社「インテリックス」が和歌山市の本社工場を増設。平成24年5月操業開始
3月	・中部抵抗器(株)(空調機の熱交換機器やエレベーターのボックス関連製品の製造)が紀の川市の北勢田第2工業団地へ新工場を建設。 ・世界遺産・熊野古道の中辺路ルートのうち、昨年9月に発生した台風12号による影響で通行止めとなっていた区間に迂回路が設けられ、半年ぶりに全行程で徒歩による踏破が可能となった ・「武道・体育センターわかやまビッグウエーブ」が和歌山市内に完成 ・京都・大阪と白浜方面を結ぶJR西日本きのくに線(紀勢本線)特急「くろしお」に新型車両が導入 ・昨年9月の台風12号の被害で休止していた新宮市熊野川町の川舟下りが4月1日より再開 ・和歌山県の観光客動態調査によると、2011年に県内を訪問した観光客は約2761万7千人で、台風12号や東日本大震災の影響により、8年ぶりに3000万人を割った ・昨年9月の台風12号の被害で営業に支障が出た田辺市龍神村の「田辺市龍神ごまさんスカイタワー」が国土交通省の「道の駅」に登録され、4月1日に営業を再開。 ・岡村製油(株)(大阪府柏原市)・理工協産(株)(東京都中央区)・富士香料化工(株)(大阪市)が紀北橋本エコヒルズ(橋本市)への進出が決定
4月	・県内初の市街地再開発事業として和歌山市美園町で進められてきた複合商業施設「けやきガーデン」が完成。 ・和歌山県は、4月1日現在での本県の推計人口が98万9,983人と、16年連続して減少したと発表 ・南海電鉄南海本線の孝子駅(大阪府岬町)～紀ノ川駅間に「和歌山大学前」駅が開業 ・和歌山市の「コスモパーク加太」に県内初の大規模太陽光発電所(メガソーラー)の進出が決定 ・京奈和自動車道紀北東道路の高野口IC～紀北かつらぎIC間の4.0kmが開通
5月	・日高川町の南山工業団地に(株)たにぐち(大阪市)が工場を増設。 ・県内では282年ぶり、国内で広範囲にみられるのは平安時代以来となる金環食が観測される。紀南地方を中心に多くの見物客が集まり、各地で観察イベントが開催された。 ・近畿農政局和歌山地域センターは、県内の2011年産温州みかんの収穫量が18万1,800トンであったことを発表。2年前の表年の2009年と比較して▲4%となった。
6月	・台風5号から変わった低気圧と梅雨前線による大雨で、県内では住居の浸水や道路の冠水等の大きな被害が発生した。 ・(株)玉林園が和歌山市に新工場を建設することを決定。
7月	・和歌山県は、夏の節電対策として「わかやま夏の節電アクションプラン」を策定。電気使用量を2010年比で15%以上の削減を目標 ・2012年分(1月1日現在)の路線価が発表され、水害被災地では大幅に下落し、新宮税務署管内の最高路線価は前年比14.3%減となった。 ・関西電力大飯原子力発電所3号機のフル稼働により国が10日から節電目標を緩和するの受け、県の節電対策「わかやま夏の節電アクションプラン」の節電目標を「15%以上」から「10%以上」に引き下げることを決定。 ・第70回国民体育大会(愛称:紀の国わかやま国体)が和歌山県で開催されることが正式に決定。会期は平成27年9月26日～10月6日の11日間。併せて、第15回全国障害者スポーツ大会(愛称:紀の国わかやま大会)の開催も決定。 ・昨年の台風による土砂崩れで全面通行止めとなっていた新宮市熊野川町の国道169号の区間が13日に復旧。1年ぶりに新宮市から北山村に通じるルートが復旧。 ・流通大手イオンの子会社「(株)イオンモール」は、和歌山市中(なか)の南海電鉄和歌山大学前駅の隣接地に大型ショッピングセンターを開店すると発表。2014年春開店を予定し、商業施設としては県内最大級。 ・「第22回世界少年野球大会」が和歌山、奈良、三重の三県を会場に開催。 ・7月15日に国道424号の日高川町初湯川～熊野川間3.3kmで拡幅工事が完了。これにより県内陸部骨格道路である「X軸ネットワーク」の道路整備が完成。

月	事 項
8月	・(株)丸阪(大阪市)が橋本市の紀北橋本エコヒルズ「紀ノ光台」に進出が決定。 ・和歌山県公式facebookページが開設 ・和歌山県と近畿大学が研究交流や人材交流等の包括的連携に関する協定を締結。 ・アドベンチャーワールド(白浜町)のパンダ「良浜」が雌の子どもを出産 ・和歌山下津港に県内初となる外国客船「コスタ・ビクトリア」号が寄港
9月	・本年4月に開業した南海電鉄和歌山大学前駅に併設する駅ビル「エスタシオン」が完成 ・南海電鉄が串本町の遊休地を利用し、大規模太陽光発電所(メガソーラー)の事業を実施することを発表。 ・広川町で風力発電事業を展開している大阪ガス(株)の子会社「広川明神山風力発電所」が同町内に大規模太陽光発電所(メガソーラー)を建設することを決定。平成25年4月稼働開始。 ・関西電力管内の節電要請期間が終了したことを受け、県は県庁内での電力量を18.5%削減したことを発表。 ・和歌山県地価調査(7月1日現在)によると、県全体の平均価格は前年比▲4.7%となり、22年連続の下落となった。(住宅地の県平均価格は37,700円/㎡(同▲4.7%)、商業地では同83,700円/㎡(同▲5.5%)) ・橋本市に本社を置く小川工業(株)が橋本市の紀北橋本エコヒルズに新工場を建設することを決定。
10月	・新日本製鐵(株)と住友金属(株)が合併し、新日鐵住金(株)が発足。粗鋼生産量世界第2位の鉄鋼メーカーが誕生。 ・紀の川市の北勢田第2工業団地が完成(開発面積11.3ha) ・和歌山市の和歌浦漁港に交流拠点施設「おとっとと広場」が完成 ・和歌山県は、10月1日現在での本県の推計人口が、98万7,483人(対前年比▲0.74%)であることを発表 ・和歌山市に本社を置く藤本食品(株)が岩出市に新工場を建設することを決定
11月	・コスモ石油(株)の子会社の「エコ・パワー」が、日高川町と広川町にまたがる白馬山脈に風力発電所の建設を開始。運転開始は2014年10月の予定。 ・北辰精工(株)(大阪府堺市)が橋本市の紀北橋本エコヒルズに新工場を建設することを決定。 ・(株)フューチュレックが海南市に開発拠点を新設することを決定。
12月	・和歌山県は「わかやま冬の節電アクションプラン」を開始。来年3月29日までの平日が対象、節電目標は2010年度比6%。

●全国・国際 経済関連主要事項年表

月	事 項
1月	・2011年の貿易収支は、2兆4,927億円の赤字となった。貿易収支の赤字は1980年以来31年ぶり【財務省発表】
2月	・2011年の新設住宅着工戸数は、83万4,117戸(前年比2.6%)で、2年連続プラスとなった。【国土交通省発表】 ・2011年の労働者1人あたりの現金給与総額は31万6,642万円と、前年比0.2%の減少となった。【厚生労働省発表】 ・2011年の有効求人倍率(平均)は0.65倍となり、2010年の0.52倍から大幅に上昇【厚生労働省】 ・2011年の全国消費者物価指数(年間平均、2005年=100)は、生鮮食品を除く総合で99.8(前年比▲0.3)で、3年連続して低下【総務省発表】 ・2010年10月-12月期の実質国内総生産(GDP)速報値は、前期(2010年7月-9月)比で▲0.6%、年率換算▲2.3%減と、2四半期ぶりのマイナス成長に【内閣府発表】 ・関西電力(株)高浜原子力発電所(福井県高浜町)3号機の運転が20日深夜に停止したことにより、関西電力の11機の原子力発電所は全て停止した。 ・経済危機に陥っているギリシャに対する追加支援がEUで合意に。ユーロ圏17ヶ国が13兆8千億円相当の支援を実施
3月	・半導体製造のエルピーダメモリが倒産。会社更生法の適用を申請 ・日本初の格安航空会社(LCC)のピーチが関西空港～札幌(新千歳)・福岡で就航
4月	・(株)シャープが台湾・鴻海(ホンハイ)精密工業との資本・業務提携を締結 ・環境性能に優れた新車の購入を促進することで国内市場の活性化を目的に、エコカー補助金制度が開始。対象は平成23年12月20日～平成25年1月31日に新車新規登録された自動車。 ・関西国際空港と大阪国際(伊丹)空港を一体運営する「新関西国際空港会社」が設立。7月より両空港の一体運営を行う。
5月	・景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある【内閣府月例経済報告】 ・自立式電波塔としては世界一の高さ(634m)になる東京スカイツリー(東京都墨田区)が22日に開業。
6月	・2011年の人口動態統計(概数)によると、合計特殊出生率は、前年と同水準の1.39となった【厚生労働省発表】
7月	・関西電力(株)大飯原子力発電所(福井県おおい町)の3号機が1日に再稼働。 ・関西国際空港と大阪国際(伊丹)空港が1日に経営統合。 ・国土交通省は、省エネルギー受託の新築や改修で商品がもらえる「復興支援・住宅エコポイント」制度について、東日本大震災の被災地以外の対象分を4日で予約受付を終了した。 ・関西空港対岸の「りんくうプレミアム・アウトレット」(大阪府泉佐野市)が大規模な増設工事を終え、12日にオープン
8月	・第30回夏季オリンピックがロンドンで27日に開幕。国際オリンピック委員会加盟の全204ヶ国・地域が参加し、日本は金メダル7個を含め史上最多の計38個のメダルを獲得。8月12日に閉幕。 ・「景気は、このところ一部に弱い動きが見られるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。」と景気判断を引き下げ【内閣府月例経済報告】
9月	・沖縄県尖閣諸島(中国名:魚釣島)への香港活動家の上陸や尖閣諸島の国有化を巡り、中国で反日デモが勃発 ・「景気は、世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足踏みがみられる。」と前月に引き続き引き下げ【内閣府月例経済報告】 ・本年4月から開始した「エコカー補助金」について、補助金の予算額上限に達する見込みとなったため、21日で受け付けを終了。 ・米国は、1年3ヶ月ぶりとなる量的緩和(QE)の第3弾を実施。
10月	・「景気は、引き続き底堅さもみられるが、世界景気の減速等を背景として、このところ弱めの動きとなっている。」と、3ヶ月連続で引き下げ【内閣府月例経済報告】 ・鉄鋼国内首位の新日本製鐵(株)と3位の住友金属工業(株)が合併し、10月1日に「新日鐵住金(株)」が発足。粗鋼生産量世界第2位の規模を有する鉄鋼メーカーが誕生 ・郵政民営化により発足した日本郵政グループのうち、郵便事業株式会社と郵便局株式会社が合併し、「日本郵便株式会社」が発足 ・9月の国内新車販売台数(登録車・軽自動車計)は、前年同月比3.4%減の44万6,686台で、11年9月以来1年ぶりに前年実績を下回った【日本自動車販売協会連合会(自販連)等発表】 ・関西国際空港に格安航空会社(LCC)専用の第2ターミナルが完成。同空港を拠点とするピーチ・アビエーションが使用
11月	・26日に米マイクロソフトがパソコン用の新基本ソフト(OS)「ウィンドウズ8」を発売 ・米大統領選挙が6日、投開票が行われ、民主党現職のオバマ大統領が再選 ・「景気は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。」と、4か月連続で引き下げ【内閣府月例経済報告】 ・17日に衆議院が解散し、12月16日に総選挙が決定。 ・2013年春に卒業予定の大学生の就職内定率(10月1日現在)は63.1%と、前年同月比で3.2ポイント上回り、2年連続の上昇【厚生労働省発表】

月	事 項
12月	・中央自動車道の笹子トンネル(山梨県)で、トンネル内のコンクリート製つり天井が落下し、9名が死亡 ・政府による節電要請期間が3日開始。関西電力管内では数値目標はないが、2010年度比5.6%減を目安に協力を呼びかける ・第46回衆議院選挙が16日に投票・開票。自民党が圧勝 ・第96代内閣総理大臣に安倍晋三氏が就任

経済クローズアップ '12

ここでは、その年に重要かつ話題となったと思われる経済及び社会事象等についてのトピックをいくつか取り上げ、わかりやすく解説しています。

～欧州債務危機～

2009 年末から 2010 年初頭にかけて、ギリシャ政府による粉飾決算が明るみになり、財政悪化が表面化した。これをきっかけに対 GDP 債務比率の高い南欧諸国（スペイン・ポルトガル・イタリア）等の財政状況に対する懸念が生じてきたことにより、連鎖的に影響を及ぼす経済危機となった。

金融面では、財政再建への懸念から、リスクを嫌った資金が南欧諸国から引き上げ、資金繰りの悪化がみられた。また南欧諸国の国債に対する長期格付けが格下げ（※1）され、長期金利も上昇した（※2）。

また実体経済では、財政再建策に伴う緊縮財政や、投資に対するリスクの見極めによる見送りの動きから欧州内での投資・消費が減少し、また、失業率の上昇などの雇用状況の大幅な悪化を引き起こした（※3）。

以上のような欧州経済の悪化の影響は、欧州内だけではなく留まらず、米国・日本を含む欧州域外でも欧州向け輸出の減少等の世界的な影響が発生した。

危機の発端となったギリシャでは、2010 年に IMF・EU から財政再建を条件に緊急融資が行われ、当座の債務不履行（デフォルト）は回避された。しかし、その後の財政再建の取り組みが思うように進まない一方で、財政再建に反対する動きが加速したことから、債務危機の懸念が再び浮上した。2012 年 6 月の総選挙では、緊縮財政を支持する連立与党が過半数を占めた。これにより、財政再建への道筋が見えはじめたことから、一連の危機に対しても落ち着きが見られるようになった。

（※1）2011 年 5 月には S&P がイタリア国債の格付け見通しをネガティブに変更、6 月にムーディーズ・S&P がギリシャ国債の長期格付けを 3 段階格下げ、また 7 月にはムーディーズがポルトガルの長期格付けを 4 段階格下げした。

（※2）ギリシャの長期金利は、危機前の 2008 年平均で 5% 程度であったものが、2010 年末に粉飾決算が発覚して以降上昇を続け、2012 年 2 月には 30% 近い高金利となった。
またポルトガルも 2012 年 1 月に 14% 近くまで上昇した。スペイン・イタリアについても一時的に長期金利が 7% 近くまで上昇した（資料：ECB より）。

（※3）ユーロ圏の失業率をみると、2008 年平均で 7.1% であったものが、2012 年平均で 10.5% まで上昇した。特にスペインの失業率は 2008 年平均で 11.3% が、2012 年平均で 25.0% にまで上昇した。

（資料：eurostat より）

～エコカー補助金制度～

環境性能に優れた新車の購入を促進し環境対策に貢献するとともに、国内市場活性化を図ることを目的として実施された。

対象車両：平成 23 年 12 月 20 日～平成 25 年 1 月 31 日（当初）に新車登録された新車のうち、燃費基準を満たしたもの

補助額：普通乗用車は 10 万円、軽自動車は 7 万円

申請受付は 4 月 2 日からで、当初は平成 25 年 2 月末を申請期限としていたが、申請件数が多いことで補助金の予算額を超過することとなり、9 月 21 日の申請受理分をもって終了した。

～円高～

平成 20 年 9 月に起きたリーマン・ショック以降の世界的な経済危機により、円高が急速に進行した。また、平成 22 年のギリシャの金融危機により再び円高が進行し、同年 9 月 15 日、政府・日本銀行は 6 年半ぶりに為替介入(※)を行った。

平成 23 年には、3 月 11 日に発生した東日本大震災により保険会社の支払準備による海外資産の円転観測や決済のための円資金需要が高まったことから円高が急激に進んだことや、アメリカの金融緩和政策などにより円高傾向は続き、10 月 31 日に 75 円 32 銭/ドルの戦後最高値をつけた。

平成 24 年は年後半まで、ドル・円相場は概ね 70 円台後半/ドルで推移した。また、欧州債務危機により歴史的なユーロ安となり、7 月 23 日には 94 円 89 銭/ユーロと 11 年ぶりの安値をつけ、その後も秋口まで 90 円台後半/ユーロの水準で推移した。

しかし、11 月中旬に衆議院解散を表明したころから、政権交代による経済刺激策が実施されるという期待から円安に転じ、年末には 86 円 1 銭/ドル、114 円 45 銭/ユーロをつけた。

(※)その後平成 23 年 3 月 18 日に 10 年ぶりに先進 7 ヶ国と強調して、8 月 4 日と 10 月 31 日には単独で為替介入を実施。

～原子力発電所の停止による節電～

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故以降、国内の原子力発電所は、定期検査に入ったものから順次運転を停止した。そのため、震災により発電設備が直接の被害を受けた東北電力(株)・東京電力(株)管内に限らず、西日本を含む全国的な節電が求められることとなった(※1)。

関西電力(株)管内では、平成 24 年 2 月に高浜原子力発電所(福井県)3 号機が運転を停止し、管内全ての原子力発電所が停止した。その後 7 月に大飯原子力発電所(福井県)3 号機が再稼働したが、従来から原子力発電所への依存度が高かった関西電力管内では、原発停止による夏場の電力不足が問題となった。そのため、政府は関西電力管内に対し平成 22 年度比 15%以上の節電要請を行った。(※2)

また冬場は、電力供給の予備率が必要とされる水準まで確保される見通しとなったため、数値目標の伴わない節電の要請が行われた。(※3)。

(※1)原子力発電所が存在しない沖縄電力(株)の管内は、政府の節電要請等の対象外となっている。

(※2)要請期間は平成 24 年 7 月 2 日～9 月 7 日の平日(8 月 13 日-15 日を除く)。なお大飯原発の再稼働により、節電目標は平成 22 年度比 10%以上に低減

(※3)寒冷地である北海道では、一般的な節電に加えて、電力需要が高い期間・時間帯に平成 22 年度比 7%以上の数値目標を伴う節電要請を実施。

平成 2 6 年 2 月印刷
平成 2 6 年 2 月発行

平成24年の
和歌山県経済

発行 和歌山県企画部企画政策局調査統計課
住所 〒640-8585
和歌山市小松原通一丁目 1 番地
電話 : 073-441-2389 (直通)
FAX : 073-441-2386
